

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月22日
【事業年度】	第88期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	丸紅株式会社
【英訳名】	Marubeni Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 取締役社長 朝田 照男
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目4番2号
【電話番号】	03 - 3282 - 2111（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 郡司 和朗
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目4番2号
【電話番号】	03 - 3282 - 2111（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 郡司 和朗
【縦覧に供する場所】	丸紅株式会社大阪支社 （大阪市中央区本町二丁目5番7号） 丸紅株式会社名古屋支社 （名古屋市中区錦二丁目2番2号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第84期 (平成19年度)	第85期 (平成20年度)	第86期 (平成21年度)	第87期 (平成22年度)	第88期 (平成23年度)
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
収益 (百万円)	4,166,226	4,002,299	3,279,969	3,683,849	4,390,353
売上総利益 (百万円)	596,916	644,803	491,673	522,152	541,454
当社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	147,249	111,208	95,312	136,541	172,125
当社株主に帰属する 包括損益合計 (百万円)	53,581	188,253	189,434	47,073	107,001
売上高 (百万円)	10,631,616	10,462,067	7,965,055	9,020,468	10,584,393
株主資本 (百万円)	779,764	567,118	745,297	773,592	852,172
純資産額 (百万円)	860,581	623,356	799,746	831,730	915,770
総資産額 (百万円)	5,207,225	4,707,309	4,586,572	4,679,089	5,129,887
1株当たり株主資本 (円)	449.04	326.60	429.20	445.52	490.83
基本的1株当たり 当社株主に帰属する当期純利益 (円)	84.93	64.04	54.89	78.63	99.13
潜在株式調整後1株当たり 当社株主に帰属する当期純利益 (円)					
株主資本比率 (%)	14.97	12.05	16.25	16.53	16.61
株主資本 当社株主に帰属する当期純利益率 (%)	19.31	16.51	14.52	17.98	21.17
株価収益率 (倍)	8.55	4.76	10.58	7.62	6.02
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	235,290	343,618	280,610	210,044	172,599
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	306,855	387,069	35,207	128,495	273,689
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	65,865	257,608	254,655	17,010	171,913
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	402,281	573,924	570,789	616,003	677,312
従業員数 (人)	32,208	30,426	29,604	30,626	32,445
(外、平均臨時雇用者数) (人)	(7,750)	(7,782)	(7,596)	(8,074)	(9,058)

(注) 1 当社の連結財務諸表は米国会計基準に拠っております。

2 売上高については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い表示しております。なお、収益及び売上高には、消費税等を含めておりません。

3 株主資本については、当社の連結財務諸表における当社株主資本を表示しております。

4 平成21年度よりASC810-10「連結」を適用したことに伴い、平成20年度以前の数字を平成21年度以降の表示形式に合わせて記載しております。

5 潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第84期 (平成19年度)	第85期 (平成20年度)	第86期 (平成21年度)	第87期 (平成22年度)	第88期 (平成23年度)
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	6,193,597	5,806,995	4,478,405	5,240,208	6,384,715
経常利益 (百万円)	79,723	78,881	64,262	36,466	82,465
当期純利益 (百万円)	53,025	10	19,896	20,957	50,235
資本金 (百万円)	262,686	262,686	262,686	262,686	262,686
発行済株式総数 (千株)	1,737,941	1,737,941	1,737,941	1,737,941	1,737,941
純資産額 (百万円)	541,887	469,971	512,857	507,872	526,071
総資産額 (百万円)	3,081,944	3,218,604	2,967,325	3,131,111	3,319,580
1株当たり純資産額 (円)	312.00	270.61	295.31	292.46	302.97
1株当たり配当額 (円)	13.00	10.00	8.50	12.00	20.00
(うち1株当たり中間配当額)	(6.00)	(7.00)	(3.50)	(5.50)	(10.00)
1株当たり当期純利益 (円)	30.58	0.01	11.46	12.07	28.93
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	17.58	14.60	17.28	16.22	15.85
自己資本利益率 (%)	10.02	0.00	4.05	4.11	9.72
株価収益率 (倍)	23.74	52,970.91	50.70	49.63	20.64
配当性向 (%)	42.5	173,675.1	74.2	99.4	69.1
従業員数 (人)	3,729	3,856	3,951	4,020	4,074

(注) 1 売上高には、消費税等を含めておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和24年12月1日	設立（商号：丸紅株式会社、本店：大阪市、資本金：150百万円） 〔創立の経緯〕 当社の前身は安政5年（西暦1858年）の創業に始まるが、(株)丸紅商店、三興(株)を経て設立された大建産業(株)が戦後、過度経済力集中排除法の適用を受け、同社の企業再建整備計画に基づき、商事部門を継承する第二会社として設立された。
昭和25年7月	大阪、東京両証券取引所に株式を上場
昭和26年11月	丸紅ニューヨーク会社（現、丸紅米国会社）を設立
昭和30年9月	高島屋飯田(株)を合併して、商号を丸紅飯田(株)と変更（資本金 16億円）
昭和35年2月	名古屋証券取引所に株式を上場
昭和37年4月	名古屋支店を名古屋支社と改称
昭和41年4月	東京支社を東京本社と改称
昭和41年6月	東通(株)を合併（資本金 155億円）
昭和47年1月	商号を丸紅(株)と変更
昭和48年11月	(株)南洋物産を合併（資本金 304億6千万円）
昭和60年2月	丸紅英国会社（現、丸紅欧州会社）を設立
昭和61年4月	九州支店を九州支社と改称
平成3年4月	札幌支店を北海道支社と改称 東北支店を東北支社と改称
平成13年10月	伊藤忠商事(株)と共同して設立した伊藤忠丸紅鉄鋼(株)へ鉄鋼製品に関する営業を承継させる新設分割を実施
平成15年6月	本店を東京都千代田区に移転
平成19年4月	大阪本社を大阪支社と改称

3【事業の内容】

当社及び連結子会社は、国内外のネットワークを通じて、食料、繊維、資材、紙パルプ、化学品、エネルギー、金属、機械、金融、物流、情報関連、開発建設その他の広範な分野において、輸出入（外国間取引を含む）及び国内取引の他、各種サービス業務、内外事業投資や資源開発等の事業活動を多角的に展開しております。

当社グループにおいてかかる事業を推進する連結対象会社は、連結子会社272社、持分法適用関連会社158社、合計430社から構成されております。（注）

当社はこれらの事業を、オペレーティング・セグメントとして10の商品別セグメントと海外支店・現地法人に分類しております。当社グループのオペレーティング・セグメント毎の取扱商品・サービス内容及び主要な関係会社名は次の通りであります。

なお、当連結会計年度より、全社的な経営資源配分の観点から「開発建設」をオペレーティング・セグメントより除外しております。

	取扱商品・サービスの内容	主要な関係会社名	
食料	国内及び海外において、飼料穀物、大豆、小麦、砂糖、加工食品・飲料及びその原料、業務用食材、農水畜産物等、食に係る商品の製造事業や売買を行っております。	子会社	日清丸紅飼料、パシフィックグリーンセンター、ナックスナカムラ、山星屋、Iguaçu de Café Solúvel、Columbia Grain
		関連会社	東洋精糖、日清オイリオグループ、ダイエー、マルエツ、東武ストア、Acecook Vietnam
ライフスタイル	国内及び海外において、衣料・フットウェア・生活用品・スポーツ用品・フィットネス機器・タイヤ等、消費者のライフスタイルに係る商品を幅広く取り扱い、商品の企画・製造・輸入・卸売販売からブランド展開・コンサルティング・事業投資まで様々な事業を展開し、多様なサービスを提供しております。	子会社	丸紅ファッションリンク、丸紅インテックス、丸紅メイト、Marubeni International Commodities (Singapore)
		関連会社	ファブリカ
紙パルプ	国内及び海外において、製紙原料、洋紙、板紙等の製造・販売、植林事業への参画及び住宅資材の販売を行っております。	子会社	丸紅紙パルプ販売、興亜工業、丸紅建材、Tanjungenim Lestari Pulp and Paper
		関連会社	丸住製紙、Daishowa-Marubeni International
化学品	国内及び海外において、石油化学品等の川上から電子材料・農薬等の川下に至るまで多種多様の製品を取り扱っております。中国に加え中東、東南アジア、南米、インドを重要地域として位置付け、事業投資とトレードの両面でバランスの良いビジネス展開を図っております。	子会社	丸紅ブラックス、丸紅ケミックス
		関連会社	Dampier Salt, CMK Electronics (Wuxi)、Shen Hua Chemical Industrial
エネルギー	国内及び海外において、石油・ガス等多岐にわたるエネルギー関連の商材について、資源開発を中心とした川上からガソリンスタンドに至る川下まであらゆる段階で事業参画しております。	子会社	丸紅エネルギー、Marubeni Oil & Gas (USA)
		関連会社	ENEOSグループ、Shenzhen Sino-Benny LPG
金属	国内及び海外において、非鉄軽金属の製造・加工・販売及び鉄鋼、非鉄軽金属の原料資源の売買、並びに鋼板、鋼管、特殊鋼等の鉄鋼製品全般の生産・加工・販売事業を行っております。また、鉄鋼、非鉄軽金属の原料資源の海外における開発事業を行っております。	子会社	丸紅メタル、丸紅テツゲン、Marubeni Los Pelambres Investment、Marubeni Aluminium Australia、Marubeni Coal
		関連会社	伊藤忠丸紅鉄鋼、丸紅建材リース、Toyo-Memory Technology、Resource Pacific Holdings
輸送機	国内及び海外において、航空機、防衛関連機器、自動車、建設機械、農業機械等の輸送関連機械の輸出入・卸売・小売等のトレードを中心に、投融資・販売金融・リース事業、海外事業支援等の幅広い機能を提供しております。また、各種貨物船、タンカーの取引、運航事業等を行っております。	子会社	丸紅エアロスペース、Marubeni Aviation Services、Marubeni Auto & Construction Machinery America、Royal Maritime
		関連会社	MD Aviation Capital

	取扱商品・サービスの内容	主要な関係会社名	
電力・インフラ	国内及び海外において、各種電力・インフラ事業、特に発電事業（造水・コジェネ・風力含む）及び上下水道事業の開発・投資・運営に加え、発電・送変電設備及び上下水道関連の機器納入並びに工事請負、その他新エネルギー関連分野の投融资を行っております。	子会社	丸紅パワーシステムズ、丸紅電力開発、Axia Power Holdings、Aguas Decima
		関連会社	Uni-Mar Enerji Yatirimlari、TeaM Energy、Lion Power (2008)、Hsin Tao Power
プラント・産業機械	国内及び海外において、石油・ガス・化学・環境・製鉄・セメント・紙パルプ等のプラント、鉄道・空港等の交通インフラ、繊維機械・新エネルギー設備・自動車生産設備等の産業機械の各分野において、関連機器の納入・工事請負並びに事業案件の開発・運営を行っております。また、クリーン開発メカニズム(CDM)等の環境プロジェクトにも取り組んでおります。	子会社	丸紅テクマテックス、丸紅プロテックス、丸紅テクノシステム、Midwest Railcar
		関連会社	加地テック、Energy Infrastructure Investments
金融・物流・情報	国内及び海外において、金融分野ではファンドの運営、リース事業、金融商品のトレーディング等を展開し、保険分野では保険仲介業等に取り組み、物流分野ではフォワーディング事業及び物流センター事業等を行っております。情報産業分野ではデータ通信ネットワーク事業、システムソリューション事業、モバイル端末販売事業、BPO事業の他、通信・放送・情報システムの輸出・三国間取引等、幅広い分野に取り組んでおります。	子会社	丸紅物流、丸紅セーフネット、丸紅テレコム、丸紅情報システムズ、丸紅アクセスソリューションズ
		関連会社	エムジーリース、Shanghai Jiaoyun Rihong International Logistics、Eastern Sea Laem Chabang Terminal
海外支店・現地法人	米州、欧州、アジアをはじめ世界各地に所在しており、各種商品の売買及びそれらに係る事業活動を行っております。	現地法人	丸紅米国会社、丸紅欧州会社、丸紅アセアン会社、丸紅中国会社
全社 (本部・管理等)	財務・金融サービス、グループファイナンス、開発建設事業等を行っております。	子会社	丸紅フィナンシャルサービス、丸紅パーソネルマネジメント、丸紅不動産、丸紅コミュニティ、丸紅不動産販売、Shanghai House Property Development
		関連会社	ティップネス、越谷コミュニティプラザ

(注) 連結子会社及び持分法適用関連会社数には、当社が直接連結経理処理を実施している会社のみ含めており、連結子会社が連結経理処理している関係会社(261社)はその数から除外しております。

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当ありません。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 又は 出資金	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		摘要
					役員の 兼任等	営業上の 取引等	
<食料>							
ナックスナカムラ	大阪市淀川区	百万円 1,546	量販店、CVS等への冷凍食品等卸売業	83.52	有	販売及び仕入先	
日清丸紅飼料	東京都中央区	百万円 5,500	飼料の製造・販売	60.00	有	販売及び仕入先	
パシフィック グリーンセンター	東京都中央区	百万円 630	倉庫業及び港湾運送業	78.40	有	仕入先	
ベニレイ	東京都港区	百万円 641	水産物の販売、倉庫業	98.76	有	販売及び仕入先	
丸紅畜産	東京都千代田区	百万円 2,610	畜産物の生産・加工・販売	100.00 (0.10)	有	販売及び仕入先	
丸紅リテールインベストメント	東京都千代田区	百万円 200	株式の保有・管理	100.00	有		* 2
山星屋	大阪市中央区	百万円 2,200	量販店、CVS等への菓子等卸売業	77.58	有	販売及び仕入先	
Columbia Grain	Portland U.S.A.	US\$ 65,128千	北米産穀物の集荷、保管及び輸出・国内販売	100.00 (10.00)	有	販売先 債務保証	
Iguaçu de Café Solúvel	Paraná Brasil	R\$ 90,064千	インスタントコーヒーの製造・販売	86.38 (7.86)	有		
その他(18社)							
<ライフスタイル>							
丸紅インテックス	大阪市中央区	百万円 377	産業資材、生活資材関連の繊維品及び生活用品の販売	100.00	有	業務委託先 販売及び仕入先 債務保証	
丸紅ファッションリンク	東京都渋谷区	百万円 450	繊維製品・素材の企画・生産・販売	100.00	有	業務委託先 販売及び仕入先 債務保証	
丸紅メイト	東京都千代田区	百万円 50	各種ユニフォームの企画・生産・レンタル又は販売及び管理業務の請負	100.00	有	業務委託先 販売及び仕入先	
Marubeni International Commodities (Singapore)	Singapore Singapore	US\$ 2,259千	天然ゴム及び関連製品の販売	100.00 (5.00)	有	販売及び仕入先 債務保証	

名称	住所	資本金 又は 出資金	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		摘要
					役員の 兼任等	営業上の 取引等	
Marubeni Textile Asia Pacific	Hong Kong China	US\$ 9,293千	衣料製品輸入並びに三国間取引に係る買付代理業務	100.00 (20.00)	有	業務委託先	
その他(16社)							
<紙パルプ>							
興亜工業	静岡県富士市	百万円 2,343	段ボール用中芯原紙・ライナー等の製造・販売	79.95	有	販売及び仕入先	
福山製紙	大阪市淀川区	百万円 100	段ボール用中芯原紙及び紙管原紙の製造・販売	55.00	有	販売及び仕入先	
丸紅紙パルプ販売	東京都港区	百万円 1,000	紙類の販売	100.00	有	販売及び仕入先 債務保証	
丸紅建材	東京都中央区	百万円 535	住宅・建築資材の販売	100.00	有	販売及び仕入先 債務保証	
Tanjungenim Lestari Pulp and Paper	South Sumatra Indonesia	US\$ 621,782千	アカシア晒パルプの製造・販売	100.00 (29.86)	有	販売及び仕入先 融資先	* 1
その他(8社)							
<化学品>							
丸紅ケミックス	東京都千代田区	百万円 650	有機化学品及び精密化学品の国内販売及び貿易取引	100.00	有	販売及び仕入先 債務保証	
丸紅プラックス	東京都文京区	百万円 1,000	各種プラスチック製品・原料の国内販売及び貿易取引	100.00	有	販売及び仕入先 債務保証	
その他(8社)							
<エネルギー>							
丸紅エネルギー	東京都千代田区	百万円 2,350	石油製品等の販売、油槽所・給油所等の管理・賃貸	66.60	有	販売及び仕入先 債務保証	
Marubeni International Petroleum (Singapore)	Singapore Singapore	US\$ 9,675千	原油・石油類の販売	100.00	有	販売及び仕入先 債務保証	
Marubeni LNG Development	Amsterdam Netherlands	US\$ 25千	ペルーLNGプロジェクト参画のための投資会社	100.00	有		
Marubeni North Sea	London U.K.	US\$ 33,250千	英領北海における原油・天然ガスの探鉱・開発・生産・販売	100.00	有	債務保証	
Marubeni Oil & Gas (USA)	Texas U.S.A.	US\$ 23,251千	米国メキシコ湾における原油・天然ガスの探鉱・開発・生産・販売	100.00 (100.00)	有	融資先 債務保証	
Marubeni Petroleum	Hamilton Bermuda	US\$ 100千	原油・石油類の販売	100.00	有	販売及び仕入先 債務保証	
MIECO	California U.S.A.	US\$ 12,500千	石油・天然ガス類の販売	100.00 (10.00)	有	債務保証	
その他(15社)							

名称	住所	資本金 又は 出資金	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		摘要
					役員の 兼任等	営業上の 取引等	
<金属>							
丸紅テツゲン	東京都新宿区	百万円 490	鉄鋼原料の販売	100.00	有	販売及び仕入先 債務保証	
丸紅メタル	東京都千代田区	百万円 1,300	非鉄・軽金属の販売	100.00	有	販売及び仕入先 債務保証	
Marubeni Aluminium Australia	Melbourne Australia	AU\$ 150,997千	アルミ地金の製錬・販売	100.00 (10.95)	有	仕入先 債務保証	
Marubeni Coal	Brisbane Australia	AU\$ 329,110千	豪州における石炭事業への投資	100.00	有	債務保証	* 1
Marubeni Los Pelambres Investment	Amsterdam Netherlands	US\$ 23千	チリにおける銅事業への投資	100.00	有	融資先	
その他(4社)							

名称	住所	資本金 又は 出資金	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		摘要
					役員の 兼任等	営業上の 取引等	
< 輸送機 >							
紅洋海運	東京都千代田区	百万円 294	船舶運航管理	100.00	有	業務委託 先	
丸紅エアロスペース	東京都千代田区	百万円 650	航空機及びその部品販売、輸出入 及びリース	100.00	有	業務委託 先	
Marubeni Auto & Construction Machinery America	New York U.S.A.	US\$ 174千	自動車販売事業への投資	100.00 (20.00)	有	債務保証	
Marubeni Auto Investment (U.K.)	Manchester U.K.	Stg 14,851千	自動車販売事業への投資	100.00 (10.00)	有	債務保証	
Marubeni Aviation Services	Grand Cayman Cayman Islands	US\$ 289千	民間航空機用エンジンへの投資	100.00	有	債務保証	
Royal Maritime	Monrovia Liberia	US\$ 63,158千	船舶貸渡・売買	100.00	有	販売先 融資先 債務保証	
その他(30社)							
< 電力・インフラ >							
丸紅電力開発	東京都千代田区	百万円 10	海外での電力事業の開発、管理、運 営	100.00	有		
丸紅パワーシステムズ	東京都千代田区	百万円 400	海外市場への電力設備の納入・据 付・建設	100.00	有	販売先	
Aguas Decima	Valdivia Chile	CLP 10,932百万	上下水道事業	100.00 (0.10)	有		
Axia Power Holdings	Amsterdam Netherlands	US\$ 26千	海外電力資産持株会社	100.00	有	融資先	
その他(23社)							

名称	住所	資本金 又は 出資金	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		摘要
					役員の 兼任等	営業上の 取引等	
＜プラント・産業機械＞							
丸紅テクマテックス	東京都千代田区	百万円 480	繊維機械及び諸設備の販売	100.00	有	仕入先	
丸紅テクノシステム	東京都千代田区	百万円 480	各種産業機械の輸出入・国内販売	100.00	有	販売先	
丸紅プロテックス	東京都新宿区	百万円 495	製鉄・産業機器の販売、環境関連 事業・機器販売、海外での工場建 設及び機械設備の物流	100.00	有	仕入先	
Midwest Railcar	Illinois U.S.A.	US\$ 475千	貨車リース事業、貨車売買取扱、貨 車管理サービス提供	100.00 (100.00)	有	債務保証	
その他(16社)							
＜金融・物流・情報＞							
丸紅アクセスソリューションズ	東京都千代田区	百万円 5,000	データ通信サービス・データセン ターサービス提供	100.00	有	業務委託 先 販売及び 仕入先	
丸紅情報システムズ	東京都渋谷区	百万円 1,098	情報・通信システムの企画・開発 ・販売等、情報処理・通信サービ ス、データセンター業務、ITを使用 したソリューションの提供	100.00	有	業務委託 先 販売及び 仕入先	
丸紅セーフネット	東京都千代田区	百万円 300	損害保険・生命保険代理店業・貸 金業	100.00	有	業務委託 先 仕入先	
丸紅テレコム	東京都千代田区	百万円 1,946	通信サービス及びモバイル端末の 販売、音声、インターネット、ネッ トワーク関連サービスの提供	100.00	有	販売先	
丸紅物流	東京都千代田区	百万円 1,930	総合国際物流業	100.00	有	業務委託 先 仕入先 債務保証	
その他(19社)							
＜海外支店・現地法人＞							
丸紅米国会社	New York U.S.A.	US\$ 353,273千	内外物資の輸出入・国内販売	100.00	有	業務委託 先 販売及び 仕入先 債務保証	* 1
丸紅欧州会社	London U.K.	EUR 85,243千	内外物資の輸出入・国内販売	100.00	有	業務委託 先 販売及び 仕入先 債務保証	
丸紅中国会社	Shanghai China	US\$ 62,938千	傘下現地法人に対する出資及び管 理サービスの提供	100.00	有	業務委託 先	
丸紅ブラジル会社	São Paulo Brasil	R\$ 36,965千	内外物資の輸出入・国内販売	100.00	有	業務委託 先 仕入先	
丸紅インド会社	New Delhi India	I.R. 801,320千	内外物資の輸出入・国内販売	100.00	有	業務委託 先 販売及び 仕入先	

名称	住所	資本金 又は 出資金	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		摘要
					役員の 兼任等	営業上の 取引等	
丸紅アセアン会社	Singapore Singapore	US\$ 52,753千	内外物資の輸出入・国内販売	100.00	有	業務委託 先 販売及び 仕入先 債務保証	
丸紅泰国会社	Bangkok Thailand	THB 300,000千	内外物資の輸出入・国内販売	100.00 (100.00)	有	業務委託 先 販売及び 仕入先	

名称	住所	資本金 又は 出資金	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		摘要
					役員の 兼任等	営業上の 取引等	
丸紅フィリピン会社	Makati Philippines	PHP 250,000千	内外物資の輸出入・国内販売	100.00 (100.00)	有	業務委託 先 仕入先	
丸紅北京会社	Beijing China	RMB 112,621千	内外物資の輸出入・国内販売	100.00 (100.00)	有	業務委託 先 販売及び 仕入先	
丸紅上海会社	Shanghai China	RMB 86,937千	内外物資の輸出入・国内販売	100.00 (100.00)	有	業務委託 先 販売及び 仕入先	
丸紅香港華南会社	Hong Kong China	US\$ 31,407千	内外物資の輸出入・国内販売	100.00	有	業務委託 先 販売及び 仕入先 債務保証	
丸紅台湾会社	Taipei Taiwan	NT\$ 344,000千	内外物資の輸出入・国内販売	100.00	有	業務委託 先 販売及び 仕入先	
丸紅韓国会社	Seoul Korea	KRW 15,100百万	内外物資の輸出入・国内販売	100.00	有	業務委託 先 販売及び 仕入先 債務保証	
丸紅オーストラリア会社	Sydney Australia	AUS\$ 16,000千	内外物資の輸出入・国内販売	100.00	有	業務委託 先 販売及び 仕入先 債務保証	
丸紅インドネシア会社	Jakarta Indonesia	US\$ 5,050千	内外物資の輸出入・国内販売	99.96 (99.96)	有	業務委託 先 販売及び 仕入先	
その他(19社)							
< 全社(本部・管理等) >							
丸紅コミュニティ	東京都港区	百万円 200	不動産管理業	100.00	有	業務委託 先 販売先	
丸紅パーソネルマネジメント	東京都千代田区	百万円 10	人事管理業務サービスの提供	100.00	有	業務委託 先	
丸紅フィナンシャルサービス	東京都千代田区	百万円 1,270	事業会社に対する貸付・預り金業 務、財務経理に関する支援・コン サルティング業務	100.00	有	業務委託 先 融資先 債務保証	

名称	住所	資本金 又は 出資金	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		摘要
					役員の 兼任等	営業上の 取引等	
丸紅不動産	東京都港区	百万円 3,100	不動産業	100.00	有		
丸紅不動産販売	東京都港区	百万円 400	不動産販売業	100.00	有	業務委託 先 販売先	
MCエステート	東京都港区	百万円 10	不動産業	100.00	有		* 2
Shanghai House Property Development	Shanghai China	RMB 151,899千	中国上海市における住宅分譲事業	60.00	有		
その他(22社)							

(注) 1 資本金又は出資金は、米国会計基準による連結財務諸表作成上使用した通貨に基づいております。

2 * 1 は、特定子会社に該当します。

3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数表示しております。

4 「役員の兼任等」における役員の定義は、取締役及び監査役であります。

5 * 2 は、債務超過子会社に該当します。当連結会計年度末における債務超過額は、丸紅リテールインベストメントが14,796百万円、MCエステートが10,767百万円となっております。

(3) 関連会社（持分法を適用していない関連会社を除く）

名称	住所	資本金 又は 出資金	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		摘要
					役員の 兼任等	営業上の 取引等	
<食料>							
エスフーズ	兵庫県西宮市	百万円 4,298	食肉の卸売事業、製品事業、小売外 食事業	17.39	有	販売及び 仕入先	* 1 * 2
ダイエー	東京都江東区	百万円 56,517	小売業	29.35 (10.90)	有	販売先	* 1
東武ストア	東京都板橋区	百万円 9,022	食料品主体のスーパーマーケット	31.02 (0.07)	有	販売先	* 1
東洋精糖	東京都中央区	百万円 2,904	砂糖・機能食品素材の製造及び販 売、マンション・ビルの賃貸	39.30	有	販売及び 仕入先	* 1
日清オイリオグループ	東京都中央区	百万円 16,332	製油事業等	15.72	有	販売及び 仕入先	* 1 * 2
マルエツ	東京都豊島区	百万円 37,549	食料品主体のスーパーマーケット	29.89 (0.01)	有	販売先	* 1
Acecook Vietnam	Ho Chi Minh Vietnam	VND 298,409 百万	即席麺等の製造販売	18.30 (18.30)	有	販売先	* 2
その他（13社）							
<ライフスタイル>							
ファブリカ	東京都渋谷区	百万円 480	ラコステブランドの衣料品及び関 連商品の製造・販売	33.36	有		
その他（7社）							
<紙パルプ>							
丸住製紙	愛媛県四国中央 市	百万円 1,200	洋紙の製造・販売	32.16	有	販売及び 仕入先	
Daishowa-Marubeni International	Vancouver Canada	Can\$ 262,000千	パルプの製造・販売	50.00	有	仕入先 債務保証	
Paperbox Holdings	Tortola Virgin Is.(Br.)	MR 70千	マレーシアの段ボール事業持株会 社	25.00	有		
WA Plantation Resources	Bunbury Australia	AU\$ 43,771千	製紙用木材チップ製造・販売・植 林事業	50.00	有		
その他（3社）							

名称	住所	資本金 又は 出資金	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		摘要
					役員の 兼任等	営業上の 取引等	
<化学品>							
片倉チッカリン	東京都千代田区	百万円 3,550	肥料の製造・販売、飼料・物資等の販売	25.15	有	販売及び仕入先	* 1
サンアグロ	東京都中央区	百万円 1,792	肥料等の製造・販売、農薬の販売とゴルフ場緑化関連事業	22.78	有	販売及び仕入先	
CMK Electronics (Wuxi)	Wuxi China	RMB 400,391千	各種プリント配線板(PCB)の開発・製造及び販売	20.00	有		
Dampier Salt	Perth Australia	AU\$ 143,099千	天日塩及び石膏の製造・販売	21.51	有	仕入先	
Shen Hua Chemical Industrial	Nantong China	RMB 342,740千	合成ゴム(スチレンブタジエンゴム)の製造・販売	22.56	有	販売先	
その他(19社)							
<エネルギー>							
ENEOSグループ	東京都千代田区	百万円 2,000	液化石油ガスの輸入・販売、新エネルギー関連機器の販売	20.00	有	債務保証	
Shenzhen Sino-Benny LPG	Shenzhen China	RMB 246,890千	LPGの輸入・貯蔵・製造・販売	30.00	有		
その他(4社)							
<金属>							
伊藤忠丸紅鉄鋼	東京都中央区	百万円 30,000	鉄鋼製品等の輸出入・販売・加工	50.00	有	業務委託先 販売及び仕入先	
日本伸銅	堺市堺区	百万円 1,595	銅・黄銅の棒、コネクター線、鍛造加工品ほか製造販売	15.83	有		* 1 * 2
丸紅建材リース	東京都港区	百万円 2,651	鋼材の賃貸・販売・修理・加工	35.24	有		* 1
Resource Pacific Holdings	Sydney Australia	AU\$ 405,477千	豪州Ravensworth Underground炭鉱への投資	22.22 (1.95)	有		
Toyo-Memory Technology	Kulim Malaysia	MR 75,000千	HDD用アルミ基板の製造	40.00	有		
その他(1社)							

名称	住所	資本金 又は 出資金	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		摘要
					役員の 兼任等	営業上の 取引等	
<輸送機> Hitachi Construction Machinery (Australia)	Greystanes Australia	AU\$ 22,741千	日立建機製建設機械の販売代理店	20.00 (3.30)	有	販売先	
Kubota Europe	Argenteuil France	EUR 11,167千	クボタ製農業機械・小型建設機械 ・エンジン・汎用機械の輸入販売	26.22 (0.58)	有	仕入先	
MD Aviation Capital	Singapore Singapore	US\$ 155,002千	航空機のおペレーティングリース	50.00 (2.50)	有		
その他(16社)							
<電力・インフラ> Hsin Tao Power	Hsinchu Taiwan	TW\$ 5,000,000 千	台湾電力向け売電事業	50.00 (50.00)	有		
Lion Power(2008)	Singapore Singapore	S\$ 1,161,995 千	シンガポールの発電事業における 投資会社	42.86	有		
PPN Power Generating	Tamil Nadu India	I.R. 4,902,000 千	インドにおける発電・売電事業	26.00	有	販売先	
TeaM Energy	Pasay City Philippines	US\$ 12,162千	フィリピンにおける発電事業	50.00	有	債務保証	
Uni-Mar Enerji Yatirimlari	Ankara Turkey	US\$ 124,704千	トルコにおけるガス焚き複合火力 発電事業	33.33 (2.08)	有		
Mesaieed Power	Doha Qatar	US\$ 235,793千	カタールにおける発電・売電事業	30.00	有	債務保証	* 3
その他(13社)							
<プラント・産業機械> 加地テック	堺市美原区	百万円 1,440	圧縮機、繊維機械、鋳造品、産業機 械の製造販売	38.44	有	仕入先	* 1
Compania de Nitrogeno de Cantarell	Mexico City Mexico	US\$ 53,006千	原油二次回収用窒素生産供給事業	35.00 (10.00)	有	融資先	
Energy Infrastructure Investments	Sydney Australia	AU\$ 80,244千	ガスパイプライン・発電設備・ガ ス精製プラント及び州際電力連系 線の保有・運営	49.90 (49.90)	有		
Unipres U.S.A.	Tennessee U.S.A.	US\$ 22,000千	自動車車体用プレス部品の製造・ 販売	25.00	有		
その他(20社)							

名称	住所	資本金 又は 出資金	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		摘要
					役員の 兼任等	営業上の 取引等	
<金融・物流・情報> エムジーリース	東京都千代田区	百万円 2,500	総合リース業	45.00	有	業務委託 先 販売及び 仕入先	
Eastern Sea Laem Chabang Terminal	Chonburi Thailand	THB 200,000千	コンテナターミナルの運営	25.00	有		
Shanghai Jiaoyun Rihong International Logistics	Shanghai China	RMB 239,820千	貨物運送事業	34.00 (5.00)	有		
その他(10社)							
<海外支店・現地法人> 2社							
<全社(本部・管理等)> 越谷コミュニティプラザ	埼玉県越谷市	百万円 97	商業施設賃貸業	42.86	有		
ティップネス	東京都港区	百万円 140	会員制スポーツクラブの経営	28.57	有	債務保証	
その他(8社)							

- (注) 1 資本金又は出資金は、米国会計基準による連結財務諸表作成上使用した通貨に基づいております。
2 * 1は、有価証券報告書を提出しております。
3 * 2は、議決権の所有割合は100分の20未満であるが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。
4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数表示しております。
5 「役員の兼任等」における役員の定義は、取締役及び監査役であります。
6 * 3は、債務超過関連会社に該当し、当連結会計年度末における債務超過額は、Mesai eed Powerで30,225百万円となっております。

(4) その他の関係会社
該当ありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

オペレーティング・セグメントの名称	従業員数(人)
食料	5,444 [1,734]
ライフスタイル	2,549 [600]
紙パルプ	4,068 [365]
化学品	872 [70]
エネルギー	1,085 [1,313]
金属	337 [18]
輸送機	3,840 [237]
電力・インフラ	983 [585]
プラント・産業機械	682 [47]
金融・物流・情報	2,997 [1,769]
海外支店・現地法人	6,217 [573]
全社(本部・管理等)	3,371[1,747]
合計	32,445 [9,058]

- (注) 1 出向者については、出向先の属するセグメントの従業員数に含めております。
2 臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
4,074	42.0	17.1	11,872,460

オペレーティング・セグメントの名称	従業員数(人)
食料	392
ライフスタイル	276
紙パルプ	185
化学品	288
エネルギー	235
金属	194
輸送機	227
電力・インフラ	264
プラント・産業機械	301
金融・物流・情報	219
海外支店・現地法人	505
全社(本部・管理等)	988
合計	4,074

- (注) 1 従業員数に海外事業所の現地社員354人及び他社からの出向者88人を含め、他社への出向者1,254人を除いた人員数は3,262人であります。
2 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社において、労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度の経済環境を概観しますと、世界経済は、新興国経済が下支えとなり、総じて見れば緩やかな回復が続きましたが、先進国経済の減速の影響を受け、回復の勢いは弱まりました。商品市況は、欧米の財政問題の拡大やそれに伴う世界経済の減速等を背景に、年度前半は弱含んで推移しましたが、年度後半は先進国における量的緩和等の影響で持ち直しも見せました。

米国経済は、年度前半は、国内での債務上限引き上げを巡る混乱やギリシャをはじめとする欧州の重債務国における財政再建計画の難航等を背景に、財政問題に対する懸念が強まり、企業・消費者マインドが悪化したこと等から、大幅に減速しました。年度後半は、個人消費や鉱工業生産が回復する等、持ち直しに転じましたが、年度を通じてみれば、弱めの景気回復となりました。

アジア経済は、投資や個人消費等内需の拡大が続く中、底堅い成長が続きましたが、中国、インド等新興国における物価上昇圧力の高まりや、それに対応する段階的な金融引き締め政策の実施が景気を下押しした他、先進国経済の減速の影響を受け、景気拡大のペースは鈍化しました。

日本経済は、東日本大震災の影響により停止していた一部工場の生産再開や、それに伴うサプライチェーンの復旧等から、大きく落ち込んでいた輸出や消費が概ね震災前の水準に回復したものの、その後は世界経済の減速やタイ洪水の影響等を背景に足踏み状態となりました。

このような経済環境のなか、当連結会計年度の経営成績は次の通りとなりました。

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
売上高	10,584,393	9,020,468	1,563,925
売上総利益	541,454	522,152	19,302
営業利益	157,315	145,774	11,541
持分法による投資損益	81,528	71,452	10,076
当社株主に帰属する当期純利益	172,125	136,541	35,584
収益	4,390,353	3,683,849	706,504

売上高は、商品市況の上昇及び緩やかな景気の回復により、前連結会計年度比1兆5,639億円(17.3%)増収の10兆5,844億円となりました。売上総利益は、売上高の増収に伴い、前連結会計年度比193億円(3.7%)増益の5,415億円、営業利益は、115億円(7.9%)増益の1,573億円となりました。当社株主に帰属する当期純利益(以下、当期純利益)は、営業利益の増益に加え、受取配当金の増加及び有価証券損益の増益があったこと、また鉄鋼製品事業、チリ銅事業、及び石炭事業等で持分法による投資損益の増益があったことから、前連結会計年度比356億円(26.1%)増益の1,721億円となりました。

米国会計基準に基づく「収益」は、4兆3,904億円と、前連結会計年度比7,065億円(19.2%)の増収となりました。

当社におけるオペレーティング・セグメント別の業績を示すと次の通りであります。

食料：

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
売上高	1,992,592	1,780,983	211,609
売上総利益	99,990	113,379	13,389
営業利益	22,957	34,864	11,907
持分法による投資損益	2,098	3,457	1,359
当社株主に帰属する当期純利益	13,990	15,208	1,218

売上高は、親会社で穀物単価上昇、Marubeni Grain & Oilseeds Trading Asiaの新規設立による東南アジア向け穀物取引増等により、前連結会計年度比2,116億円（11.9%）増収の1兆9,926億円となりました。売上総利益は、食品関連事業の減益等が影響し、前連結会計年度比134億円（11.8%）減益の1,000億円となり、営業利益は、119億円（34.2%）減益の230億円となりました。持分法による投資損益は、ダイエーの固定資産減損損失等により、前連結会計年度比14億円（39.3%）減益の21億円となりました。その他、有価証券損益の改善の影響等があり、当期純利益は、前連結会計年度比12億円（8.0%）減益の140億円となりました。

当連結会計年度は川上分野での原料確保と、さらなるトレードの拡大を目指した積極的な投資・提携を行いました。食糧分野では、ブラジルの港湾ターミナル事業会社であるTerlogs Terminal Maritimoの完全子会社化や、中国全土における飼料合弁事業推進、及びベトナムでの飼料・畜産インテグレーション推進のための提携を行う等、当社の穀物ビジネスにおける世界戦略を着実に深化させています。

食品分野では、水産物の供給力増強に向けたアラスカの紅鮭加工工場買収や、相鉄ローゼンへの出資を果たす等、流通戦略の強化に向けた取り組みを推進しました。

ライフスタイル：

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
売上高	418,869	396,744	22,125
売上総利益	31,762	30,980	782
営業利益	10,563	9,332	1,231
持分法による投資損益	326	52	274
当社株主に帰属する当期純利益	6,071	4,990	1,081

売上高は、親会社及び事業会社（丸紅テクノラバー、Marubeni International Commodities (Singapore)、UNIMAC Rubber）において天然ゴム価格が上昇したことやタイヤ製品の取扱量が増加したこと、また親会社においてユニフォームの取扱量が増加したこと等により、前連結会計年度比221億円（5.6%）増収の4,189億円となりました。売上総利益は、上記売上高の増収により、前連結会計年度比8億円（2.5%）増益の318億円となりました。営業利益は、親会社及び事業会社における経費の減少もあり、前連結会計年度比12億円（13.2%）増益の106億円となりました。これらに加え、持分法による投資損益の増益もあり、当期純利益は前連結会計年度比11億円（21.7%）増益の61億円となりました。

当連結会計年度は、衣料品・生活用品の海外販売・海外調達、シャツ・ユニフォームの対日輸入を拡大するため、中国最大級の総合繊維企業である上海紡織、及びベトナム最大の繊維公社であるVIETNAM NATIONAL TEXTILE AND GARMENT GROUPと戦略的包括提携を行いました。

紙パルプ：

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
売上高	524,502	567,950	43,448
売上総利益	29,746	39,823	10,077
営業利益	7,291	15,206	7,915
持分法による投資損益	457	2,982	3,439
当社株主に帰属する当期純利益	2,003	7,300	5,297

売上高は、印刷用紙の販売数量減、ムシパルプ事業を含むパルプ関連取引の広葉樹パルプ単価下落及び販売数量減により、前連結会計年度比434億円（7.6%）減収の5,245億円となりました。売上総利益は、ムシパルプ事業での減収及び前連結会計年度における一過性利益の反動等により、前連結会計年度比101億円（25.3%）減益の297億円となり、営業利益は79億円（52.1%）減益の73億円となりました。持分法による投資損益は、カナダドル高及び広葉樹パルプ単価下落に伴う採算悪化によりDaishowa-Marubeni Internationalが減益となったことを主因に、前連結会計年度比34億円（- %）悪化の5億円（損失）となりました。この結果、当期純利益は、前連結会計年度比53億円（72.6%）減益の20億円となりました。

当連結会計年度のパルプ価格は、欧州に端を発した金融不安等により夏以降急落し、当社のパルプ製造販売事業も大きな影響を受けました。このような厳しい環境下、カナダ・インドネシアにおけるパルプ製造・販売会社では、それぞれ売電設備の増強や生産効率改善工事等の競争力強化策を積極的に実施しました。一方、国内段ボール製造事業会社の業績は概ね堅調に推移し、興亜工業では、電力需給の逼迫した夏期に自社の発電設備を活用し、電力会社に売電を行う等の新たな取り組みも実施しました。

化学品：

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
売上高	959,727	799,912	159,815
売上総利益	26,485	24,130	2,355
営業利益	5,988	5,156	832
持分法による投資損益	3,963	2,959	1,004
当社株主に帰属する当期純利益	7,539	6,069	1,470

売上高は、親会社で石油化学製品価格の上昇、中国向け液晶パネル製造装置の取扱増、肥料・肥料原料取引の増加等により、前連結会計年度比1,598億円（20.0%）増収の9,597億円となりました。売上総利益は、親会社で石油化学製品及び塩ビアルカリ関連の採算改善等により、前連結会計年度比24億円（9.8%）増益の265億円となり、営業利益は、8億円（16.1%）増益の60億円となりました。持分法による投資損益は、市況好調による合成ゴム製造販売会社の増益等により前連結会計年度比10億円（33.9%）増益の40億円となりました。この結果、当期純利益は、前連結会計年度比15億円（24.2%）増益の75億円となりました。

石油化学・合成樹脂分野ではオレフィン、合繊原料、合成樹脂等の取引が好調に進捗するとともに、自動車産業の伸張を背景として中国での合成ゴム製造販売事業が順調に推移しました。合成ゴム関連では中国及びインドでの製造事業に加え、ブラジルの石油化学会社であるBRASKEMとその原料となるブタジエンの長期引取契約を締結しました。塩ビアルカリ分野においても、苛性ソーダや塩化ビニル関連商品等の取引が堅調でした。無機・農業化学品分野では世界的な穀物需要の増大に伴い、農薬・肥料販売事業が全般的に好調でした。

エネルギー：

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
売上高	3,030,322	2,476,385	553,937
売上総利益	58,810	48,757	10,053
営業利益	32,484	22,688	9,796
持分法による投資損益	810	576	234
当社株主に帰属する当期純利益	40,882	28,215	12,667

売上高は、LNG分野の輸入取扱増、及び石油価格の上昇等に伴う石油トレーディング分野の増収等により、前連結会計年度比5,539億円(22.4%)増収の3兆303億円となりました。売上総利益は、石油価格の上昇等による石油・ガス開発分野での増益等により、前連結会計年度比101億円(20.6%)増益の588億円、営業利益は、98億円(43.2%)増益の325億円となりました。当期純利益は、営業利益の増益に加え、受取配当金の増加等があったことから、前連結会計年度比127億円(44.9%)増益の409億円となりました。

中東・北アフリカ情勢の緊迫化の影響等により原油価格は比較的堅調に推移しました。LNG・資源開発分野では、保有権益の開発生産事業を進めるとともに、新たにパプアニューギニアLNG事業、米国ナイオブララ・シェールオイル開発事業及びイーグルフォード・シェールオイル・ガス開発事業に参画しました。トレーディング分野では、震災後の本邦エネルギー需要構造の変化に対応するため、トレードインフラや海外ネットワークを駆使し、発電用重油やLNG等の安定供給に努めました。

金属：

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
売上高	940,469	868,458	72,011
売上総利益	31,645	27,675	3,970
営業利益	16,920	13,182	3,738
持分法による投資損益	43,687	32,614	11,073
当社株主に帰属する当期純利益	49,302	33,720	15,582

売上高は鉄鋼原料、及び非鉄軽金属の価格上昇により、前連結会計年度比720億円(8.3%)増収の9,405億円となりました。売上総利益は、石炭価格の上昇等により、前連結会計年度比40億円(14.3%)増益の316億円、営業利益は、37億円(28.4%)増益の169億円となりました。持分法による投資損益は、石炭・非鉄軽金属の関連事業会社及び伊藤忠丸紅鉄鋼の増益により、前連結会計年度比111億円(34.0%)増益の437億円となりました。この結果、当期純利益は前連結会計年度比156億円(46.2%)増益の493億円となりました。

当連結会計年度は前連結会計年度対比資源価格が高値で推移したことにより、業績は大幅に改善しました。既存案件の拡張に加え、優良資源権益の積み増しを積極的に行い、豪州のロイヒル鉄鉱山プロジェクトへの参画、カナダのアロエツェアルミ製錬ジョイントベンチャー権益の追加取得やチリのアントコヤ銅鉱山開発プロジェクトへの出資を決定した他、カナダのグランド・キャッシュ・コールの買収を実施しました。また、銅やポーキサイトの資源探査事業へも参画する等、中長期的観点から幅広い取り組みを実施しております。

輸送機：

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
売上高	808,117	690,416	117,701
売上総利益	43,059	42,942	117
営業利益	9,508	12,511	3,003
持分法による投資損益	8,262	3,384	4,878
当社株主に帰属する当期純利益	14,339	10,744	3,595

売上高は、航空機、建設機械及び船舶の取扱増加により、前連結会計年度比1,177億円（17.0%）増収の8,081億円となりました。売上総利益は、自動車、建設機械及び農業機械関連事業が増益、航空機及び船舶関連事業が減益となった結果、前連結会計年度比1億円（0.3%）増益の431億円となりました。営業利益は、自動車及び建設機械の新規子会社連結に伴う経費増、建設機械及び船舶関連の貸倒引当増等により前連結会計年度比30億円（24.0%）減益の95億円となりました。持分法による投資損益は、新規に取得した米国販売金融事業及びLNG船用船事業の持分を主因として前連結会計年度比49億円（144.1%）増益の83億円となりました。この結果、当期純利益は、前連結会計年度比36億円（33.5%）増益の143億円となりました。

当連結会計年度は、航空機・防衛分野では、ジェット旅客機販売等に加え、合併での航空機リース事業、及び航空機エンジンリース事業を立ち上げました。自動車・建設機械・農業機械分野では、景気変動に左右されにくい安定的な収益基盤を構築するため、販売金融事業、プロダクトサポート及びアフターサービス分野への取り組みをさらに強化しました。船舶分野においては、従来の船舶保有事業に加え、LNG船用船事業を拡大するとともに、新たな海洋事業への取り組みとして、洋上風力発電設備据付事業への参画を果たしました。

電力・インフラ：

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
売上高	374,816	262,771	112,045
売上総利益	37,729	25,647	12,082
営業利益	9,221	3,591	5,630
持分法による投資損益	20,882	23,886	3,004
当社株主に帰属する当期純利益	21,384	17,512	3,872

売上高は、親会社でのベトナム国営電力グループ向け600MWギソン1石炭火力発電所案件の進捗及びカリブ垂直統合型電力事業案件の子会社化による連結取り込みの影響等により、前連結会計年度比1,120億円（42.6%）増収の3,748億円となりました。売上総利益は、売上高の増収により前連結会計年度比121億円（47.1%）増益の377億円となり、営業利益は56億円（156.8%）増益の92億円となりました。一方、持分法による投資損益は、Lion Power（2008）、中近東における発電事業案件等の増益はあったものの、カリブ垂直統合型電力事業案件の子会社化の影響による減益等により、前連結会計年度比30億円（12.6%）減益の209億円となりました。一方で、カリブ垂直統合型電力事業案件の子会社化及びその後の関連会社化における継続保有持分の時価評価益の計上等も寄与し、当期純利益は、前連結会計年度比39億円（22.1%）増益の214億円となりました。

海外電力事業分野では、インドネシア・パイトン2石炭火力発電事業及びオマーン・スール複合火力発電事業案件へ参画したことに加え、英国・ガンフリート・サンズ洋上風力発電事業への参画により、欧州での大型洋上風力発電事業への進出を果たしました。海外電力EPC（機器納入・工事請負）分野では、タイでワンノイ4複合火力案件、チャナ2複合火力案件の2件の大型案件を同時受注、インドネシアでケラマサン複合火力発電所拡張案件、パトゥーハ地熱発電所案件を2件受注、さらに韓国で大型複合火力発電所3案件を連続受注しました。

プラント・産業機械：

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
売上高	638,674	335,517	303,157
売上総利益	28,202	24,352	3,850
営業利益	6,040	6,214	174
持分法による投資損益	2,849	1,724	1,125
当社株主に帰属する当期純利益	6,097	3,162	2,935

売上高は、アンゴラでの繊維工場リハビリ案件、シンガポールでのトロピカル・バイオマス・コージェネレーションプラント工事案件の売上増加に加え、産業機械を取扱う丸紅テクノシステムの取扱高増加等により、前連結会計年度比3,032億円（90.4%）増収の6,387億円となりました。売上総利益は、売上高の増収に伴い、前連結会計年度比39億円（15.8%）増益の282億円となったものの、前連結会計年度には海外工事案件の債権回収に伴う貸倒引当金の戻りがあったこと等もあり、営業利益は、前連結会計年度比2億円（2.8%）減益の60億円となりました。当期純利益は、持分法による投資損益の増益もあり、前連結会計年度比29億円（92.8%）増益の61億円となりました。

プラント分野では、カザフスタンでの製油所案件、シンガポールでのバイオマス発電設備、アンゴラでの繊維プラント及び砂糖プラント案件等を受注しました。また、豪州でガス配送事業に参画した他、ブラジルでFPSO（*）傭船事業への参画を実現しました。交通プロジェクト分野では、豪州で路面電車システム事業への参画を実現した他、米国・豪州の貨車リース事業を拡大しました。産業機械・設備機械分野では、中国向け油圧機器の販売が堅調に推移した他、工作機械販売体制の強化を行いました。環境プロジェクト分野では、温暖化ガス削減プロジェクトを積極的に推進しています。

（*）浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備

金融・物流・情報：

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
売上高	188,756	230,726	41,970
売上総利益	42,545	42,273	272
営業利益	4,204	3,418	786
持分法による投資損益	337	534	197
当社株主に帰属する当期純利益	5,286	3,213	2,073

売上高は、丸紅テレコムにおけるスマートフォンの販売が好調だったものの、ITソリューション分野の子会社の売却により、前連結会計年度比420億円（18.2%）減収の1,888億円となりました。売上総利益は、売上高の減収はあったものの、情報関連事業の増益により前連結会計年度比3億円（0.6%）増益の425億円となりました。さらに、上記子会社の売却による連結除外の影響等により経費が改善した結果、営業利益は、前連結会計年度比8億円（23.0%）増益の42億円となりました。持分法による投資損益は、中国ターミナル案件からの撤退があったものの、フュージョン・コミュニケーションズの新規持分法適用による増益で前連結会計年度比2億円（- %）改善の3億円（損失）となりました。この結果、当期純利益は、前連結会計年度比21億円（64.5%）増益の53億円となりました。

当連結会計年度は業績が順調に推移しました。情報・通信分野では、クラウド事業、モバイル事業への進出を企図して3件の企業買収を実施した他、災害時の企業のシステム復旧需要に対応するため大阪市内にデータセンターを開設しました。保険分野では、シンガポールにおいて再保険ブローカー事業に進出し、物流分野では、中国において資生堂通販の物流を受託し運用を開始した他、国内市場においては食品業界等の物流取り込みを図るため物流事業会社の買収を実施しました。

海外支店・現地法人：

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
売上高	1,822,117	1,634,574	187,543
売上総利益	104,970	97,612	7,358
営業利益	26,689	21,125	5,564
持分法による投資損益	847	661	186
当社株主に帰属する当期純利益	16,113	12,101	4,012

売上高は、米国会社における穀物や輸送機取引の増加、同社傘下の農薬・肥料販売事業会社Helena Chemicalの増収により、前連結会計年度比1,875億円（11.5%）増収の1兆8,221億円となりました。売上総利益は、Helena Chemicalの増益に加え、中国会社の化学品・機械取引の増益等により、前連結会計年度比74億円（7.5%）増益の1,050億円となり、営業利益は、56億円（26.3%）増益の267億円となりました。当期純利益は、主に米国会社、中国会社の増益により、前連結会計年度比40億円（33.2%）増益の161億円となりました。

金融市場の不安定化を受け世界経済に減速感が見られた一方、アセアンや中国をはじめとする新興国の堅調な需要拡大、米国の実体経済の回復を背景に、全般的に好調に推移しました。Helena Chemicalが増益になったのをはじめ、中国会社、アセアン会社、欧州会社等においても、化学品やライフスタイルを中心に収益を拡大しました。アセアン地域では平成23年10月にベトナムに現地法人を設置、平成24年1月にミャンマーのネピドーには世界に先駆けて出張所を開設し、成長の期待される市場への取り組みを強化しています。

(注) 1 当連結会計年度より、「開発建設」は「全社及び消去等」に編入しております。

2 売上高及び営業利益又は損失については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い表示しております。営業利益又は損失は連結損益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」の合計として算定しております。

3 セグメント間取引は、通常の市場価格によって行われております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における「現金及び現金同等物」の期末残高は、前連結会計年度末から613億円（10.0%）増加し、6,773億円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,726億円の収入となりました。これは海外の資源関連の子会社を中心に営業収入が堅調だったことによるものです。前連結会計年度比では374億円の収入の減少であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、2,737億円の支出となりました。これは国内上場株式売却収入があった一方で、海外資源関連や発電事業への新規投資の実行等によるものです。前連結会計年度比では1,452億円の支出の増加であります。

以上により、当連結会計年度におけるフリーキャッシュ・フローは、前連結会計年度比1,826億円減少し、1,011億円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、新規投融資に伴う資金需要を満たすべく借入金及び社債による資金調達を行った結果、1,719億円の収入となりました。前連結会計年度比では1,889億円の収入の増加であります。

2【仕入、成約及び売上の状況】

(1) 仕入の状況

仕入高と売上高との差異は僅少であるため、仕入高の記載は省略しております。売上高については「1 業績等の概要」及び「第5 経理の状況」における「16 セグメント情報」をご参照願います。

(2) 成約の状況

成約高と売上高との差異は僅少であるため、成約高の記載は省略しております。売上高については「1 業績等の概要」及び「第5 経理の状況」における「16 セグメント情報」をご参照願います。

(3) 売上の状況

「1 業績等の概要」及び「第5 経理の状況」における「16 セグメント情報」をご参照願います。

3【対処すべき課題】

中期経営計画「SG-12」について

(1) 当連結会計年度末における実績及び進捗状況

当社グループは、平成22年4月より3ヶ年の中期経営計画「SG-12」をスタートしております。

「SG-12」では、“期待を超えるパートナー”として、お取引先を含む全てのステークホルダーの皆様の信頼獲得を追求するとともに、経営環境の変化にも耐えうる強固な収益基盤と盤石な財務基盤を確立し、持続的成長へ挑戦しております。

具体的には、経営主導による人材戦略の推進、経営資源の重点配分、海外市場における取組強化、そして財務体質の強化・リスクマネジメントの深化を施策として掲げ、グループ社員・役員全員が一丸となってこれらの施策に取り組んでおります。

「SG-12」における計数目標及びこれに対する当連結会計年度末の実績は次の通りとなっております。

経営指標	目標	当連結会計年度実績
当社株主に帰属する 当期純利益	平成23年度 1,700億円	1,721億円
連結ネットD/Eレシオ	早期に1.8倍程度	1.92倍 (平成24年3月末)
リスクアセット	連結純資産の範囲内	6,884億円 (連結純資産:9,158億円)
ROE	安定的に15%以上	21.2%

(注) 連結ネットD/Eレシオは、連結ネット有利子負債を使用して算出しております。また、連結ネット有利子負債は、長短借入金（コマーシャル・ペーパーを含む）及び社債の合計額より算出した連結有利子負債より現預金を差し引いて算出しております。

当連結会計年度末における「SG-12」の各施策の進捗状況については次の通りであります。

経営主導による人材戦略の推進については、経営環境の変化及びビジネスモデルの多様化に対応すべく、社長を議長とする「HR戦略会議」を設置し、「経験」、「処遇」、「研修」について、三位一体で各種施策を実施しております。「経験」については、平成22年度以降に入社した社員に対し、20歳代での海外経験を必須とする等、多様な実務経験の促進を図りました。また、「処遇」については、貢献した人がよりフェアに処遇される評価制度を導入し、「研修」については、現場における具体的事例を題材にした実践的な研修や選抜型研修を行う等、人材育成策を強化しました。

経営資源の重点配分については、経済・社会の発展に貢献し、その発展を当社グループの成長につなげるべく、「資源」分野、「インフラ」分野、「環境」分野、「生活」分野を重点分野に位置付け、経営資源の優先的な資源配分を行っております。当連結会計年度においては、「資源」分野では米国ナイオブララ・シェールオイル開発事業、米国イーグルフォード・シェールオイル・ガス開発事業に参画した他、パプアニューギニアにおいて油・ガス田権益の取得及びLNG事業への参画を果たしました。「インフラ」分野ではデンマークの海運会社A.P.モラー・マースクが保有するLNG船の購入、「環境」分野では英国ガンフリート・サンズの洋上風力発電事業に出資参画、そして「生活」分野では中国・新希望六和との新興国での飼料畜産インテグレーション合弁事業における戦略提携締結、ブラジルにおける穀物輸出ターミナル会社の完全子会社化等を実施し、4つの重点分野を中心に約2,600億円の新規投融资を実行しました。

海外市場における取組強化については、新興国を中心とした海外市場の成長を取り込むべく、「中国」、「アセアン」、「インド」、「北米」、「南米」を重点地域に設定しております。また、全社横断的組織である市場戦略委員会を通じて、現地有力企業との関係強化を行うことにより、具体的案件の取り組みを推進しております。

財務体質の強化については、連結ネットD/Eレシオの当連結会計年度実績は1.92倍と前連結会計年度末対比で0.02ポイント改善し、目標としている1.8倍程度の達成に向けて順調に進捗しております。また、リスクアセットについては、目標としている連結純資産の範囲内に収めており、2,274億円のリスクバッファー（連結純資産 - リスクアセット）を確保しました。

リスクマネジメントの深化については、個別案件推進におけるリスクマネジメントの高度化（投資基準、評価方法等）を進め、投資に関する定量基準の1つであるIRRについては、事業分野の特性に応じたガイドラインを設定し、優良資産選別の一助としました。

(2) 平成24年度の目標

平成24年度の「SG-12」における目標は次の通りです。

経営指標	目標
当社株主に帰属する 当期純利益	平成24年度 2,000億円
連結ネットD/Eレシオ	1.8倍程度
リスクアセット	連結純資産の範囲内
ROE	安定的に15%以上

また、収益基盤の成長スピードを加速させるべく、「SG-12」の3ヶ年で7,500億円の新規投融資を行う当初計画から1,000~1,500億円引き上げました。さらに、経営環境の変化に耐えうる財務基盤・収益基盤を構築するために、積極的な資産入れ替えを推進します。

4【事業等のリスク】

当社及び連結子会社の営業活動その他に係るリスク要因について、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を以下に記載しておりますが、当社及び連結子会社は広範に亙る事業活動を行っているため、全てのリスクを網羅したのではなく、業績に影響を与えうるリスク要因はこれらに限定されるものではありません。また、リスク度が高くないと考えられる事項についても積極的な情報開示の観点から開示しているものです。なお、本項における将来に関する事項は、当連結会計年度末において入手可能な情報に基づき合理的であると当社が判断したものです。

1. 営業活動全般に係るリスクについて

(1) 日本及び世界経済が当社及び連結子会社に与える影響について

当社は、日本を含む60ヶ国以上の国々に拠点を置いて事業活動を展開している総合商社です。当社及び連結子会社は、日本及び海外の幅広い産業分野において、資源等の一次産品の生産・調達や製品の製造・販売も含め、様々な商業活動及び投資活動を展開しているため、日本及び関係諸国の経済状況や世界経済全体の影響を受けており、これらの悪化又は低迷は、当社及び連結子会社の営業活動、業績、財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 取引先の信用リスクについて

当社及び連結子会社は、取引先に対し営業債権、前渡金、貸付金、保証その他の形で信用供与を行っており、また、営業活動の一環として取引先との間で商品供給契約、請負契約、業務委託契約等の契約を締結しておりますので、取引先の債務不履行や契約不履行等による信用危険の負担（信用リスク）が生じた場合には、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

上記の信用リスクの未然防止のため、当社及び連結子会社は、信用供与の実施に際してリスク管理を徹底しておりますが、それでもこれらの信用リスクが顕在化する可能性があります。

なお、信用リスクが顕在化した場合の損失に備えるため、当社及び連結子会社では取引先の信用力、担保価値その他一定の前提と見積りに基づいて貸倒引当金を設定しておりますが、実際に発生する損失がこれを超過する可能性があります。

(3) 投資等に係るリスクについて

当社及び連結子会社は、単独又は他社と共同で新会社の設立や既存会社の買収等の事業活動を行っております。これら事業投資の多くは多額の資本を必要とし、当社及び連結子会社が希望する時期や方法で撤退できない可能性や、追加資金拠出を余儀なくされる可能性があります。

投資等に係るリスクの未然防止のため、当社及び連結子会社は、新規投資等の実施に際して、リスクに見合うリターンが得られているかの検証も含めたリスク管理を徹底しておりますが、これら投資等の価値が低下した場合、あるいは追加資金拠出が必要になる場合には、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) リスク・エクスポージャーの集中について

当社及び連結子会社の商業活動や投資活動の一部において、チリ、インドネシアでの営業活動等、特定の投資先、市場又は地域に対する集中度が高くなっているものがあります。カントリーリスクに対しては、リスク度に応じ国分類を行った上で、各国の取引管理基準を設け、ポートフォリオの適正化を図る管理を行っておりますが、これらの市場や地域における事業環境が悪化した場合には、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 資金調達力及び調達コストについて

当社及び連結子会社は、資産構成に合わせた最適資金調達と安定的な流動性の確保を重視した資金調達を行っております。しかしながら、国内及び海外の主要金融市場において大きな混乱が生じた場合、あるいは営業活動によるキャッシュ・フローの不足、収益性の低下又は資産及び負債管理の失敗、さらには格付会社による当社及び連結子会社の信用格付の大幅な格下げが行われた場合には、資金調達が制約されるか、または調達コストが増加する可能性があり、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 市場リスクについて

各種商品価格の変動について

当社及び連結子会社は、様々な商品を扱っており、一定の商品、契約、予定取引に係る市況変動リスクを軽減するため、商品先物・先渡等の契約を締結しておりますが、市況の変動が当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社及び連結子会社は、資源・エネルギー開発事業やその他製造事業に参画しており、それらの事業を通じて販売する生産物や製品に関連する商品市況の変動が当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

市場流動性について（流動性リスクについて）

当社及び連結子会社は、金融商品を含む市場で取引される様々な資産を保有しております。金融市場の混乱等により保有資産の市場流動性が著しく低下し、その結果、保有資産の価値が下落する可能性があり、その場合には当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

為替変動について

当社及び連結子会社は、様々な通貨・条件での取引を行っており、主に外貨建取引及び外貨建債権・債務残高等に係る為替変動リスクを軽減するため、為替予約等のデリバティブ取引を締結しておりますが、為替変動は当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

金利変動について

当社及び連結子会社は、金融機関からの借入及び社債等を通じた資本市場からの資金調達により事業資金を手当てしております。有利子負債には固定金利の調達と変動金利の調達があります。当社及び連結子会社の営業資産の多くは負債の金利変動リスクを転嫁できるものであり、また、当社及び連結子会社は、Asset-Liability Managementを通じ、金利スワップ契約等を活用することで、金利変動リスクを管理しておりますが、市場金利の変動が当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

負債証券及び市場性のある持分証券に係る損益について

当社及び連結子会社は、関係強化あるいはその他の目的で負債証券及び市場性のある持分証券等の有価証券に投資を行っており、有価証券の取得時にそれらを売買目的有価証券、満期保有目的有価証券、又は売却可能有価証券に分類しております。

当社及び連結子会社が保有する売買目的有価証券と売却可能有価証券は、その公正価値の変動に伴い、本源的に価格変動リスクを有しており、公正価値の低迷時には有価証券評価損の計上により、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

退職給付費用に係るリスクについて

当社及び連結子会社の年金資産には国内外の株式及び債券等が含まれるため、証券市場が低迷した場合等には資産の価値が減少し、年金に係る費用が増加、あるいは年金資産の積み増し等が必要となる可能性があります。その場合には、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 不動産、機械装置等の固定資産に対する減損について

当社及び連結子会社は、第三者への販売・貸与あるいは自らの使用を目的として不動産、機械装置等の固定資産を有しており、これら固定資産は潜在的に資産価値の下落に起因する減損を被る可能性を有しております。当社及び連結子会社は、米国会計基準に準拠して固定資産の適切な減損処理を行っておりますが、資産価値が著しく減少した場合、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 法的規制等について

当社及び連結子会社の営業活動は、日本及び諸外国において、広範な法律及び規制に服しております。これらの法律及び規制の変更、予期し得ない解釈等によって、当社及び連結子会社の法令遵守のための負担が増加する可能性があります。従って、法律及び規制の変更、解釈の変更がなされた場合には、営業活動の中断を含む罰則の適用を受け、または信用の低下等が発生し、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 重要な訴訟について

当社及び連結子会社の国内及び海外における営業活動が訴訟、紛争又はその他の法的手続きの対象になることがあります。対象となった場合、訴訟等には不確実性が伴い、その結果を現時点で予測することは不可能です。訴訟等が将来の当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 環境リスクについて

当社及び連結子会社は、グローバルかつ幅広い産業分野に関連する営業活動を行っており、これにより環境汚染等が生じた場合には、事業の停止、汚染除去費用、あるいは住民訴訟対応費用等が発生し、社会的評価の低下につながる可能性があります。これら環境リスクに対応するため、環境マネジメントシステムを導入（平成11年度）し、新規投融資案件や開発プロジェクト案件について環境影響評価を実施する等、環境負荷の把握と環境リスクの低減に努めております。しかしながら、何らかの環境負荷が発生した場合には、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 自然災害リスクについて

地震等の自然災害により事業所・設備が損壊する等の被害が発生し、当社及び連結子会社の営業活動への支障が生じる可能性があります。BCP（事業継続計画）の策定、耐震対策、防災訓練等、個々に対策を講じておりますが、自然災害等による被害を完全に排除できるものではなく、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 営業活動全般に付帯、関連するその他のリスクについて

業務遂行に係る従業員等の任務懈怠又は営業活動を支えるコンピューター・システム等に障害が生じた場合には、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. リスク管理について

当社及び連結子会社は、稟議制度に基づき意思決定をした信用供与、投資等の個別案件のうち、新規事業等の重要案件については、進捗状況を常時把握して問題点処理への迅速な対応を図るべく、経営会議体への定期報告を義務付けるフォローアップ体制を整える等、個別リスク管理を強化してリスク回避を図っております。

また、全社的なリスクの分散という観点から、特定の国、業種、客先に対する市場リスク・信用リスク・投資リスク等の定量化が可能なリスク（計測可能リスク）を把握する統合リスク管理を実施しております。統合リスク管理においては、適切な意思決定とモニタリングを行い得るよう、リスク管理の基本方針・社内規則を定め、それを遂行するための組織、管理体制、管理手法及びシステムインフラを整備しております。

一方、コンプライアンスリスク等の定量化が困難なリスク（計測不能リスク）については、コーポレート・ガバナンスの強化、内部統制システムの整備、及びコンプライアンス体制の強化を通じて、リスクの顕在化を未然に防止する体制を整えております。

しかしながら、当社及び連結子会社の幅広い事業活動から生じる、または将来新たに発生する可能性のある多種多様なリスクに対して、当社及び連結子会社のリスク管理の枠組みが十分に機能しない可能性があり、その場合には当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

3. 中期経営計画について

当社及び連結子会社は、平成22年4月より3ヶ年の中期経営計画「SG-12」をスタートしております。目標は、平成24年度の当社株主に帰属する当期純利益を2,000億円、連結ネットD/Eレシオを1.8倍程度、リスクアセットを連結純資産の範囲内、ROEを安定的に15%以上としております。

なお、これらの目標は、策定時において適切と考えられる一定の経済状況・産業動向その他様々な前提・仮定及び見通しに基づき策定されたものであり、事業環境の変化やその他様々な要因により達成できない可能性があります。

4. 重要な会計方針及び見積りによるリスクについて

「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「(1) 重要な会計方針及び見積り」をご参照いたします。

5【経営上の重要な契約等】

平成24年3月29日付で、韓国のPOSCO及びSTXグループと共同で（以下3社をまとめて「コンソーシアム」という）、豪州Hancock Prospecting Pty Ltd（以下「HPPL社」という）との間で、豪州において、HPPL社が100%の権益を保有し開発を進めているRoy Hill（ロイヒル）鉄鉱山プロジェクトについて、コンソーシアムが合計35億豪ドル（うち、当社グループの持分相当額：15億豪ドル）を拠出し、当該権益の30%（うち、当社グループの持分割合：12.5%）を保有する事業パートナーとなることに合意いたしました。

本事業は、新設・自社保有の鉄道及び港湾設備を伴う生産・輸送一貫開発プロジェクトで、今後約95億豪ドルの開発費用が見込まれています。そのうち一部はプロジェクト・ファイナンスを組成して調達する予定です。

6【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社及び連結子会社が判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。重要な会計方針についての詳細は、「第5 経理の状況」の「2 重要な会計方針」をご参照願います。

連結財務諸表の作成にあたっては、期末時点での資産・負債の計上、偶発資産・偶発債務の開示及び期中の収益・費用の計上を行うため、必要に応じて会計上の見積り又は仮定を用いております。この会計上の見積り又は仮定の決定にあたって、当社の経営陣は、過去の経験やその時々状況において妥当と思われる推測等を使用しております。このため、会計上の見積り又は仮定は、その性質上不確実であり、実際の結果と異なる可能性があります。当社の経営陣は、連結財務諸表に重要な影響を与える会計上の見積り又は仮定は、以下のものであると考えております。

貸倒引当金

当社及び連結子会社は、金融債権の信用リスクを評価するにあたって、金融債権の債務者及び地域等が有する潜在的なリスクに基づき分類しております。金融債権に対する貸倒引当金は、当該リスクの分類に応じて、過去の経験等を考慮に入れて算定される貸倒実績率、又は回収可能額の見積りに基づき計上しております。減損の対象となる貸付金等に対する貸倒引当金は、当該金融債権の予想キャッシュ・フローを当初の実効利子率で割り引いた現在価値、又は観測可能な市場価格あるいはその担保の公正価値に基づき計上しております。予想キャッシュ・フロー及び担保の公正価値の算定にあたっては、専門部署が、債務者及び地域毎の過去の支払実績・入手可能な信用情報等に基づき見積りを行っております。

当社の経営陣は、これらの見積りは合理的であると考えておりますが、想定を超えた変化等が生じた場合、当社の連結財務諸表に大きな影響を及ぼすことがあります。

有価証券の評価

当社及び連結子会社は、有価証券の取得時に、それらを売買目的有価証券、満期保有目的有価証券、又は売却可能有価証券に分類しております。

満期保有目的有価証券は、償却原価法によって満期日までのプレミアム及びディスカウントの償却を修正した上で計上しております。売却可能有価証券は、公正価値で評価した後、税効果考慮後の正味未実現損益を連結貸借対照表上、その他の包括損益累計額に含めて計上しております。また、満期保有目的有価証券及び売却可能有価証券の一時的でないかと判断される価値の下落については評価損を計上しております。

市場性のある有価証券の価値の下落が一時的かどうかについては、時価が帳簿価額を下回っている期間の長さ及び下落率等より総合的に判断しております。また、市場性のない有価証券の価値の下落が一時的かどうかについては、純資産額等による実質価値の下落率等により総合的に判断しております。

当社の経営陣は、これらの見積りは合理的であると考えておりますが、予測不可能な前提条件の変化等により、減損すべき金額が増加した場合、当社の連結財務諸表に大きな影響を及ぼすことがあります。

長期性資産の減損

当社及び連結子会社が保有している長期性資産について、予想割引前キャッシュ・フローを用いて減損の検討を行っております。予想割引前キャッシュ・フローについては、一定の前提に基づき見積りを行っております。

当社の経営陣は、これらの見積りは合理的であると考えておりますが、予測不可能な前提条件の変化等により、予想割引前キャッシュ・フローの見直しが必要となった場合、当社の連結財務諸表に大きな影響を及ぼすことがあります。

のれん及びその他の無形固定資産の減損

当社及び連結子会社は、のれん及び耐用年数が不確定の無形固定資産について、少なくとも連結会計年度ごとに減損の有無を検討し、減損の兆候が発見された場合の減損金額の測定にあたって予想キャッシュ・フローの算定や現在価値への割引率等を見積りを使用することがあります。

当社の経営陣は、これらの見積りは合理的であると考えておりますが、予測不可能な前提条件の変化等により、減損すべき金額が増加した場合、当社の連結財務諸表に大きな影響を及ぼすことがあります。

繰延税金資産

当社及び連結子会社は、資産及び負債の財務会計上の金額と税務上の金額との差異に基づいて繰延税金資産及び負債を認識しており、繰延税金資産のうち将来の実現が見込めないと判断される部分に対しては、評価性引当金を計上しております。繰延税金資産の回収可能性は、将来の課税所得及び税務戦略を考慮し、判断しております。

当社の経営陣は、これらの見積りは合理的であると考えておりますが、予測不可能な前提条件の変更等により、将来の税金の回収予想額の見直しが必要となった場合、当社の連結財務諸表に大きな影響を及ぼすことがあります。

退職給付費用

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職年金費用及び年金債務について、年金数理計算で使用される前提条件で算定しております。年金数理計算の前提条件には、割引率、退職率、死亡率、昇給率及び制度資産の期待収益率等の前提条件が含まれております。

当社の経営陣は、これらの前提条件は合理的であると考えておりますが、予測不可能な前提条件の変更等があった場合に、当社の連結財務諸表に大きな影響を及ぼすことがあります。

不確実な税務ポジション

当社及び連結子会社は、過去の税務調査の結果等を考慮の上、税務ポジションの不確実性を見積り、財務諸表における認識及び測定を行っております。

当社の経営陣は、これらの見積りは合理的であると考えておりますが、予期し得ない税法の解釈の変更等がなされた場合には、当社の連結財務諸表に大きな影響を及ぼすことがあります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の当社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比356億円増益の1,721億円となりました。連結対象会社の経営成績については、赤字会社数88社に対し黒字会社数が342社で黒字会社数割合が79.5%となり、前連結会計年度の77.6%から1.9ポイントの改善となりました。ネット損益においては前連結会計年度比247億円の改善となりました。

損益項目の分析は以下の通りです。

売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は前連結会計年度比193億円増益の5,415億円となりました。これは商品市況の上昇及び緩やかな景気回復によるものです。オペレーティング・セグメント別の分析については「1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照願います。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は前連結会計年度比120億円増加の3,830億円となりました。費目別に見ますと人件費が親会社で増加し、前連結会計年度比72億円増加の2,013億円となりました。次いで旅費交通費が前連結会計年度比13億円増加の147億円となりました。

貸倒引当金繰入額

当連結会計年度の貸倒引当金繰入額は前連結会計年度比42億円改善の12億円となりました。これは前連結会計年度に大口の引当金を計上したこと、及び当連結会計年度に子会社の貸倒引当金繰入額が改善したことによるものです。

受取利息及び支払利息

当連結会計年度の受取利息は前連結会計年度比20億円増加の129億円となりました。当連結会計年度の支払利息は前連結会計年度比17億円増加の308億円となりました。

受取配当金

当連結会計年度の受取配当金は前連結会計年度比82億円増加の274億円となりました。内訳は、親会社計上分69億円（うち国内からの配当63億円、海外からの配当6億円）、国内連結子会社計上分26億円、海外連結子会社計上分179億円です。

有価証券評価損及び有価証券売却損益

当連結会計年度の有価証券評価損は前連結会計年度比47億円改善の98億円となりました。これは上場株式評価損の悪化があったものの、非上場株式評価損が改善したことによるものです。

当連結会計年度の有価証券売却損益は、前連結会計年度比26億円悪化の235億円（利益）となりました。これは、非上場株式の売却益が減少したことによるものです。

固定資産損益

当連結会計年度の固定資産損益は前連結会計年度の固定資産の売却益の反動により前連結会計年度比8億円悪化の77億円（損失）となりました。

持分法による投資損益

当連結会計年度の持分法による投資損益は前連結会計年度比101億円増益の815億円（利益）となりました。これはチリ銅事業、鉄鋼製品事業、豪州石炭事業の増益によるものです。

その他の損益

当連結会計年度のその他の損益は前連結会計年度比223億円改善の66億円（利益）となりました。これは為替差損益の改善及び退職給付信託設定益等によるものです。

法人税等

当連結会計年度の法人税等は前連結会計年度比194億円増加の839億円となりました。これは税引前利益の増加によるものです。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

オフバランスシート・アレンジメント及び契約上の義務

当社及び連結子会社は、通常の事業の一環として関連会社及び第三者の保証を行っております。詳細は、「第5 経理の状況」の「23 約定及び偶発債務」をご参照願います。

その他

その他、経営成績及び財政状態に重要な影響を与える要因については、前述いたしました「4 事業等のリスク」をご参照願います。

(4) 経営戦略の現状と今後の見通し

当社グループは、平成22年度から3ヶ年の中期経営計画「SG-12」をスタートしております。「SG-12」では、“期待を超えるパートナー”として、お取引先を含む全てのステークホルダーの皆様の信頼獲得を追求するとともに、経営環境の変化にも耐えうる強固な収益基盤と盤石な財務基盤を確立し、持続的成長へ挑戦しております。なお、「SG-12」における計数目標に対する当連結会計年度の結果及び各施策の進捗状況については、「3 対処すべき課題」をご参照願います。

平成24年度は、「SG-12」の締めくくりとなる年であり、その目標を達成する上で重要な一年になります。役員・従業員一同、新たな決意のもと、その目標達成に向けて邁進しております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

財政状態

当連結会計年度末の連結総資産は、営業資産の増加及び海外発電事業等への新規投資により、前連結会計年度末比4,508億円増加の5兆1,299億円となりました。また、連結純資産は、外貨換算調整勘定及びデリバティブ正味未実現損益の悪化によりその他の包括損益累計額が減少したものの、利益の積み上げにより、前連結会計年度末比840億円増加の9,158億円となりました。

当連結会計年度末の連結有利子負債は、前連結会計年度末比2,262億円増加の2兆4,830億円となりました。また、当連結会計年度末の現金及び預金等控除後の連結ネット有利子負債は、前連結会計年度末比1,401億円増加の1兆7,557億円となりました。この結果、当連結会計年度末のネットD/Eレシオは1.92倍となりました。

キャッシュ・フロー

営業活動による純キャッシュ・フローは、資源関連をはじめとする海外子会社において営業収入が堅調に推移したことにより、1,726億円の収入となり、投資活動による純キャッシュ・フローは、国内上場株式売却収入があった一方で、海外資源関連や発電事業への新規投資の実行等により2,737億円の支出となったことから、当連結会計年度のフリーキャッシュ・フローは1,011億円の支出となりました。また、財務活動による純キャッシュ・フローは、新規投融資に伴う資金需要を満たすべく借入金及び社債による資金調達を行った結果、1,719億円の収入となりました。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から613億円増加し、6,773億円となりました。

資金調達

当社及び連結子会社の資金調達に関しては、資産構成に合わせた最適資金調度を基本方針とし、銀行をはじめとした金融機関からの間接調達と社債、コマーシャル・ペーパー等の直接調達により、安定的な流動性を確保するとともに、金融費用の削減を目指しております。

また、主要な連結子会社の資金調度を当社及び国内外の金融子会社、海外現地法人からのグループファイナンスに一元化する体制の下、資金余剰のあるグループ会社の余資を、他のグループ会社の資金需要に機動的に活用し、当社グループ全体の資金効率化を推進しております。

直接調達手段として以下のプログラムを設定しております。

- ・ 国内公募普通社債発行登録枠 3,000億円
- ・ ユーロ・ミディアム・タームノート・プログラム

当社、丸紅欧州会社、Marubeni Finance Hollandの3社共同プログラム 20億米ドル

資本市場からの調達にあたり、当社はムーディーズ・インベスターズ・サービス (Moody's)、スタンダード・アンド・プアーズ (S&P)、格付投資情報センター (R&I)、日本格付研究所 (JCR) の4社から格付けを取得しております。

当連結会計年度中におきましては、平成23年4月にJCRが当社の長期優先債務格付けをAからA+へ引き上げました。その他格付けの変更はなく、Moody'sによる発行体格付け(長期)がBaa2、S&Pによる長期会社格付けがBBB、R&Iによる発行体格付け(長期)がA-となっております。

流動性の状況

連結ベースの流動比率は、前連結会計年度末の138.1%に対し、当連結会計年度末は143.8%となり、流動性の点で当社の財務健全性を維持しております。

当連結会計年度末の現金及び預金等の残高は7,273億円となっております。

また、当社及び連結子会社では、主として現預金及びコミットメントラインの設定により、十分な流動性補完を確保しております。

設定しているコミットメントラインは以下の通りです。

- ・ 大手邦銀を主としたシンジケート団による2,450億円（長期）
- ・ 大手邦銀によるマルチカレンシー型550億円（長期）
- ・ 欧米主要銀行によるドル建て515百万米ドル（短期）

上記に加えて、市場性のある有価証券等流動性の高い資産を保有しておりますので、当社及び連結子会社における資金需要、並びに一年以内に償還予定のミディアム・タームノートを含む社債等の市場性資金（当連結会計年度末残高657億円）に対する十分な流動性を確保しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、当社の在外子会社Marubeni Oil & Gas(USA) Inc.が米国メキシコ湾の原油・ガス資源の開発につき追加投資を行っております。追加投資による当該設備の増加額は次の通りです。

オペレーティング・セグメントの名称	会社名	設備の内容	事業所名 (所在地)	従業員数 (人)	土地		建物及び構築物 帳簿価額 (百万円)	その他の 投下資本 の帳簿価 額 (百万円)	備考
					面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)			
エネルギー	Marubeni Oil & Gas (USA)	米国メキシコ 湾油ガス田 権益	本社 (Texas, U.S.A.)					35,460	

また、当連結会計年度において、当社の在外子会社Marubeni Denver Julesburg LLCは米国石油ガス開発大手マラソン・オイル社が米国コロラド州・ワイオミング州のデンバー・ジュレスバーグ盆地に保有するナイオブララ・シェールオイル権益の30%を取得しております。

オペレーティング・セグメントの名称	会社名	設備の内容	事業所名 (所在地)	従業員数 (人)	土地		建物及び構築物 帳簿価額 (百万円)	その他の 投下資本 の帳簿価 額 (百万円)	備考
					面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)			
エネルギー	Marubeni Denver Julesburg	米国コロラド 州、ワイオミン グ州シェール オイル権益	本社 (Texas, U.S.A.)					22,276	

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社の設備の状況

平成24年3月31日現在

オペレーティング・セグメントの名称	事業所名	設備の内容	所在地	従業員数 (人)	土地		建物及び構築物 帳簿価額 (百万円)	その他の 投下資本 の帳簿価 額 (百万円)	備考
					面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)			
	東京本社	オフィスビル	東京都千代田区	2,403	6,145	68,407	8,194	1,079	
	丸紅多摩センター	研修センター	東京都八王子市		12,312	3,547	6,037	255	

(2) 国内子会社の設備の状況

平成24年3月31日現在

オペレーティング・セグメントの名称	会社名	設備の内容	事業所名 (所在地)	従業員数 (人)	土地		建物及び構築物 帳簿価額 (百万円)	その他の 投下資本 の帳簿価 額 (百万円)	備考
					面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)			
食料	日清丸紅飼料	飼料工場	とがち飼料 (北海道広尾郡)	25	65,000	741	3,499	4,403	
食料	日清丸紅飼料	工場・事務所 ・タンク他	鹿児島工場 (鹿児島県鹿児島市)	60	49,276	1,222	1,116	1,034	
紙パルプ	興亜工業	製紙設備	本社工場 (静岡県富士市)	275	163,938	12,768	3,151	11,741	
エネルギー	丸紅エネックス	石油・LPG 貯蔵関係設備	千葉ターミナル (千葉県美浜区)	19	81,540	728	1,038	537	

平成24年3月31日現在

オペレーティング・セグメントの名称	会社名	設備の内容	事業所名 (所在地)	従業員数 (人)	土地		建物及び構築物 帳簿価額 (百万円)	その他の 投下資本 の帳簿価 額 (百万円)	備考
					面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)			
金融・物流・ 情報	丸紅アクセスソ リューションズ	データ センター	コムスペース (東京都中央区)		513	793	788	1,150	賃貸用
金融・物流・ 情報	丸紅アクセスソ リューションズ	データ センター	コムスペース (東京都新宿区)				1,915	664	賃貸用
金融・物流・ 情報	丸紅物流	倉庫	りんくう物流センター (大阪府泉佐野市)		4,805	1,403	1,027	1	賃貸用

オペレーティング・セグメントの名称	会社名	設備の内容	事業所名 (所在地)	従業員数 (人)	土地		建物及び 構築物	その他の 投下資本 の帳簿価 額 (百万円)	備考
					面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)		
全社及び 消去等	丸紅不動産	商業施設	コーナン東淀川菅原店 (大阪市東淀川区)		17,264	4,215	476		賃貸用

(3) 在外子会社の設備の状況

平成24年3月31日現在

オペレーティング・セグメントの名称	会社名	設備の内容	事業所名 (所在地)	従業員数 (人)	土地		建物及び 構築物	その他の 投下資本 の帳簿価 額 (百万円)	備考
					面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)		
食料	Iguaçu de Café Solúvel	インスタント コーヒー製造 工場	本社工場 (Cornélio Procópio, Brasil)	544	487,998	68	852	4,351	
紙パルプ	Tanjungenim Lestari Pulp and Paper	パルプ製造 設備	パルプ製造工場 (South Sumatra, Indonesia)	1,050	11,660,257	1,896	14,282	45,200	
紙パルプ	Musi Hutan Persada	植林権益及び 植林関連設備	本社及び植林関連施設 (South Sumatra, Indonesia)	1,840	69,400	2	1,317	45,293	
エネルギー	Marubeni Oil & Gas (USA)	米国メキシコ 湾油ガス田 権益	本社 (Texas, U.S.A.)					125,776	
エネルギー	Marubeni North Sea	北海油ガス田 権益	本社 (London, U.K.)					48,145	
エネルギー	Marubeni Denver Julesburg	米国コロラド 州、ワイオミン グ州シェール オイル権益	本社 (Texas, U.S.A.)					22,208	
金属	Marubeni Aluminium Australia	アルミニウム 製錬工場	Portland Smelter Joint Venture (Victoria, Australia)					14,955	
金属	Marubeni Metals & Minerals	アルミニウム 製錬工場	Alouette Joint Venture (Quebec, Canada)					7,054	
電力・ インフラ	Axia Power Holdings	発電設備	Smithfield Power Partnership (NSW, Australia)					9,440	
プラント・ 産業機械	Midwest Railcar	貨車	本社 (Illinois, U.S.A.)					18,360	賃貸用
海外支店・ 現地法人	丸紅米国会社	陸上冷凍冷蔵 トレーラー	MAC Trailer Leasing (New Jersey, U.S.A.)					8,729	賃貸用

3 【設備の新設、除却等の計画】

特に記載すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,300,000,000
計	4,300,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,737,940,900	1,737,940,900	東京、名古屋、 大阪各証券取引所 (各市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数は1,000株
計	1,737,940,900	1,737,940,900		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)1	3,024,084	1,737,940,900		262,686	2,344	91,073

(注)1 平成20年3月1日に丸紅テレコム株式会社を完全子会社とする株式交換により普通株式を新規に発行したため、発行済株式総数が3,024,084株、資本準備金が2,344百万円それぞれ増加しております。

2 平成20年4月1日から平成24年3月31日までの間において、発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減はありません。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		106	98	1,259	582	60	114,226	116,331	
所有株式数 (単元)		675,599	34,326	123,771	526,119	207	373,447	1,733,469	4,471,900
所有株式数の 割合(%)		38.98	1.98	7.14	30.35	0.01	21.54	100.00	

(注)1 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が25単元含まれております。

2 自己株式1,555,293株は、「個人その他」に1,555単元及び「単元未満株式の状況」に293株を含めて記載しております。

なお、自己株式1,555,293株は株主名簿記載上の株式数であり、平成24年3月31日現在の実保有株式数は1,554,293株であります。

(7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	127,997	7.36
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	86,502	4.98
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	56,110	3.23
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	41,818	2.41
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	40,872	2.35
ジェーピー モルガン チェース バ ンク 380055 (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行決済営業部)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA (東京都中央区月島四丁目16番13号)	39,856	2.29
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT-TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支 店カストディ業務部)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	38,265	2.20
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	34,902	2.01
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	30,000	1.73
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	26,000	1.50
計		522,325	30.05

(注) 1 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

- 2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)の所有株式は、すべて各社が年金信託等の信託を受けている株式です。

3 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社から、平成23年4月21日付で提出された大量保有報告書の写しの送付があり、平成23年4月15日現在で、住友信託銀行株式会社他3社の共同保有者がそれぞれ以下の通り株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における実質保有状況の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	46,067	2.65
中央三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	34,287	1.97
中央三井アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	2,799	0.16
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号 ミッドタウン・タワー	17,667	1.02
計		100,820	5.80

4 ブラックロック・ジャパン株式会社及び共同保有者7社より連名で、平成23年8月22日付で提出された大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成23年8月15日現在で、それぞれ以下の通り株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における実質保有状況の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	14,594	0.84
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー	米国 デラウェア州 ウィルミントン ベルビュー パークウェイ 100	8,571	0.49
ブラックロック (ルクセンブルグ) エス・エー	ルクセンブルク大公国 セニガーバーグ L-2633 ルート・ドゥ・トレベ 6D	3,507	0.20
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	1 アイルランド共和国 ダブリン インターナショナル・ファイナンシャル・サービス・センター JPモルガン・ハウス	2,819	0.16
ブラックロック・アドバイザーズ (UK) リミテッド	EC2N 2DL 英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	8,335	0.48
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	12,948	0.75
ブラックロック・インターナショナル・リミテッド	EH3 8JB 英国 スコットランド エジンバラ トーフィシェン・ストリート 40	3,304	0.19
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ、エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	19,921	1.15
計		74,002	4.26

5 キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニーの代理人であるクリフォード チャンス法律事務所から、平成23年11月22日付で提出された大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成23年11月15日現在で、71,234,000株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における実質保有状況の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー	米国 カリフォルニア州 ロサンジェルス サウスホープ・ストリート 333	71,234	4.10

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,554,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 216,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式(注)1 1,731,699,000	1,731,699	同上
単元未満株式	普通株式(注)2 4,471,900		同上
発行済株式総数	1,737,940,900		
総株主の議決権		1,731,699	

(注)1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が25,000株(議決権25個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、下記の通り1社所有の相互保有株式780株及び当社所有の自己株式293株が含まれております。

丸住製紙株式会社 780株

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
丸紅株式会社 (自己保有株式)	東京都千代田区大手町 一丁目4番2号	1,554,000		1,554,000	0.09
丸住製紙株式会社 (相互保有株式)	愛媛県四国中央市川之江 町826番地	136,000		136,000	0.01
丸倉化成株式会社 (相互保有株式)	大阪府羽曳野市川向 2060-1	80,000		80,000	0.00
計		1,770,000		1,770,000	0.10

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	198,754	98,344,523
当期間における取得自己株式	8,428	4,809,771

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	8,231	4,047,518	-	-
保有自己株式数	1,554,293	-	1,562,721	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、内部留保を拡充し有効活用することにより、企業価値と競争力を極大化すると同時に、株主に対する配当を安定的に継続することが、企業としての重要な責務であると認識しております。配当につきましては、株主への利益還元をより明確にするため、各期の業績に連動させる考え方を取り入れており、具体的な配当金額は、連結配当性向20%以上で決定することを基本方針としております。

また、毎事業年度における剰余金の配当の回数につきましては、中間配当と期末配当の年2回とし、これらの配当の決定につきましては、会社法第459条第1項に基づき、剰余金の配当を取締役会の決議によっても行うことができる旨を定款に定めておりますので、いずれも取締役会で決議することとしております。

当事業年度における年間配当金につきましては、連結業績における当社株主に帰属する当期純利益が1,721億円となったことから、上記の基本方針に基づき、1株当たり20円（中間配当金10円、期末配当金10円）としました。

なお、期末配当金は平成24年5月18日開催の取締役会により決議し、6月1日を支払開始日としてお支払いしております。

また、内部留保金につきましては、重点分野への投融資に充当し、将来の業績の向上を通じて株主への還元をはかります。

なお、当事業年度における剰余金の配当は次の通りであります。

決議年月日	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの配当額
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	17,366百万円	10円00銭
平成24年5月18日 取締役会	普通株式	17,364百万円	10円00銭

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,212	988	587	675	647
最低(円)	554	260	311	428	373

(注) 上記の株価は、東京証券取引所市場第一部における市場相場であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	479	478	489	534	587	647
最低(円)	373	427	453	469	523	556

(注) 上記の株価は、東京証券取引所市場第一部における市場相場であります。

5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		勝俣 宣夫	昭和17年 12月5日生	昭和41年4月 平成7年6月 8年6月 11年4月 13年4月 15年4月 20年4月	当社へ入社 紙バルブ本部長 取締役 常務取締役 専務取締役 取締役社長 現役職	注3	234
代表取締役 取締役社長		朝田 照男	昭和23年 10月13日生	昭和47年4月 平成13年4月 14年4月 16年4月 17年4月 17年6月 18年4月 20年4月	当社へ入社 金融・物流部門長補佐、部門C I O、金融保 険事業部長 執行役員 常務執行役員 常務執行役員、総務部・経理部・財務部担 当役員、投融資委員会副委員長、“V” P L A N委員会委員長、I R担当役員 取締役常務執行役員 取締役専務執行役員 現役職	注3	159
代表取締役 取締役副社長 執行役員	社長補佐 開発建設事業部 管掌役員 監査部担当役員 補佐	関山 護	昭和24年 8月14日生	昭和49年4月 平成13年4月 14年4月 17年4月 18年4月 18年6月 19年4月 21年4月 24年4月	当社へ入社 ユーティリティ・インフラ部門長代行、海 外電力事業部長 執行役員 常務執行役員 常務執行役員、社長補佐、輸送機・産業機械 部門・電力部門・プラント・インフラ・船 舶部門管掌役員 取締役常務執行役員 取締役専務執行役員 取締役副社長執行役員 現役職	注3	156
代表取締役 取締役副社長 執行役員	社長補佐 ライフスタイル部 門・紙バルブ部 門管掌役員	太田 道彦	昭和27年 12月8日生	昭和50年4月 平成16年4月 17年4月 20年4月 21年4月 21年6月 22年4月 24年4月	当社へ入社 輸送機・産業システム部門長代行、部門C I O 執行役員 常務執行役員 常務執行役員、社長補佐、総務部・人事部担 当役員、生活産業グループ(ライフスタイ ル部門)管掌役員、ライフスタイル部門長 取締役常務執行役員 取締役専務執行役員 現役職	注3	90
代表取締役 取締役副社長 執行役員	社長補佐 C I O 市場業務部・ 情報企画部・ 経済研究所 担当役員 エネルギー第二 部門管掌役員 投融資委員会 委員長	國分 文也	昭和27年 10月6日生	昭和50年4月 平成15年4月 17年4月 20年4月 20年6月 22年4月 24年4月 24年6月	当社へ入社 中国副総代表、丸紅香港華南会社社長 執行役員 常務執行役員 取締役常務執行役員 専務執行役員 副社長執行役員、社長補佐、C I O、市場業 務部・情報企画部・経済研究所担当役員、 エネルギー第二部門管掌役員、投融資 委員会委員長 現役職	注3	100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役専務 執行役員	社長補佐 輸送機部門・ 電力・インフラ 部門・プラント・ 産業機械部門 管掌役員	山添 茂	昭和30年 8月11日生	昭和53年4月 平成17年4月 18年4月 21年4月 22年4月 22年6月 24年4月	当社へ入社 電力・プラント部門長補佐、海外電力プロ ジェクト第二部長 執行役員 常務執行役員 常務執行役員、社長補佐、機械グループ(輸 送機部門、プラント・産業機械部門)管掌 役員、投融資委員会副委員長 取締役常務執行役員 現役職	注3	80
代表取締役 取締役専務 執行役員	社長補佐 秘書部・広報部・ 経営企画部 担当役員 金融・物流・情報 部門管掌役員 開発建設事業部 担当役員 CSR・環境 委員会委員長 内部統制委員会 委員長	秋吉 満	昭和31年 1月9日生	昭和53年4月 平成17年4月 19年4月 21年4月 22年4月 22年6月 24年4月	当社へ入社 財務部長 執行役員 常務執行役員 常務執行役員、秘書部・広報部・経営企画 部担当役員、秘書部長、CSR・環境委員会 委員長、内部統制委員会委員長、投融資委員 会副委員長 取締役常務執行役員 現役職	注3	98
代表取締役 取締役常務 執行役員	総務部・人事部・ 法務部・貿易管理 部担当役員 コンプライアンス 委員会委員長 役員処遇委員会 委員長	野村 豊	昭和29年 7月19日生	昭和53年4月 平成18年4月 19年4月 22年4月 23年4月 23年6月 24年4月	当社へ入社 経営企画部長 執行役員 常務執行役員 常務執行役員、リスクマネジメント部・ 法務部・貿易管理部担当役員、コンプラ イアンス委員会委員長 取締役常務執行役員 現役職	注3	72
代表取締役 取締役常務 執行役員	社長補佐 食糧部門・食品 部門管掌役員 流通担当役員 投融資委員会 副委員長	岡田 大介	昭和31年 7月30日生	昭和54年4月 平成17年4月 19年4月 22年4月 23年4月 23年6月 24年4月	当社へ入社 食料部門長代行 執行役員 常務執行役員 常務執行役員、社長補佐、生活産業グループ (食糧部門、食品部門)管掌役員、 流通担当役員、投融資委員会副委員長 取締役常務執行役員 現役職	注3	57
代表取締役 取締役常務 執行役員	社長補佐 化学品部門・エネ ルギー第一部門 管掌役員	鳥居 敬三	昭和32年 3月15日生	昭和54年4月 平成19年4月 20年4月 22年4月 24年4月 24年6月	当社へ入社 エネルギー部門長補佐、ガス事業開発部長 執行役員 常務執行役員 常務執行役員、社長補佐、化学品部門・エネ ルギー第一部門管掌役員 現役職	注3	58
代表取締役 取締役常務 執行役員	社長補佐 金属部門 管掌役員	乗山 章司	昭和31年 4月15日生	昭和54年4月 平成19年4月 20年4月 23年4月 24年4月 24年6月	当社へ入社 金属資源部門長代行 執行役員 常務執行役員 常務執行役員、社長補佐、金属部門管掌 役員 現役職	注3	61
代表取締役 取締役常務 執行役員	CFO 経理部・財務部・ リスクマネジメン ト部担当役員 IR・格付 担当役員 開示委員会委員長 投融資委員会 副委員長	松村 之彦	昭和31年 10月27日生	昭和55年4月 平成18年4月 21年4月 24年4月 24年6月	当社へ入社 丸紅米国会社CFO・CAO 執行役員 常務執行役員、CFO、経理部・財務部・リ スクマネジメント部担当役員、IR・格付担 当役員、開示委員会委員長、投融資委員会副 委員長 現役職	注3	36

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役		小倉利之	昭和17年 1月20日生	昭和40年4月 平成3年6月 5年5月 6年5月 9年5月 10年4月 10年7月 11年5月 12年9月 14年4月 14年6月 17年3月 19年6月 20年4月 20年6月 21年6月 株式会社富士銀行へ入行 同行取締役総合企画部長 同行取締役新橋支店長 同行常務取締役 同行専務取締役 同行副頭取 同行専務取締役 同行副頭取 株式会社みずほホールディングス代表取締役副社長 芙蓉総合リース株式会社顧問 同社代表取締役社長、芙蓉オートリース株式会社取締役会長(現職)、株式会社東京精密監査役 株式会社すかいらく取締役 日本抵当証券株式会社取締役 芙蓉総合リース株式会社代表取締役会長(現職)、シャープファイナンス株式会社取締役(現職) 横河レンタ・リース株式会社取締役 現役職 (他の会社の代表状況) 芙蓉総合リース株式会社代表取締役会長	注3	
取締役		石川重明	昭和19年 7月21日生	昭和43年4月 平成5年8月 7年2月 9年1月 10年8月 11年8月 14年8月 16年1月 16年2月 20年1月 20年4月 22年6月 21年6月 警察庁へ入庁 茨城県警察本部長 警視庁刑事部長 神奈川県警察本部長 関東管区警察局長 警察庁長官官房長 警視總監 同上退官 財団法人日本道路交通情報センター理事長 弁護士登録(現職) 東京電力株式会社顧問 第一三共株式会社監査役(現職) 現役職	注3	7
常勤監査役		安江英行	昭和24年 9月3日生	昭和48年4月 平成13年4月 17年4月 19年4月 20年6月 21年4月 21年6月 当社へ入社 法務部長 執行役員 常務執行役員 取締役常務執行役員 常務執行役員 現役職	注4	46
常勤監査役		崎島隆文	昭和26年 2月16日生	昭和49年4月 平成17年4月 18年4月 20年4月 20年6月 23年4月 23年6月 当社へ入社 電力・プラント部門長代行 執行役員 常務執行役員 取締役常務執行役員 常務執行役員 現役職	注5	74
監査役		工藤博司	昭和24年 9月19日生	昭和49年4月 平成13年6月 14年7月 17年4月 21年4月 23年6月 21年6月 日産火災海上保険株式会社へ入社 同社執行役員兼本店営業第二部長 株式会社損害保険ジャパン執行役員兼企業営業第一部長 同社常務執行役員 株式会社損保ジャパン企業保険サービス会長 国産電機株式会社監査役(現職) 現役職	注4	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		北畑隆生	昭和25年 1月10日生	昭和47年4月 平成7年7月 8年12月 12年6月 14年7月 16年6月 18年7月 20年7月 22年6月 通商産業省へ入省 同省大臣官房企画室長 同省大臣官房総務課長 同省大臣官房総務審議官 経済産業省大臣官房長 同省経済産業政策局長 同省経済産業事務次官 同上退官 株式会社神戸製鋼所取締役(現職) 現役職	注6	
監査役		黒田則正	昭和24年 7月7日生	昭和48年4月 平成13年6月 14年4月 15年3月 16年4月 17年4月 19年4月 22年4月 22年6月 株式会社富士銀行へ入行 同行執行役員本店審議役 株式会社みずほコーポレート銀行常務執行 役員営業担当役員 同行常務執行役員プロダクツユニット統括 役員兼営業担当役員 同行常務執行役員インターナショナルバン キングユニット統括役員 同行常務取締役インターナショナルバンキ ングユニット統括役員 同行取締役副頭取 みずほ信託銀行株式会社顧問 同行取締役会長(現職) 現役職	注6	
計						1,334

- (注) 1 取締役小倉利之及び取締役石川重明は、社外取締役であります。
- 2 監査役工藤博司、監査役北畑隆生及び監査役黒田則正は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成24年6月22日開催の定時株主総会における選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとなっております。
- 4 監査役安江英行及び監査役工藤博司の任期は、平成21年6月19日開催の定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとなっております。
- 5 監査役崎島隆文の任期は、平成23年6月21日開催の定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとなっております。
- 6 監査役北畑隆生及び監査役黒田則正の任期は、平成22年6月25日開催の定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとなっております。
- 7 当社は業務運営の一層の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は39名で構成されております。

(ご参考) 平成24年6月22日現在の執行役員の陣容は次の通りであります。

役名	氏名	職名
社長	朝田 照男	
副社長執行役員	関山 護	社長補佐、開発建設事業部管掌役員、監査部担当役員補佐
副社長執行役員	太田 道彦	社長補佐、ライフスタイル部門・紙パルプ部門管掌役員
副社長執行役員	國分 文也	社長補佐、CIO、市場業務部・情報企画部・経済研究所担当役員、エネルギー第二部門管掌役員、投融資委員会委員長
専務執行役員	山添 茂	社長補佐、輸送機部門・電力・インフラ部門・プラント・産業機械部門管掌役員
専務執行役員	秋吉 満	社長補佐、秘書部・広報部・経営企画部担当役員、金融・物流・情報部門管掌役員、開発建設事業部担当役員、CSR・環境委員会委員長、内部統制委員会委員長
常務執行役員	川合 紳二	大洋州支配人、Marubeni Coal Pty. Ltd. 会長
常務執行役員	鹿間 千尋	中国総代表、丸紅中国会社社長、北京支店長
常務執行役員	榎 正博	営業経理部担当役員、経理部担当役員補佐、投融資委員会副委員長
常務執行役員	野村 豊	総務部・人事部・法務部・貿易管理部担当役員、コンプライアンス委員会委員長、役員処遇委員会委員長
常務執行役員	岡田 大介	社長補佐、食糧部門・食品部門管掌役員、流通担当役員、投融資委員会副委員長
常務執行役員	鳥居 敬三	社長補佐、化学品部門・エネルギー第一部門管掌役員
常務執行役員	津田 慎悟	欧州支配人、中東・北アフリカ支配人、丸紅欧州会社社長
常務執行役員	桑山 章司	社長補佐、金属部門管掌役員
常務執行役員	田中 一紹	経営企画部長、エネルギー第二部門長
常務執行役員	松村 之彦	CFO、経理部・財務部・リスクマネジメント部担当役員、IR・格付担当役員、開示委員会委員長、投融資委員会副委員長
常務執行役員	岩佐 薫	輸送機部門長
常務執行役員	岩下 直也	北中米支配人、南米管掌役員、丸紅米国会社社長・CEO
執行役員	生田 章一	CIS支配人
執行役員	生野 裕	アセアン支配人、丸紅アセアン会社社長
執行役員	葛目 薫	人事部長
執行役員	内山 元雄	プラント・産業機械部門長
執行役員	南 晃	金融・物流・情報部門長
執行役員	矢部 勝久	ライフスタイル部門長
執行役員	家永 豊	大阪支社長
執行役員	甘舛 保之	紙パルプ部門長
執行役員	柿木 真澄	電力・インフラ部門長
執行役員	寺川 彰	化学品部門長
執行役員	水本 圭昭	北中米副支配人、丸紅米国会社副社長・COO、同社Regional GM(中西部担当)
執行役員	若林 哲	食糧部門長
執行役員	小林 武雄	名古屋支社長
執行役員	石附 武積	金属部門長
執行役員	田島 真	食品部門長
執行役員	熊木 毅	エネルギー第一部門長
執行役員	郡司 和朗	経理部長
執行役員	河村 肇	プラント・産業機械部門長代行
執行役員	藤川 和則	中国副総代表、丸紅上海会社社長
執行役員	矢部 延弘	財務部長
執行役員	田邊 治道	エネルギー第一部門長代行

(注) 印の各氏は、取締役を兼務しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当社グループの役員、社員は、社是「正・新・和」及び丸紅行動憲章に掲げられた精神に則り、法令や社内規則を遵守するとともに、企業倫理・経営理念に適った企業活動を行い、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。また、当社は、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制等について、取締役会にて「内部統制の基本方針」を決議しております。その概要は、内部統制の基本方針（概要）に記載の通りであります。

内部統制の基本方針（概要）

丸紅株式会社（以下、丸紅という）は、社是及び経営理念 に適った企業活動を通じ、企業価値の増大を図るとともに、安定的かつ持続的なグループ企業基盤を構築するため、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり、丸紅の業務の適正を確保するための体制に関する基本方針（以下、内部統制の基本方針という）を整備する。丸紅は、社会の変化に対応し、内部統制の基本方針を常に見直すことにより、より適正かつ効率的な体制を実現するものとする。

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制	取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制	損失の危険の管理に関する規程その他の体制	取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
<p>(1)コーポレート・ガバナンス</p> <p>取締役及び取締役会</p> <ul style="list-style-type: none"> 取締役会による取締役の監督 取締役会議長に代表権・業務執行権限を有さない会長が就任 取締役会による取締役の担当の決定 取締役による取締役会への業務執行状況報告（3ヶ月に一度以上） 取締役の任期一年 社外取締役の選任 執行役員制及び管掌役員制による業務執行の効率化及び監督機能強化 <p>監査役及び監査役会</p> <ul style="list-style-type: none"> 監査役及び監査役会による取締役の職務執行の適正性監査 <p>(2)コンプライアンス</p> <p>コンプライアンス体制</p> <ul style="list-style-type: none"> 丸紅行動憲章、コンプライアンスマニュアル他グループ共通の行動規範の策定 コンプライアンス委員会他各種委員会による諸施策 <p>内部通報制度</p> <ul style="list-style-type: none"> 「勇気の扉」の設置 <p>反社会的勢力との関係遮断</p> <ul style="list-style-type: none"> 反社会的な活動・勢力との一切の関係遮断 <p>(3)内部監査</p> <ul style="list-style-type: none"> 社長直轄の監査部による内部監査、全社における自己点検及び監査部監査の取締役会報告 <p>(4)懲戒処分</p> <ul style="list-style-type: none"> 役員処遇委員会及び賞罰審査委員会に諮った上での厳正な処分 	<p>(1)情報の保存及び管理並びに情報流出防止</p> <ul style="list-style-type: none"> 文書等管理規程を整備し、保存対象文書等、保存期間、文書等管理責任者を設定 <p>(2)情報の閲覧</p> <ul style="list-style-type: none"> 役員及び監査役は保存文書等をいつでも閲覧可能 	<p>(1)職務権限の原則</p> <ul style="list-style-type: none"> 役員・社員の職務権限を明確に規定 <p>(2)稟議制度</p> <ul style="list-style-type: none"> 職務権限規程及び稟議規程に基づき個別案件を投融資委員会にて審議、経営会議に付議、社長決裁、更に案件重要度等に応じ取締役会で承認、重要案件をフォローアップし、経営会議へ定期報告 <p>(3)リスク評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 定量化可能リスクについては、統合リスク管理を実施 定性リスクについては、コンプライアンス体制の強化等により管理 <p>(4)危機管理</p> <ul style="list-style-type: none"> 自然災害など重大事態発生に対処するため、事業継続計画を策定し、損害・損失等を最小限にとどめるための具体策を迅速に決定・実行 	<p>(1)経営方針、経営戦略及び経営計画</p> <ul style="list-style-type: none"> 丸紅グループの全役員・社員が共有する目標を設定 <p>(2)経営会議</p> <ul style="list-style-type: none"> 経営会議を設置し、経営に関する最高方針及び全社の重要事項を審議 <p>(3)営業部門及びコーポレートスタッフ部門</p> <ul style="list-style-type: none"> 営業部門制を導入し、執行役員に権限を委譲 コーポレートスタッフ部門が各専門分野にて営業部門を管理・牽制・支援 <p>(4)職務権限・責任の明確化</p> <ul style="list-style-type: none"> 取締役会及び諸規程にて役員の担当及び各役員・従業員の役割分担、権限、責任及び意思決定のルールを設定

社 是 : 「正」(公正にして明朗なること)

「新」(進取積極的にして創意工夫を図ること)

「和」(互いに人格を尊重し親和協力すること)

経営理念 : 「丸紅は社是「正・新・和」の精神に則り、公正明朗な企業活動を通じ、経済・社会の発展、地球環境の保全に貢献する、誇りある企業グループを目指します。」

丸紅グループ : 連結子会社及び丸紅が実質的に子会社と同等とみなす会社

企業集団における業務の適正を確保するための体制	監査役職務を補助すべき使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項	取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制	その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
<p>(1)丸紅グループ運営体制</p> <ul style="list-style-type: none"> グループ各社の経営実態の把握、指導及び監督を行う責任者の決定 グループ会社の経営体制に係る指針の決定 <p>(2)コンプライアンス</p> <ul style="list-style-type: none"> コンプライアンス委員会によるグループ会社コンプライアンス活動の支援・指導 全グループ社員への「勇気の扉」開放 <p>(3)財務報告及び資産保全の適正性確保のための体制整備</p> <ul style="list-style-type: none"> 内部統制委員会の活動等を通じ、連結財務諸表等の財務報告について、信頼性を確保するためのシステム及び継続的にモニタリングするために必要な体制の整備 グループ各社が有する資産の取得・保管・処分が適正になされる体制の整備 開示委員会を設置し、適時適正な情報開示体制の整備 <p>(4)監査</p> <ul style="list-style-type: none"> 監査部による丸紅グループ各社往査 監査役及び会計監査人による丸紅グループ各社の監査・会計監査の実施 	<p>(1)監査役室の設置</p> <ul style="list-style-type: none"> 監査役室及び監査役の業務補助者の設置 <p>(2)監査役室員の人事</p> <ul style="list-style-type: none"> 監査役室員の人事(異動、評価、懲戒処分等)について、監査役への事前報告 監査役室員の人事についての監査役による変更申し入れ 	<p>(1)監査役による重要会議への出席</p> <ul style="list-style-type: none"> 監査役による取締役会・経営会議その他重要会議への出席 <p>(2)役員・社員による監査役への報告</p> <ul style="list-style-type: none"> 社長・監査役ミーティングの定期的開催 取締役、部門長及びコーポレートスタッフ部門部長による監査役に対する業務執行状況報告 丸紅に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときの役員による監査役への報告 監査役への報告要請に対する協力 	<p>(1)監査部、会計監査人及び丸紅グループ監査役との関係</p> <ul style="list-style-type: none"> 監査役による監査部及び会計監査人の監査計画の事前受領並びに定例会議による監査方針及び監査結果報告に係る意見交換 監査役による丸紅グループ各社監査役との関係 <p>(2)外部専門家の起用</p> <ul style="list-style-type: none"> 監査役による弁護士等外部アドバイザーの任用

2006年5月12日 制定
2008年4月30日 改正

社是・経営理念

内部統制の基本方針（概要）をご参照願います。

丸紅行動憲章

丸紅は、公正なる競争を通じて利潤を追求する企業体であると同時に、世界経済の発展に貢献し、社会にとって価値のある企業であることを目指します。これを踏まえて、以下の6項目を行動の基本原則とします。

(a) 公正、透明な企業活動の徹底

法律を遵守し、公正な取引を励行する。

内外の政治や行政との健全な関係を保ち、自由競争による営業活動を徹底する。

反社会的な活動や勢力に対しては毅然とした態度で臨む。

(b) グローバル・ネットワーク企業としての発展

各国、各地域の文化を尊重し、企業活動を通じて地域経済の繁栄に貢献していく。

グローバルに理解が得られる経営システムを通じて、各地域社会と調和のとれた発展を目指す。

(c) 新しい価値の創造

市場や産業の変化に対応するだけでなく、変化を自ら創造し、市場や顧客に対して新しい商品やサービスを提供していく。

既存の常識や枠組みにとらわれることなく、常に新たな可能性にチャレンジする。

(d) 個性の尊重と独創性の発揮

一人一人の個性を尊重し、独創性が存分に発揮できる、自由で活力のある企業風土を醸成する。

自己管理の下、自らが課題達成に向けて主体的に行動する。

(e) コーポレート・ガバナンスの推進

株主や社会に対して積極的な情報開示を行い、経営の透明度を高める。

経営の改善等に係る提案を尊重し、株主や社会に対してオープンな経営を目指す。

(f) 社会貢献や地球環境への積極的な関与

国際社会における企業市民としての責任を自覚し、積極的な社会貢献活動を行う。

環境問題に心を配り、健全な地球環境を子孫に継承する。

ステークホルダーについて

当社グループの企業活動は、経済、環境、社会面において、様々なステークホルダーに支えられております。今後とも、CSRを重視し、ステークホルダー個々の利益、満足度を追求し信頼を得ることにより、安定した持続的なグループ企業基盤を構築します。当社グループのステークホルダーは以下の通りです。

(a) 顧客・取引先

顧客・取引先から信頼・信用される企業を目指し、満足度の高い商品・サービスの提供、公正な取引の推進、役務機能の高度化に取り組みます。顧客・取引先のニーズに基づき、安全性に充分配慮の上、社会的に有用な商品・サービスを開発・提供し、誠実な対応を通じて、満足度の向上、信頼の獲得に常時取り組みます。

(b) 株主

経営の透明性の確保、開示体制の強化、グループガバナンスの強化に取り組みます。また、事業環境の変化に対応し、安定的な収益の確保に努める一方、環境・社会的側面をも重視することで、企業価値の向上を目指します。

(c) 社会・環境

地域社会の一員として共生を図り、豊かな地域社会創造への貢献に取り組みます。海外においては、その文化や慣習を尊重し、現地の発展に貢献する経営を強化します。また、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは断固として対決します。

環境問題への取組は、企業の存在と活動に必須の要件であることを認識し、自主的、積極的に行動します。また、環境負荷の低減に取り組むとともに、環境関連ビジネスの推進により地球環境保全に貢献します。

(d) 社員

グループ社員個々人の価値観・人生設計を尊重し、職場環境の整備・適切な処遇に努めます。また、あらゆる差別を撤廃し、誰もが快適に働ける職場環境を作ります。

<コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況>

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の内容

当社の会社の機関の内容は、以下の通りです。

(a) 取締役会

取締役会は取締役14名（うち社外取締役2名）で構成し、当社の経営方針その他重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督しております。なお、経営と執行をより明確に分離するため、代表権・業務執行権限を有さない会長が取締役会の議長を務めております。

(b) 監査役会

監査役会は監査役5名（うち社外監査役3名）で構成されております。当社は監査役制度を採用しており、各監査役は、監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査を通じて、取締役の職務執行を監査しております。

(c) 経営会議

経営会議は、社長の下に設置され、執行役員を兼務している社長及び取締役10名で構成されており、経営に関する重要事項を審議しております。

(d) 部門長会

部門長会は、社長、取締役、部門長、北中米支配人、欧州支配人、中国総代表、アセアン支配人及び大洋州支配人で構成されており、予算・決算・資金計画に関する事項、その他業務執行に関する事項を審議しております。

(e) 執行役員会

執行役員会は、執行役員39名（うち11名が取締役を兼務）で構成されており、社長の方針示達及び情報連絡並びに決算報告、内部監査報告等業務執行に係る事項の報告を行っております。

さらに、コーポレート・ガバナンスの強化を目的として各種委員会を設置しております。主な委員会とその役割は以下の通りです。

投融資委員会（原則週1回開催）

稟議案件の審議を行う。投融資委員会委員長は、委員会の審議を経て経営会議体に付議すべき案件を決定する。

コンプライアンス委員会（年2回開催、その他随時開催）

当社グループにおけるコンプライアンス体制の構築・維持・管理及びコンプライアンスの実践についての支援・指導を行う。

役員処遇委員会（随時開催）

役員に対する報酬・賞罰等の処遇全般に関して、社長の諮問を受けて審議・答申を行う。

CSR・環境委員会（随時開催）

当社グループのCSR及び地球環境の保全に関連する活動及び当該活動の基本方針の討議・報告等を行う。

内部統制委員会（随時開催）

会社法上の内部統制の基本方針の構築・運用状況の確認並びに見直し・改正案の作成、金融商品取引法上の財務報告に係る内部統制の体制整備・運用・有効性評価並びに内部統制報告書案の作成等を行う。

開示委員会（年4回開催、その他随時開催）

開示に関する原則・基本方針案の策定、法定開示・適時開示に関する社内体制の構築・整備、及び法定開示・適時開示に関する重要性・妥当性の判断を行う。

また、会社の機関、委員会の当事業年度における開催状況は以下の通りです。

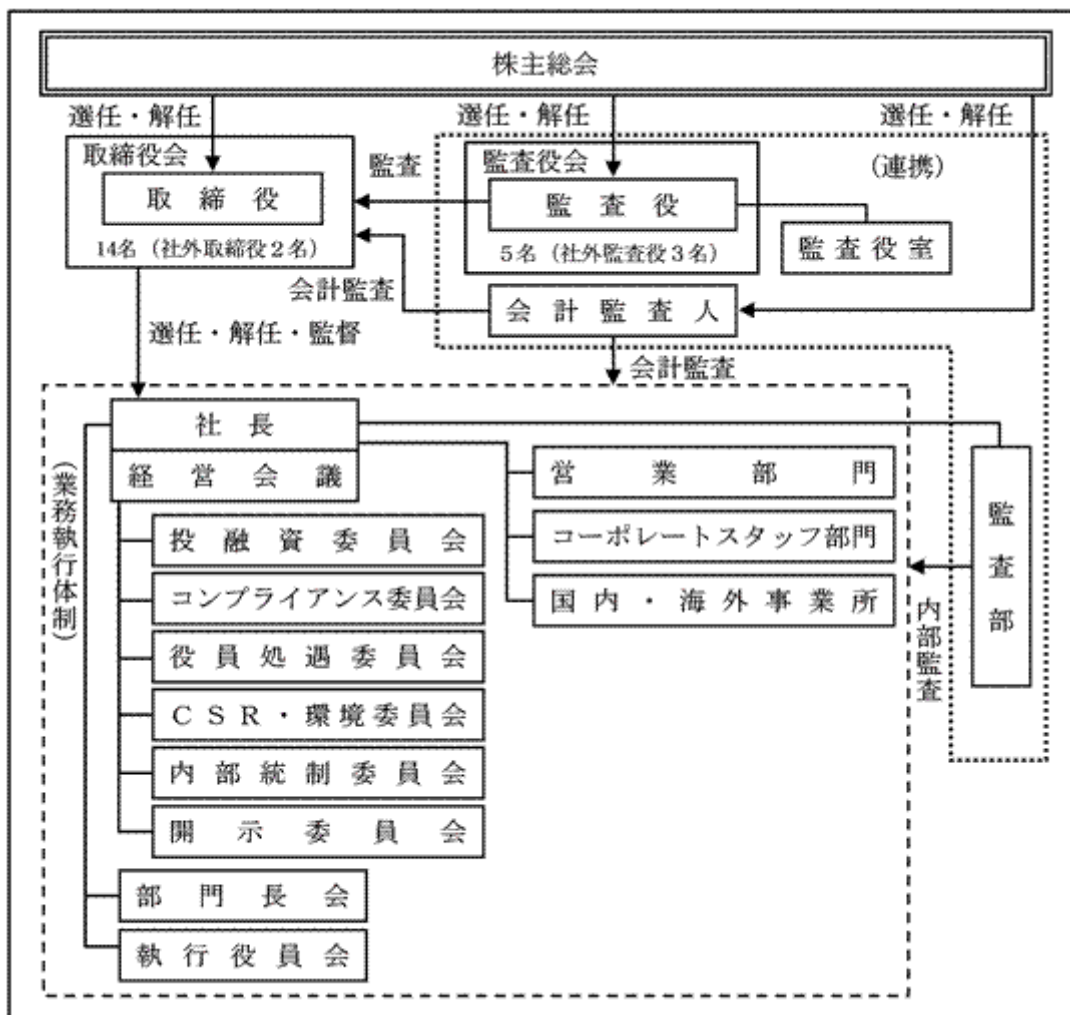
当事業年度は、取締役会を19回開催し、当社の業務執行を決定するとともに、取締役の業務執行状況を監督するため、取締役会は取締役より定期的に報告を受けております。

監査役会は、10回開催され、監査方針及び監査計画を策定し、監査結果を報告しました。各監査役は、監査方針及び監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査を通じて、取締役の職務遂行を監査しました。

経営会議を35回開催し、経営に係る方針及び全社的重要事項を協議決定しました。

その他、部門長会は4回、執行役員会は11回、投融資委員会は36回開催しております。

当社の業務執行・監査の仕組み、内部統制の仕組み



現在のガバナンス体制を採用する理由

当社は、多岐にわたるビジネスをグローバルに展開しており、経営における「意思決定の迅速性・効率性」及び「適正な監督機能」を確保すべく、現在のガバナンス体制を「社内取締役を中心とする取締役会を置く監査役設置会社（社外取締役の選任と監査役会の連携を行うもの）」としておりますが、次の(a)と(b)の通り有効に機能していると判断されることから、現在のガバナンス体制を継続して採用します。

(a) 意思決定の迅速性・効率性の確保

当社の多角的な事業活動に精通した執行役員を兼務している取締役を中心に取締役会を構成することにより、意思決定の迅速性・効率性を確保しております。

(b) 適正な監督機能の確保

社外取締役の導入、監査役室への専任スタッフの配置、監査役と監査部、会計監査人及びグループ会社監査役との連携、社外取締役及び社外監査役に対して取締役会付議事項の事前説明を同一機会に実施する等の諸施策を講じることにより適正な監督機能を確保しております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）がその任務を怠ったことによる会社に対する損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間で、当該社外取締役及び社外監査役がその任務を怠ったことによる会社に対する損害賠償責任を会社法第425条第1項各号の合計額に限定する（ただし、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときに限る）旨の契約を締結しております。

内部統制システムの整備の状況

当社グループは、事業経営の有効性と効率性を高めること、財務報告の信頼性を確保すること、事業運営に係る法規や社内ルールの遵守を促すことを目的に、平成16年4月に「内部統制システム推進タスクフォース」を社長直轄組織として設置し、特に「財務報告の信頼性の確保」に焦点を当てた整備を進めてきました。

平成20年4月、金融商品取引法上で定められた内部統制報告制度が適用されること等に伴い、内部統制の一層の強化を目的として、新たに内部統制委員会を設置しました。内部統制委員会は、財務報告の信頼性に焦点を当てた、従来の内部統制システム推進タスクフォースの活動を発展的に引き継ぐ他、会社法に定められた会社の業務の適正を確保するための体制整備についても活動を行っております。

当事業年度は、内部統制委員会のもと、内部統制の整備・運用並びに評価を実施しました。評価の結果、当事業年度末日において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であるとの結論となっております。

一方、当社グループはコンプライアンスを社会に対する経営の最重要の責務と位置付け、当社グループの役員及び社員の一人一人がコンプライアンスを確実に実践することを支援・指導する組織として、社長直轄のコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス・マニュアルを制定するとともに、報告・相談窓口として「勇気の扉」（ ）を設置しております。

また、当社グループ全体のコンプライアンス体制を統括する責任者としてチーフ・コンプライアンス・オフィサー（1名）を、各営業部門（担当するグループ会社を含む）、支社・支店のコンプライアンス体制を統括する責任者として部門・支社・支店コンプライアンス・オフィサー（16名）をそれぞれ任命し、当社グループ全体におけるコンプライアンスの浸透を図っております。

「勇気の扉」：コンプライアンス上問題がある行為を知った場合の報告は、原則、職制ラインを通じて行うものとしておりますが、職制ラインが機能しない場合に備え、内部通報制度として次のコンプライアンス相談窓口を設置しております。

- ・コンプライアンス委員会ライン
- ・社外弁護士ライン

上記の体制により、コンプライアンス委員会を主体とする啓蒙活動を通じて、社員一人一人の意識を高めるとともに、海外事業所や関係会社を含めたグループ全体でのコンプライアンス体制を強化しております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社グループは、経営に重要な影響を及ぼすリスクの管理を以下のような体制で推進しております。

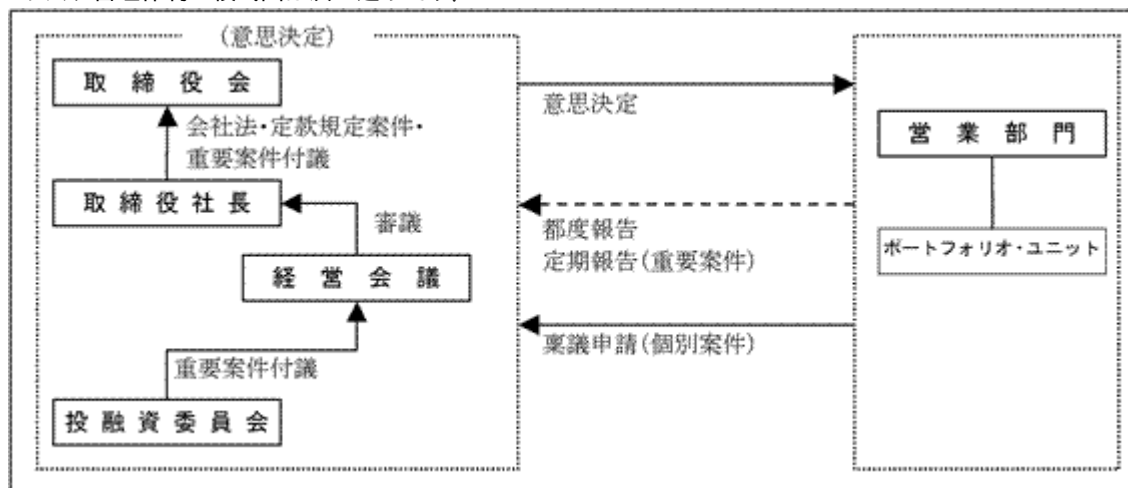
重要な投融資等の個別案件については、稟議制度に基づいて、投融資委員会での審議の後、経営会議に付議され、社長が決裁を行います。加えて、取締役会の承認が必要なものは取締役会に付議の上、承認を取得します。

実施後のフォローは主管営業部門が行い、重要案件については、投融資委員会、経営会議及び取締役会に対して現状報告が定期的に行われ、意思決定に反映されます。

一方、全社的なリスクの分散という観点から、当社グループの有する様々なリスクを定量化の上で統合したポートフォリオ管理（統合リスク管理）を実施しております。

また、レピュテーションリスク、情報セキュリティリスク等の定量化が困難なリスクについては、前項（1） 会社の機関の内容、前項（1） 内部統制システムの整備の状況に記載の通り、リスク管理体制を整えております。

リスク管理体制の模式図は次の通りです。



(3) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社は、平成15年4月から監査役会専任組織として監査役室（3名）を設け、監査役監査の機能を強化しております。また、監査部（61名）は、当社グループ全体を対象とする内部監査を実施するとともに、内部統制の有効性の点検・評価、コンプライアンスモニタリングの実施等を通じて、コーポレート・ガバナンスの強化を推進しております。

監査役と監査部は月次に意見交換を行う等密接に連携しながら、監査業務を行っております。監査役と会計監査人とは月次に情報交換を行う等して相互の監査状況の把握に努めており、また、監査役は監査部及びその他内部統制を所管する部署に対して、内部統制システムの状況について定期的に情報交換を行い相互の連携強化に努めております。監査役監査、内部監査、会計監査人監査を独立的かつ相互補完的に遂行することにより、客観性を維持した監査体制を構築しております。

また、現任監査役については、以下の通り財務・会計に関する相当程度の知見を有するものと判断されます。

（監査役 安江英行）

法務部長、リスクマネジメント部・法務部担当役員、投融資委員会副委員長を歴任し、投融資案件を財務・会計的側面からも審査する職務に従事する等、財務・会計に関する相当程度の知見を有しております。

（監査役 崎島隆文）

リスクマネジメント部・法務部担当役員、投融資委員会副委員長を歴任し、投融資案件を財務・会計的側面からも審査する職務に従事する等、財務・会計に関する相当程度の知見を有しております。

（監査役 工藤博司）

損害保険会社の常務執行役員等を歴任し、財務・会計に関する相当程度の知見を有しております。

（監査役 北畑隆生）

経済産業省経済産業事務次官等を歴任し、財務・会計に関する相当程度の知見を有しております。

（監査役 黒田則正）

銀行の取締役副頭取等を歴任し、財務・会計に関する相当程度の知見を有しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、瀧澤徳也、清水伸幸、渡邊正の3名であり、全員新日本有限責任監査法人に所属しております。また、監査業務に係る補助者の人数は74名であり、その構成は、公認会計士25名、公認会計士試験合格者24名、その他25名となっております。

(4) 社外取締役及び社外監査役

当社は、コーポレート・ガバナンス強化のため社外取締役2名及び社外監査役3名を選任しておりますが、その役割・機能を以下の通りと考えております。

<社外役員の役割・機能>

(a) 外部の多様な視点の導入

出身各界における豊富な経験とその経験を通して培われた高い識見に基づく助言・提言、当社固有の企業文化・慣習にとらわれない視点からの有益な意見を頂くことによる取締役会及び監査役会の活性化

(b) 牽制・監督機能の強化

社外の人間が納得する公正・明確な論理・基準に基づく議論や意思決定がなされることによる、代表取締役に對する牽制・監督機能の強化

(c) 利益相反のチェック

経営陣と株主をはじめとするステークホルダーとの間で利害が相反する場面において、経営陣がそれらステークホルダーの利益を十分考慮した公正な業務執行をしているかのチェック

また当社は、社外役員が上記役割・機能を適切に発揮するために、以下の「独立性に関する基準・方針」に基づき、その選任を行っております。

<独立性に関する基準・方針>

- (a) 当社との間の人的関係、資本的關係、取引關係、報酬關係（役員報酬以外）、その他の利害關係がない場合、または、過去若しくは現在において何らかの利害關係が存在しても、当該利害關係が一般株主の利益に相反するおそれなく、当該社外役員の職責に影響を及ぼさない場合に、独立性を有すると考えること。
- (b) 上記の考え方を基本として、個別の選任にあたっては、当社が株式を上場している国内証券取引所の定める独立性に関する基準を参考にしながら、判断すること。

当社の社外役員はいずれも、これまでの企業経営者としてのまたは官界における豊富な経験とその経験を通して培われた高い識見を有していることより、当社のコーポレート・ガバナンスの強化に充分に貢献いただけると判断しております。また、いずれの社外役員についても、当社のその他の取締役、監査役との間の人的關係、及び、当社との間の資本的關係または取引關係その他の利害關係は、「5 役員の状況」、「(5)役員報酬等の内容」及び以下の「社外役員の属性情報」において記載している事項を除き存在せず、かつ、当該利害關係が一般株主の利益に相反するおそれなく、当該社外役員の職責に影響を及ぼすことはありません。したがって、上記の「独立性に関する基準・方針」に基づき、当社は社外役員の全員を、国内証券取引所が定める独立役員として指定しております。

<社外役員の属性情報>

社外取締役の小倉利之氏は、芙蓉総合リース株式会社の代表取締役会長を兼務しています。当社は同社に対して、当社の取扱う事務用機器を販売しております。

社外監査役の工藤博司氏は、株式会社損害保険ジャパン及び株式会社損害保険ジャパン企業保険サービスの出身で、現在は国産電機株式会社の社外監査役を兼務しています。株式会社損害保険ジャパンは、当社が実施する各種取引に関連して付保する貨物海上保険、財物保険、賠償責任保険等の損害保険の主要な引受け先の一つであります。

社外監査役の黒田則正氏は、株式会社みずほコーポレート銀行の出身で、現在はみずほ信託銀行株式会社の取締役会長を兼務しています。当社は株式会社みずほコーポレート銀行との間で、預金預け入れ、資金借入れ、手形振出し、外国為替予約、その他の各種の銀行取引を行っております。また当社はみずほ信託銀行株式会社との間で、資金借入れ、手形振出し、その他の各種の銀行取引を行っております。

社外取締役石川重明氏及び社外監査役北畑隆生氏については、上記に相当する属性情報はありません。

なお、当社は社外役員に対して経営企画部長及び法務部長が、取締役会のすべての議案について事前説明を行っており、社外取締役に対する日常の連絡等は他の取締役同様、担当の秘書を設置し、サポートを行っております。また、社外監査役に対しては監査役室にて他の監査役と同様のサポートを行っております。

(5) 役員報酬等の内容

(a) 平成23年度における取締役及び監査役への報酬等の総額は次の通りです。

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額		支給人数
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	795 百万円	795 百万円		11人
監査役 (社外監査役を除く)	81 百万円	81 百万円		3人
社外役員	58 百万円	58 百万円		5人
合計	934 百万円	934 百万円		19人

(注) 1 金額は、百万円未満を四捨五入しております。

- 株主総会決議による役員報酬限度額は、「取締役分月額85百万円(うち社外取締役分2.5百万円)」及び「監査役分月額10百万円」(いずれも平成19年6月22日開催の第83回定時株主総会決議)であります。
- 上記監査役(社外監査役を除く)の支給人数には、平成23年6月21日開催の第87回定時株主総会終結の時をもって退任した1名を含みます。
- 当社は、平成19年6月22日開催の第83回定時株主総会終結の時をもって退職慰労金制度を廃止し、退職慰労金を制度廃止に伴い打切り支給する旨決議しております。当社は、当該決議に基づき、当該打切り支給の対象となる取締役及び監査役に対し、取締役については、取締役又は執行役員を退任するいずれか遅い時、監査役については、監査役を退任する時に退職慰労金を支給することとしております。

(b) 平成23年度において報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の額は次の通りです。

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の総額		報酬等の総額
			基本報酬	退職慰労金	
朝田 照男	取締役	提出会社	138 百万円		138 百万円

(c) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法は次の通りです。

取締役及び監査役の報酬につきましては、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の限度額が決定されます。各取締役の報酬額は、社外監査役を含めたメンバーで構成される役員処遇委員会及び取締役会の決議を経て決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定いたします。社外取締役を除く取締役の基本報酬は、固定報酬部分と、前事業年度の業績に連動した業績連動報酬部分から構成されております。また、業務執行から独立した立場である社外取締役及び監査役の報酬につきましては、固定報酬のみから構成されております。

(6) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額は当事業年度においては456銘柄で、175,233百万円であります。

前事業年度及び当事業年度における保有目的が純投資目的以外の目的である主な投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的は次の通りであります。

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
国際石油開発帝石	46,446	29,307	営業取引関係の維持・強化
山崎製パン	8,165,880	7,913	営業取引関係の維持・強化
みずほフィナンシャルグループ	49,500,000	6,831	取引関係の維持・強化
芙蓉総合リ-ス	2,477,400	6,141	取引関係の維持・強化
第一生命保険	46,341	5,816	取引関係の維持・強化
イオン	5,363,000	5,170	営業取引関係の維持・強化
日清製粉グループ本社	5,193,861	4,981	営業取引関係の維持・強化
三菱UFJフィナンシャル・グループ	11,210,870	4,305	取引関係の維持・強化
東京海上ホールディングス	1,823,070	4,055	取引関係の維持・強化
アインファ-マシース	1,240,000	3,608	営業取引関係の維持・強化
いすゞ自動車	8,745,000	2,877	営業取引関係の維持・強化
日本製紙グループ本社	1,563,440	2,770	営業取引関係の維持・強化
日揮	1,347,898	2,624	営業取引関係の維持・強化
ジェイ エフ イ-ホールディングス	1,061,575	2,584	営業取引関係の維持・強化
新日本製鐵	9,697,000	2,579	営業取引関係の維持・強化
サッポロホールディングス	8,246,334	2,556	営業取引関係の維持・強化
シチズンホールディングス	5,325,300	2,551	営業取引関係の維持・強化
NKSJホールディングス	4,289,900	2,329	取引関係の維持・強化
オカモト	7,211,005	2,199	営業取引関係の維持・強化
伊藤ハム	7,099,620	2,116	営業取引関係の維持・強化
住友信託銀行	4,675,066	2,015	取引関係の維持・強化
JSR	1,000,000	1,669	営業取引関係の維持・強化
神戸製鋼所	7,667,000	1,656	営業取引関係の維持・強化
アシックス	1,465,470	1,630	営業取引関係の維持・強化
三井住友フィナンシャルグループ	570,350	1,475	取引関係の維持・強化
SK INNOVATION	90,525	1,450	営業取引関係の維持・強化
昭和電工	8,352,764	1,395	営業取引関係の維持・強化
日産化学工業	1,476,000	1,269	営業取引関係の維持・強化
ト-モク	4,618,574	1,219	営業取引関係の維持・強化

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
みずほフィナンシャルグループ	11,797,000	1,628	退職給付信託に拠出しており、議決権行使権限あり

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
国際石油開発帝石	23,223	12,982	営業取引関係の維持・強化
山崎製パン	8,165,880	9,685	営業取引関係の維持・強化
みずほフィナンシャルグループ	51,525,000	6,956	取引関係の維持・強化
イオン	5,363,000	5,835	営業取引関係の維持・強化
芙蓉総合リ-ス	1,928,900	5,663	取引関係の維持・強化
第一生命保険	46,341	5,297	取引関係の維持・強化
日清製粉グループ本社	5,193,861	5,199	営業取引関係の維持・強化
三菱UFJフィナンシャル・グループ	11,210,870	4,619	取引関係の維持・強化
いすゞ自動車	8,745,000	4,241	営業取引関係の維持・強化
東京海上ホールディングス	1,823,070	4,140	取引関係の維持・強化
日揮	1,347,898	3,457	営業取引関係の維持・強化
シチズンホールディングス	5,325,300	2,790	営業取引関係の維持・強化
日本製紙グループ本社	1,563,440	2,694	営業取引関係の維持・強化
サッポロホールディングス	8,246,334	2,523	営業取引関係の維持・強化
オカモト	7,211,005	2,286	営業取引関係の維持・強化
伊藤ハム	7,099,620	2,222	営業取引関係の維持・強化
新日本製鐵	9,697,000	2,201	営業取引関係の維持・強化
NKSJホールディングス	1,072,475	1,984	取引関係の維持・強化
ジェイ エフ イ - ホールディングス	1,061,575	1,887	営業取引関係の維持・強化
CHRISTINE INTERNATIONAL HOLDINGS	121,500,000	1,864	営業取引関係の維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス	6,965,848	1,839	取引関係の維持・強化
JSR	1,000,000	1,666	営業取引関係の維持・強化
昭和電工	8,352,764	1,570	営業取引関係の維持・強化
三井住友フィナンシャルグループ	570,350	1,553	取引関係の維持・強化
アシックス	1,465,470	1,372	営業取引関係の維持・強化
ゴ-ルドウイン	2,403,799	1,226	営業取引関係の維持・強化
ブリヂストン	600,000	1,204	営業取引関係の維持・強化
日産化学工業	1,476,000	1,147	営業取引関係の維持・強化

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
アインファーマシーズ	1,240,000	5,512	退職給付信託に拠出しており、議決権行使権限あり
みずほフィナンシャルグループ	11,797,000	1,593	退職給付信託に拠出しており、議決権行使権限あり

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

また、保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額は次の通りであります。

	前事業年度 (百万円)		当事業年度 (百万円)		
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額	受取配当金	売却損益	評価損益
非上場株式	185	111	3	11	-
上記以外の株式	-	-	-	-	-

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

当社及び連結子会社は、主として新日本有限責任監査法人を含むErnst & Youngのメンバーファームと監査契約を結んでおります。当社及び連結子会社が新日本有限責任監査法人に支払った報酬の内容は次の通りであります。

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	481	256	631	75
連結子会社	265	62	258	56
計	746	318	889	131

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社及び丸紅米国会社をはじめとした当社の主要な連結子会社は、新日本有限責任監査法人と同一のネットワークに属しているErnst & Youngのメンバーファーム(新日本有限責任監査法人は除く)に対して、監査証明業務に基づく報酬として742百万円、非監査業務に基づく報酬として240百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社及び丸紅米国会社をはじめとした当社の主要な連結子会社は、新日本有限責任監査法人と同一のネットワークに属しているErnst & Youngのメンバーファーム(新日本有限責任監査法人は除く)に対して、監査証明業務に基づく報酬として718百万円、非監査業務に基づく報酬として230百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、新日本有限責任監査法人に対して、非監査業務として、「国際財務報告基準導入に向けた支援業務」及び「税務関連業務」等を委託しております。

(当連結会計年度)

当社は、新日本有限責任監査法人に対して、非監査業務として、「国際財務報告基準導入に向けた支援業務」及び「税務関連業務」等を委託しております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、当社監査役会による同意の上、監査日数、業務の特性、規模等を勘案して適切な水準となるように決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)の規定(平成14年内閣府令第11号附則第3項)により、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(以下「米国会計基準」という。)に準拠して作成しております。

当社は昭和49年10月にアムステルダム証券取引所、同年11月にデュッセルドルフ証券取引所及びフランクフルト証券取引所に預託証券を上場させるため、米国会計基準による連結財務諸表の作成を開始いたしました。

旧大蔵省への届出におきましては昭和53年3月13日付にて、「連結財務諸表規則取扱要領第86に基づく承認申請書」を大蔵大臣に提出し、米国会計基準による連結財務諸表提出の承認申請を行い、同年3月29日付蔵証第462号にて承認され、昭和52年度より旧証券取引法による有価証券報告書の添付書類として米国会計基準による連結財務諸表の提出を開始し現在に至っております。

なお、当社は米国証券取引委員会への上場登録は行っておりません。

また、金額の表示は、百万円未満を四捨五入して記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

また、金額の表示は、百万円未満を四捨五入して記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

(1) 会計基準の内容を適切に把握し、または、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構や貿易業界団体等へ加入し、会計基準等の研究のための研修参加や、情報交換を行っております。

(2) 指定国際会計基準による適正な財務諸表等を作成するため、平成21年6月より新日本有限責任監査法人にアドバイザー業務を委託し、指定国際会計基準導入のための準備を開始いたしました。また、平成22年4月より経理部に専任組織を設けるとともに、全社横断的な組織として「IFRS推進委員会」を設置しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

		前連結会計年度末 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日現在)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物	9,18,19,20,24	616,003	677,312
定期預金	9,18,19,20	25,187	49,968
有価証券	4,18,19	2,870	2,438
営業債権	6,9,20,22		
受取手形		53,376	61,122
売掛金		884,872	1,009,361
関連会社に対する債権		49,156	49,687
貸倒引当金		8,457	7,337
たな卸資産	2,9	372,156	443,186
前渡金		191,910	151,230
繰延税金	12	11,135	21,642
前払費用及びその他の流動資産	20	199,583	185,284
(流動資産合計)		2,397,791	2,643,893
投資及び長期債権			
関連会社に対する投資及び債権	5,6,9,18,19	821,575	978,871
投資有価証券及びその他の投資	4,9,18,19,24	354,928	330,325
長期営業債権及び長期貸付金	6,9,18,22,24	91,903	106,958
貸倒引当金	6	39,734	27,877
賃貸固定資産 - 減価償却累計額 (前連結会計年度末45,493百万円、 当連結会計年度末47,614百万円)控除後	9,19,22,24	171,800	218,008
(投資及び長期債権合計)		1,400,472	1,606,285
有形固定資産			
土地	9,19,22,24	175,200	162,013
建物及び構築物		314,716	310,295
機械及び装置		668,729	723,228
鉱業権		7,849	10,924
		1,166,494	1,206,460
減価償却累計額		527,128	557,927
(有形固定資産合計)		639,366	648,533
前払年金費用	11	468	96
繰延税金	12	66,307	39,377
無形固定資産	7,19	85,406	85,815
のれん	7,19	41,790	46,881
その他の資産	20	47,489	59,007
資産合計	16	4,679,089	5,129,887

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日現在)
		金額(百万円)	金額(百万円)
負債及び純資産の部			
流動負債			
短期借入金	9,10,18,20	105,275	126,459
一年以内に期限の到来する長期債務	9,10,18,20	248,888	208,429
営業債務			
支払手形		167,368	156,644
買掛金		732,560	869,324
関連会社に対する債務		36,765	34,778
前受金		156,118	119,662
未払法人税等	12	13,046	20,715
繰延税金	12	1,995	1,514
未払費用及びその他の流動負債	8,9,20	274,137	301,426
(流動負債合計)		1,736,152	1,838,951
長期債務	8,9,10,18,20,24	2,021,241	2,268,552
退職給付債務	11	53,411	60,887
繰延税金	12	36,555	45,727
約定及び偶発債務	23		
純資産			
当社株主資本			
資本金		262,686	262,686
授權株式数			
4,300,000,000株			
発行済株式数			
前連結会計年度末 - 1,737,940,900株			
当連結会計年度末 - 1,737,940,900株			
資本剰余金		157,908	158,237
利益剰余金		712,815	856,286
その他の包括損益累計額	12,14		
有価証券正味未実現損益	4	21,005	19,510
外貨換算調整勘定		273,019	307,642
デリバティブ正味未実現損益	20	46,224	71,286
退職給付債務調整額	11	60,898	64,842
自己株式			
前連結会計年度末 - 1,551,900株			
当連結会計年度末 - 1,744,243株		681	777
(当社株主資本合計)		773,592	852,172
非支配持分		58,138	63,598
(純資産合計)		831,730	915,770
負債及び純資産合計		4,679,089	5,129,887

「連結財務諸表に対する注記」参照

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
収益:	16		
商品の販売等に係る収益		3,514,937	4,221,653
サービスに係る手数料等		168,912	168,700
収益合計		3,683,849	4,390,353
売上高			
前連結会計年度: 9,020,468百万円	5,16		
当連結会計年度: 10,584,393百万円			
商品の販売等に係る原価	19,20	3,161,697	3,848,899
売上総利益	16	522,152	541,454
その他の収益・費用(): 販売費及び一般管理費		370,963	382,971
貸倒引当金繰入額	6	5,415	1,168
受取利息	6	10,944	12,943
支払利息	20	29,077	30,753
受取配当金		19,200	27,351
有価証券評価損	4,19	14,476	9,762
有価証券売却損益	3,4,19, 20,25	26,105	23,527
固定資産損益	7,19	6,947	7,737
持分法による投資損益	5,16,19	71,452	81,528
その他の損益 - 純額	2,4,17, 19,20	15,758	6,571
その他の収益・費用()合計		314,935	280,471
法人税等及び非支配持分帰属損益前利益		207,217	260,983
法人税等:	12		
当期		44,173	53,092
繰延		20,366	30,857
法人税等合計		64,539	83,949
非支配持分帰属損益前純利益		142,678	177,034
非支配持分帰属損益		6,137	4,909
当社株主に帰属する当期純利益	16	136,541	172,125

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
		金額	金額
基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	15	78.63 円	99.13 円

「連結財務諸表に対する注記」参照

【連結包括損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
包括損益			
非支配持分帰属損益前純利益		142,678	177,034
その他の包括損益 - 税効果考慮後	14		
有価証券正味未実現損益増減額	4,19	12,798	1,471
外貨換算調整勘定増減額	20	70,903	35,228
デリバティブ正味未実現損益増減額	19,20	3,398	25,966
退職給付債務調整額増減額	11	4,743	3,955
その他の包括損益計		91,842	66,620
非支配持分帰属包括損益前包括損益合計		50,836	110,414
非支配持分帰属包括損益		3,763	3,413
当社株主に帰属する包括損益合計		47,073	107,001

「連結財務諸表に対する注記」参照

【連結資本勘定増減表】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	注記 番号	資本金 (百万円)	資本 剰余金 (百万円)	利益 剰余金 (百万円)	その他の 包括損益 累計額 (百万円)	自己株式 (百万円)	当社 株主資本 合計 (百万円)	非支配 持分 (百万円)	純資産 合計 (百万円)
期首残高		262,686	158,409	594,508	269,668	638	745,297	54,449	799,746
当社株主に 対する支払配当				18,234			18,234		18,234
非支配持分に 対する支払配当								2,939	2,939
非支配持分との 資本取引及びその他			499				499	2,865	2,366
自己株式の 取得及び売却 包括損益：			2			43	45		45
当期純利益				136,541			136,541	6,137	142,678
その他の包括損益 - 税効果考慮後	14								
有価証券 正味未実現損益	4,19				12,803		12,803	5	12,798
外貨換算 調整勘定	20				68,537		68,537	2,366	70,903
デリバティブ 正味未実現損益	19,20				3,367		3,367	31	3,398
退職給付債務 調整額	11				4,761		4,761	18	4,743
当期包括損益							47,073	3,763	50,836
期末残高		262,686	157,908	712,815	359,136	681	773,592	58,138	831,730

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	注記 番号	資本金 (百万円)	資本 剰余金 (百万円)	利益 剰余金 (百万円)	その他の 包括損益 累計額 (百万円)	自己株式 (百万円)	当社 株主資本 合計 (百万円)	非支配 持分 (百万円)	純資産 合計 (百万円)
期首残高		262,686	157,908	712,815	359,136	681	773,592	58,138	831,730
当社株主に 対する支払配当				28,654			28,654		28,654
非支配持分に 対する支払配当								2,779	2,779
非支配持分との 資本取引及びその他			327				327	4,826	5,153
自己株式の 取得及び売却 包括損益：			2			96	94		94
当期純利益				172,125			172,125	4,909	177,034
その他の包括損益 - 税効果考慮後	14								
有価証券 正味未実現損益	4,19				1,495		1,495	24	1,471
外貨換算 調整勘定	20				34,623		34,623	605	35,228
デリバティブ 正味未実現損益	19,20				25,062		25,062	904	25,966
退職給付債務 調整額	11				3,944		3,944	11	3,955
当期包括損益							107,001	3,413	110,414
期末残高		262,686	158,237	856,286	424,260	777	852,172	63,598	915,770

「連結財務諸表に対する注記」参照

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動			
非支配持分帰属損益前純利益		142,678	177,034
営業活動による純キャッシュ・フローへの調整			
減価償却費等		72,142	72,511
貸倒引当金繰入額		5,415	1,168
持分法による投資損益 (受取配当金控除後)		28,957	26,547
有価証券損益		11,629	13,765
固定資産損益		6,947	7,737
繰延税金		20,366	30,857
営業活動に係る資産・負債の増減			
受取手形及び売掛金		49,578	149,462
たな卸資産		67,733	77,789
前渡金・前払費用及びその他の資産		97,717	49,657
前払年金費用		293	358
支払手形及び買掛金		103,685	127,435
前受金・未払費用及びその他の負債		65,143	531
未払法人税等		5,790	7,624
その他		55,365	34,750
営業活動による純キャッシュ・フロー		210,044	172,599
投資活動			
定期預金の純増減額		544	21,015
売却可能有価証券の売却による収入		12,434	33,268
売却可能有価証券の償還による収入		13,738	1,394
売却可能有価証券の購入による支出		6,561	2,856
関連会社に対する投資の売却による収入		12,867	5,334
関連会社に対する投資の取得による支出		71,136	141,648
その他の投資等の売却による収入		42,071	26,926
その他の投資等の取得による支出		40,134	50,709
有形固定資産及び賃貸固定資産の売却による収入		11,311	17,000
有形固定資産及び賃貸固定資産の購入による支出		91,457	142,891
貸付金の回収による収入		24,924	23,335
貸付金の貸付による支出		37,096	21,827
投資活動による純キャッシュ・フロー		128,495	273,689

		前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動			
短期借入金の純増減額		1,766	15,643
長期借入金・社債による調達		350,093	718,521
長期借入金・社債の返済		350,757	532,699
現金配当		18,234	28,654
自己株式の取得及び売却		44	96
その他		166	802
財務活動による純キャッシュ・フロー		17,010	171,913
為替相場の変動の現金及び現金同等物に与える影響		19,325	9,514
現金及び現金同等物の純増減額		45,214	61,309
現金及び現金同等物の期首残高		570,789	616,003
現金及び現金同等物の期末残高		616,003	677,312

キャッシュ・フローに関する補足情報

		前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
項目	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
年間支出額			
支払利息		29,391	30,850
法人税等		49,695	43,282
キャッシュ・フローを伴わない投資活動			
交換による資産の取得			
取得した資産の公正価額		1,421	6,924
交換に供した資産の帳簿価額		2	6,924
退職給付信託設定のための資産の抛出	4	-	4,036

連結財務諸表の作成方法等について

当社の連結財務諸表は、米国会計基準に準拠して作成しております。米国会計基準は、米国財務会計基準審議会の会計基準の体系化（Accounting Standards Codification™（以下「ASC」という。））105-10「一般に公正妥当と認められる会計原則」により体系化されております。

本邦の連結財務諸表原則及び連結財務諸表規則（以下「本邦会計基準」という。）に準拠して作成する場合との主要な相違の内容は以下の通りであり、金額的に重要性のある項目については、法人税等及び非支配持分帰属損益前利益（以下「連結税引前利益」という。）に対する影響額を併せて開示しております。

（1）連結財務諸表の構成

当社の連結財務諸表は、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括損益計算書、連結資本勘定増減表、連結キャッシュ・フロー計算書及び注記により構成されております。

（2）会計処理基準及び表示の方法

（イ）契約当事者における収益の総額表示と代理人における収益の純額表示

収益の計上額は、法的に契約当事者として取引に関与する場合においても、当社及び連結子会社が主たる義務を負う者に該当せず、一般的な在庫リスクを負わない場合等には、一般的に純額で表示しております。

（ロ）負債証券及び市場性のある持分証券に係る会計処理

負債証券及び市場性のある持分証券について、被投資会社の合併に伴う新旧株式の交換につき交換損益を認識しております。当該処理については、主に過年度における本邦会計基準との相違により、平成23年度以降も引き続き連結税引前利益に対し影響を及ぼすこととなります。

また、一時的でない判断される価値の下落が生じている負債証券については、当社及び連結子会社が当該証券を売却する意思を持っているか、現時点の信用に伴う損失部分を除く償却原価ベースまで回復する前に売却せざるを得なくなる公算が大きい場合には、公正価値まで減額し、有価証券評価損として減損を認識しております。当社及び連結子会社が当該証券を売却する意思がなく、かつ現時点の信用に伴う損失部分を除く償却原価ベースまで回復する前に売却せざるを得なくなる公算が大きい場合、一時的でない判断される価値の下落について、信用に伴う損失とそれ以外の損失に区分の上、信用に伴う損失は有価証券評価損として減損を認識し、それ以外の損失については、税効果考慮後の正味未実現損失を、その他の包括損益として認識しております。

これらの会計処理等による前連結会計年度における連結税引前利益に対する影響額は284百万円（利益）であります。なお、当連結会計年度における連結税引前利益に対する影響額に重要性はありません。

（ハ）のれん及びその他の無形固定資産に係る会計処理

企業結合から生じるのれん、耐用年数が不確定の無形固定資産、及び関連会社に対する投資に含まれているのれんについては償却を行っておりません。本会計処理による前連結会計年度及び当連結会計年度における連結税引前利益に対する影響額は、それぞれ5,936百万円（利益）及び6,316百万円（利益）であります。

なお、企業結合から生じるのれん、耐用年数が不確定の無形固定資産については、少なくとも連結会計年度ごとに、減損処理の要否を検討しております。

（ニ）圧縮記帳に係る会計処理

有形固定資産の圧縮記帳については、圧縮記帳がなかったものとして処理しております。

（ホ）年金会計

退職一時金及び退職年金制度に係る給付義務については、年金数理計算に基づき算出された予測給付債務が制度資産の公正価値を上回る場合には退職給付債務を、下回る場合には前払年金費用をそれぞれ認識しております。また、予測給付債務に係る勤務費用及び利息費用について期間純年金費用として認識するとともに、制度資産に係る期待運用収益を期間純年金費用から控除しております。加えて、未認識の数理計算上の差異及び過去勤務債務のうち、当期の期間純年金費用として認識されなかった部分を、その他の包括損益として認識するとともに、将来の一定期間にわたって損益認識しております。本会計処理による前連結会計年度及び当連結会計年度における連結税引前利益に対する影響額は、それぞれ7,534百万円（利益）及び7,263百万円（利益）であります。

（ヘ）デリバティブ及びヘッジ損益に係る会計処理

本邦会計基準において、特定の場合、資産又は負債に係る金利の受払条件を変換することを目的として利用されている金利スワップ等は、時価評価しないことが認められておりますが、当社はこれを時価評価のうえ公正価値の変動額を損益認識しております。また、本邦会計基準においては為替予約等に関して振当処理が認められておりますが、当社はこれを時価評価のうえ公正価値の変動額を損益認識しております。

（ト）連結子会社の所有持分の変動に係る会計処理

連結子会社の支配の喪失を伴わない範囲の所有持分の変動については資本取引として処理し、連結子会社の支配の喪失を伴う所有持分の変動については当該変動部分について損益認識するとともに、継続保有部分についても公正価値で再測定の上、損益に含めております。本会計処理による前連結会計年度及び当連結会計年度における連結税引前利益に対する影響額は、それぞれ4,566百万円（利益）及び2,275百万円（利益）であります。

(チ) 営業債権債務の表示

通常取引に基づき発生した営業上の債権債務(ただし、破産更生債権等で1年以内に回収されないことが明らかなるものを除く)については、本邦会計基準では流動項目として表示しますが、当社の連結財務諸表においては、その決済期日が貸借対照表日から起算し1年を超えるものを非流動項目として区分表示しております。

(リ) 鉱業権の表示

本邦会計基準では鉱業権は無形固定資産として表示しますが、当社の連結財務諸表においては、これを有形固定資産として表示しております。

(ヌ) 新株予約権に係る会計処理

旧商法に基づき発行した新株引受権付社債の手取額のうち、新株引受権に対応する価額は、発行時に資本剰余金に計上しております。

連結財務諸表に対する注記

1 事業内容及び連結財務諸表の基本事項

事業内容

当社及び連結子会社は、国内外のネットワークを通じて、食料、繊維、資材、紙パルプ、化学品、エネルギー、金属、機械、金融、物流、情報関連、開発建設その他の広範な分野において、輸出入（外国間取引を含む）及び国内取引の他、各種サービス業務、内外事業投資や資源開発等の事業活動を多角的に展開しております。

連結財務諸表の基本事項

当社は本邦で設立され、その会計帳簿及び財務諸表は日本円で表示されております。この連結財務諸表は本邦において作成されている連結財務諸表と相違する点があります。すなわち、この連結財務諸表は財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して表示するために、連結財務諸表作成の手續の他、当社の会計帳簿に記載されていないいくつかの修正を加えております。主な修正項目は以下の通りであります。

- (1) 契約当事者における収益の総額表示と代理人における収益の純額表示
- (2) 負債証券及び市場性のある持分証券に係る会計処理
- (3) のれん及びその他の無形固定資産に係る会計処理
- (4) 圧縮記帳に係る会計処理
- (5) 年金会計
- (6) デリバティブ及びヘッジ損益に係る会計処理
- (7) 連結子会社の所有持分の変動に係る会計処理
- (8) 営業債権債務の表示
- (9) 鉱業権の表示
- (10) 新株予約権に係る会計処理

2 重要な会計方針

連結

連結財務諸表は、当社及び当社が直接・間接に議決権の過半数を所有する国内外の子会社、並びに当社及び子会社が主たる受益者となる変動持分事業体（以上を合わせて「当社及び連結子会社」という。）の各勘定を連結しております。

当社及び連結子会社において、重要な内部取引及び勘定は消去されております。

決算期が12月末から3月末の間にある一部の連結子会社については、決算期を当社の決算期である3月末とみなして連結しております。これらの連結子会社の決算期から当社の決算期までの間に、連結財務諸表に開示すべき重要な事項はありません。

関連会社に対する投資

関連会社（当社及び連結子会社が議決権の20%以上50%以下を保有している会社及び20%未満の保有であっても重要な影響力を行使し得る会社）に対する投資額は、通常、取得原価に取得時以降の未分配利益及び未処理損失に対する持分相当額を調整した価額により計上しております。また、関連会社から受け取った配当金については、関連会社に対する投資より減額しております。関連会社に対する投資額のうち、のれん相当額については償却を行っておりません。また、一時的でない価値の下落が生じている関連会社への投資については、公正価値まで減額し、減損を認識しております。公正価値の下落が一時的かどうかについては、時価が帳簿価額を下回っている期間の長さ、下落率、投資先の業績予想等による回復可能性により総合的に判断しております。

見積りの使用

連結財務諸表の作成にあたっては、期末時点での資産・負債の計上、偶発資産・偶発債務の開示及び期中の収益・費用の計上を行うため、必要に応じて会計上の見積り又は仮定を用いております。この会計上の見積り又は仮定は、その性質上不確定であり、実際の結果と異なる可能性があります。連結財務諸表に重要な影響を与える会計上の見積り又は仮定は、貸倒引当金、有価証券の評価、長期性資産の減損、のれん及びその他の無形固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性、退職給付債務、不確実な税務ポジション等であります。

外貨換算

海外連結子会社及び関連会社の財務諸表の換算については、資産及び負債は期末日の為替レートで円貨に換算し、収益及び費用は対応する会計期間の平均為替レートで円貨に換算しております。この結果生じる換算差額は、外貨換算調整勘定としてその他の包括損益累計額に含めて表示しております。外貨建の金銭債権債務は、期末日の為替レートにて円貨に換算しており、この結果生じる換算差額は損益認識しております。

現金同等物

現金同等物には、取得時の満期日が3ヶ月以内の定期預金、譲渡性預金及び売戻し条件付きの有価証券を含めております。

負債証券及び市場性のある持分証券

当社及び連結子会社は、負債証券及び市場性のある持分証券の取得時に、それらを売買目的有価証券、満期保有目的有価証券、又は売却可能有価証券に分類しております。

負債証券については、当社及び連結子会社が満期まで保有する積極的な意思及び能力を持つ場合に満期保有目的有価証券として分類した上で、償却原価法によって満期日までのプレミアム及びディスカウントの償却を修正しております。当該償却額及び満期保有目的有価証券に係る利息は受取利息に含めております。また、一時的でないと判断される価値の下落が生じている満期保有目的有価証券は、当社及び連結子会社が当該証券を売却する意思を持っているか、現時点の信用に伴う損失部分を除く償却原価ベースまで回復する前に売却せざるを得なくなる公算が大きい場合には、公正価値まで減額し、有価証券評価損として減損を認識しております。当社及び連結子会社が当該証券を売却する意思がなく、かつ現時点の信用に伴う損失部分を除く償却原価ベースまで回復する前に売却せざるを得なくなる公算が大きい場合、一時的でないと判断される価値の下落について、信用に伴う損失とそれ以外の損失に区分の上、信用に伴う損失は有価証券評価損として減損を認識し、それ以外の損失については、税効果考慮後の正味未実現損失を、その他の包括損益として認識しております。

売買目的有価証券は、短期間の市場価格の動向によって売却することを目的として保有されており、その公正価値により計上しております。売買目的有価証券に係る実現損益は平均原価に基づいて算出し、有価証券売却損益に含めております。

売買目的有価証券に分類されない市場性のある持分証券、及び売買目的有価証券又は満期保有目的有価証券に分類されない負債証券は売却可能有価証券に分類し、公正価値で評価した後、税効果考慮後の正味未実現損益を、その他の包括損益累計額に含めて表示しております。この区分における負債証券の原価は満期日までのプレミアム及びディスカウントの償却を加味しており、当該償却額は受取利息に含めております。売却可能有価証券に係る利息及び配当はそれぞれ受取利息及び受取配当金に含めております。売却可能有価証券の実現損益は平均原価に基づいて算出し、有価証券売却損益に含めております。また、一時的でないと判断される価値の下落が生じている売却可能有価証券のうち、負債証券については満期保有目的有価証券と同様に処理し、その他の証券については公正価値まで減額し、減損を認識しております。

公正価値の下落が一時的かどうかについては、時価が帳簿価額を下回っている期間の長さ、下落率等により総合的に判断しております。

市場性のない持分証券

市場性のない持分証券については、取得原価で計上しております。また、一時的でないと判断される価値の下落が生じている市場性のない持分証券については、公正価値まで減額し、減損を認識しております。

公正価値の下落が一時的かどうかについては、純資産額等による実質価値の下落率等により総合的に判断しております。

たな卸資産

主な商品、製品及び販売用不動産等のたな卸資産は、取得原価（主に個別法又は移動平均法）と時価（通常は再調達原価）とのいずれか低い価額で計上しております。なお、前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在の販売用不動産の金額は、それぞれ56,370百万円及び66,483百万円であります。

貸倒引当金

当社及び連結子会社は、金融債権の信用リスクを評価するにあたって、金融債権の債務者及び地域等が有する潜在的なリスクに基づき分類しております。金融債権に対する貸倒引当金は、当該リスクの分類に応じて、過去の経験等を考慮に入れて算定される貸倒実績率、又は回収可能額の見積りに基づき計上しております。減損の対象となる貸付金等に対する貸倒引当金は、当該金融債権の予想キャッシュ・フローを当初の実効利率で割り引いた現在価値、又は観測可能な市場価格あるいはその担保の公正価値に基づき計上しております。また、法的整理等が実施された金融債権については、直接減額しております。

リース

当社及び連結子会社は、直接金融リース、販売型リース及びオペレーティング・リースによる固定資産の賃貸事業を行っております。直接金融リース及び販売型リースでは、リース期間にわたり純投資額に対して一定の利率にて未稼得収益を取り崩すことにより収益として認識しております。また、販売型リースでの販売による収益は、リース開始時に認識しております。オペレーティング・リースに係る収益は、リース期間にわたり均等に認識しております。

また、当社及び連結子会社は、キャピタル・リース及びオペレーティング・リースにより固定資産を賃借しております。キャピタル・リースでは、リース期間にわたりキャピタル・リース債務に対して一定の利率にて支払利息を認識しております。リース資産の減価償却費は、リース期間にわたり定額法又は定率法により費用として認識しております。オペレーティング・リースに係る費用は、リース期間にわたり均等に認識しております。

減価償却

鉱業権を除く有形固定資産及び賃貸固定資産の減価償却は、当該資産の見積耐用年数（建物及び構築物は概ね2年～60年、機械及び装置は概ね2年～45年）に基づき定額法又は定率法で算出しております。鉱業権の減価償却は、9年～30年の見積耐用年数に基づき定額法又は生産高比例法で算出しております。前連結会計年度及び当連結会計年度における有形固定資産及び賃貸固定資産の減価償却費は62,888百万円及び61,936百万円であります。

耐用年数を有する無形固定資産（償却性無形固定資産）の減価償却は、見積耐用年数に基づき定額法で算出しております。

長期性資産（賃貸固定資産、有形固定資産及び無形固定資産）の減損

当社及び連結子会社が保有・使用中の長期性資産、または売却以外で処分予定の長期性資産のうち、賃貸固定資産、有形固定資産及び償却性無形固定資産については、帳簿価額が回収できない可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合、資産の帳簿価額と予想割引前キャッシュ・フローの総額を比較し、帳簿価額が回収できないと判定された場合には公正価値まで減額し、減損を認識しております。また、売却による処分予定の長期性資産については、帳簿価額と公正価値（売却費用差引後）とのいずれか低い価額で計上しております。

のれん及びその他の無形固定資産

のれん及び耐用年数が不確定の無形固定資産については償却を行わず、少なくとも連結会計年度ごとに減損処理の要否を検討しております。さらに、二段階評価に基づいて減損テストを実施しております。減損テストの第一段階は、報告単位を基礎とした減損の兆候の検討であり、第二段階は、第一段階で発見された減損の兆候に対する減損金額の測定であります。

企業結合

当社及び連結子会社は、すべての企業結合につき取得法により会計処理しております。また、企業結合によって取得した無形固定資産をのれんとその他の無形固定資産に分離して認識しております。

資産の除去債務

長期性資産の除去に関する債務については発生時の公正価値で負債として認識する一方、同額を資産化し、時間の経過に伴い当該負債を毎期現在価値まで増額するとともに、資産化された金額を関連する長期性資産の耐用年数にわたって償却しております。

石油・ガスの探鉱活動

石油・ガスの探鉱及び開発費用は、成功成果法に基づき会計処理しております。利権鉱区取得費用、試掘井及び開発井の掘削・建設費用、及び関連資産設備は資産として認識し、生産高比例法により償却しております。試掘井に係る費用は事業性がないことが判明した時点で、地質調査費用等のその他の探鉱費用は発生時点で、それぞれ費用化しております。確認利権鉱区は、企業環境の変化や経済事象の発生により帳簿価額が回収できない可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合に減損処理の要否を検討し、帳簿価額が回収できないと判定された場合には公正価値まで減額し、減損を認識しております。未確認利権鉱区については、少なくとも連結会計年度ごとに減損処理の要否を検討し、帳簿価額が回収できないと判定された場合には公正価値まで減額し、減損を認識しております。

鉱物の採掘活動

鉱物の採掘費用は鉱物の採掘活動の商業採算性が確認されるまで発生時に費用認識しております。商業採算性が確認された後に発生した採掘活動に関する費用については、開発費用とともに資産計上し、確認鉱量及び推定鉱量に基づき定額法又は生産高比例法により償却しております。生産期に発生した剝土費用は発生した期間における変動生産費として、当該鉱物資産のたな卸資産原価として計上しております。

退職給付及び退職年金制度

当社及び一部の連結子会社は、大部分の従業員を対象として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を採用しており、予測給付債務及び退職年金費用を年金数理計算に基づき算定しております。予測給付債務と年金資産の公正価値は連結会計年度末日現在で測定しております。予測給付債務と年金資産の公正価値の差額である年金積立状況については、連結貸借対照表にて認識されております。

収益の認識基準及び売上高

当社及び連結子会社の関与する取引には、仕切取引、代行取引等種々の形態があります。代行取引においては買主と売主との間で直接取引代金の決済が行われ、当社及び連結子会社は、買主と売主のいずれか一方、もしくは両方から手数料を受け取っております。

当社及び連結子会社は、商品の販売、サービスの提供及び商取引の仲介等により利益を得ております。法的に契約当事者として取引に関与する場合においても、当社及び連結子会社が主たる義務を負う者に該当せず、全般的な在庫リスクを負わない場合等には、一般的に純額で表示しております。なお、契約形態や条件の変更、並びに取引実体の変化に応じて、表示方法の見直しを行っております。

連結損益計算書における売上高については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い自主的に表示しており、米国会計基準で求められている表示ではありません。また、取引形態の如何にかかわらず当社及び連結子会社の関与する全ての取引を含んで表示しております。

商品の販売等に係る収益又はサービスに係る手数料等は、実現時又は実現が可能となった時点で認識しております。実現時又は実現が可能となった時点とは、以下のような、説得力のある契約等が存在すること、商品の引渡し又は役務提供が完了していること、販売価格が確定していること、代金回収可能性が合理的に確保されていることの要件が満たされた時点と考えられます。

商品の販売等：仕切取引においては、当社及び連結子会社が出荷を手配する場合は出荷時、船荷証券・倉庫証券・貨物引換証・荷渡指示書等を買主に引渡す場合は、その交付時等契約上の受渡条件が履行された時点、その他検収が完了し、履行すべき義務がほぼなくなり、顧客の受取が確実となった時点をもって収益を認識しております。

サービス等：契約に定められたサービス等が顧客に提供された時点をもって手数料を認識しております。代行取引においては、契約に定められた役務提供完了時に手数料を認識しております。

請負工事契約：工事契約に基づいて工事収益総額、工事原価総額及び工事進捗度を信頼のおける方法で測定できる場合には工事進行基準により、それ以外の場合には工事完成基準により、それぞれ収益を認識しております。工事完成までの進捗度の測定は通常、原価対原価法(原価比例法)で行い、損失が見込まれる契約については損失が見込まれた時点で損失を認識しております。

また、出荷に係る荷役費及び運送費は、商品の販売等に係る原価に含めております。

消費税等

消費税等の処理は、税抜方式によっております。

その他損益

その他収益・費用のその他の損益 - 純額には、関係会社整理損益が含まれており、前連結会計年度及び当連結会計年度における金額は、それぞれ249百万円(損失)及び191百万円(損失)であります。

前連結会計年度における貸付金等の売却による損益に重要性はありません。また、当連結会計年度における貸付金等の売却による損益は238百万円(利益)であります。

デリバティブ及びヘッジ損益

当社及び連結子会社は、全てのデリバティブを公正価値により、資産又は負債として認識しております。デリバティブの公正価値の変動についての会計処理は、デリバティブがヘッジ目的として適格か否か、また、保有目的とヘッジ指定により決定され、ヘッジ目的以外のデリバティブの公正価値の変動額を損益認識しております。ヘッジ目的のデリバティブについては、その保有目的に応じて、公正価値ヘッジ、キャッシュ・フローヘッジ、在外事業体に対する純投資のヘッジのいずれかに指定しております。

ヘッジ対象の公正価値の変動リスクをヘッジする目的で保有するデリバティブは、公正価値ヘッジとして、公正価値の変動額を損益認識し、ヘッジ対象資産、負債、確定契約の公正価値の変動額と相殺されます。当社及び連結子会社は、主に商品や商品購入の確定契約における公正価値の変動リスクや、固定利付資産・負債の金利変動リスクをヘッジするために、デリバティブ取引を行っております。

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジする目的で保有するデリバティブは、キャッシュ・フローヘッジとして、ヘッジ対象の損益が認識されるまで、公正価値の変動額をその他の包括損益累計額に含めて表示しております。デリバティブの公正価値の変動額のうち、ヘッジ効果のない部分は損益認識しております。当社及び連結子会社は、商品の予定仕入、売上等における価格変動や為替の変動に伴う将来のキャッシュ・フローの変動リスクや、変動利付資産・負債の金利変動リスクをヘッジするために、デリバティブ取引を行っております。

また、在外事業体に対する純投資の為替変動リスクをヘッジする目的で保有するデリバティブ及びデリバティブ以外のヘッジ手段は、在外事業体に対する純投資のヘッジとして、公正価値の変動額及び為替変動額を、ヘッジ効果が認められる範囲内で外貨換算調整勘定の一部として、その他の包括損益累計額に含めて表示しております。デリバティブ及びデリバティブ以外のヘッジ手段に係る公正価値の変動額及び為替変動額のうち、ヘッジ効果のない部分及びヘッジ有効性評価の対象外の部分については損益認識し、その他の損益 - 純額に含めております。

特定契約に関連した金額の相殺

当社及び連結子会社は、マスターネットティング契約の下で締結されたデリバティブ取引の公正価値と、そのデリバティブ取引の契約相手に生じる現金担保を回収する権利（債権）もしくは現金担保を返済する義務（債務）として認識する公正価値とを相殺しております。前連結会計年度末におけるデリバティブ負債に対する相殺額に重要性はありません。また、当連結会計年度末におけるデリバティブ負債に対する相殺額は1,568百万円であります。

公正価値の測定

当社及び連結子会社は、特定の資産及び負債を公正価値で測定しております。公正価値の測定のために使われるインプットは、市場における観察可能性に応じて3つのレベルに区分されております。

保証

当社及び連結子会社は、保証の履行義務を保証開始時に公正価値により負債として認識しております。

法人税等

当社及び連結子会社は、資産及び負債の財務会計上の金額と税務上の金額との差異に基づいて繰延税金資産及び負債を認識しており、その算出にあたっては差異が解消される年度に適用される税率及び税法を適用しております。繰延税金資産のうち将来の実現が見込めないと判断される部分に対しては、評価性引当金を計上しております。

当社及び連結子会社は、税法上の技術的な解釈に基づき、税務ポジションが税務当局による調査において認められる公算が大きい場合に、その財務諸表における影響を認識しております。税務ポジションに関連する利益は、税務当局との解決により実現する公算が大きい最大金額で測定しております。

また、法人税等に係る利息及び課徴金は、その他の損益 - 純額に含めております。

非支配持分に係る会計処理

当社及び連結子会社は、連結子会社の支配の喪失を伴わない所有持分の変動については資本取引として会計処理し、連結子会社の支配の喪失を伴う所有持分の変動については当該変動部分について損益認識するとともに、継続保有持分についても公正価値で再測定の上、有価証券売却損益に含めております。

組替

当連結会計年度の表示方式に合わせ、前連結会計年度の連結財務諸表を一部組替表示しております。

3 企業結合

前連結会計年度に生じた企業結合に重要性はありません。

当連結会計年度に生じた主要な企業結合は以下の通りです。

平成23年1月11日に、当社グループ及びパートナーであるAbu Dhabi National Energy Company PJSC（以下、TAQA社）がそれぞれ50%保有するカリブ地域2ヶ国における電力事業持株会社Marubeni TAQA Caribbean, Ltd（以下、MTC社）の議決権のうち、TAQA社が所有する50%を取得する契約を締結し、平成23年1月12日に合計16,672百万円（200百万米ドル）の払込が完了いたしました。なお、MTC社は当該追加買収によりMaruEnergy Caribbean, Ltd（以下、MCL社）に名称を変更しております。

MCL社は、ジャマイカで垂直統合型の電力会社の過半数持分を所有するほか、トリニダード・トバゴにおける卸発電業者（IPP）の持分を保有する持株会社で、持分発電容量の合計は、103万キロワットとなります。MCL社が保有する事業は以下の通りです。

- ・ジャマイカの独占電力会社Jamaica Public Service Company Limited（以下、JPS社）の80.0%
- ・トリニダード・トバゴに電力供給するIPPである
The Power Generation Company of Trinidad and Tobago Limitedの39.0%

当社グループは、海外電力事業を戦略分野に掲げており、新規案件の開発や既設案件の買収等による優良資産の積み増しを図る一方、保有発電資産の一部売却による資産入替え等により、海外発電資産ポートフォリオの基盤を強化しております。

MCL社の業績は、当該株式取得以降、当社の連結子会社として連結財務諸表に合算しております。当該株式取得時における資産及び負債の公正価値は次の通りです。

(百万円)	
流動資産	34,532
固定資産	85,858
取得資産 計	120,390
流動負債	16,392
固定負債	65,413
引受負債 計	81,805
取得株主資本 計	32,596
非支配株主持分	5,989
取得純資産 計	38,585

当社は、取得価額の取得資産及び引受負債への配分が完了していない当連結会計年度の第3四半期まで、取得資産及び引受負債を暫定的な金額で連結財務諸表に計上しておりました。暫定的な金額で計上した項目は固定資産及び固定負債であり、それぞれ82,588百万円及び62,143百万円でした。

当該追加取得以前に当社グループが保有していたMTC社株式について、追加取得日における公正価値への再測定を実施し、2,583百万円（利益）を有価証券売却損益に含めて計上しております。既保有持分の再測定にあたっては、当該株式の追加買収価額や、投資先から生み出される将来予想キャッシュ・フロー等を総合的に勘案して算出した公正価値を用いております。

当該企業結合に係る取得関連費用に重要性はありません。

当該企業結合に係るプロフォーマ損益情報は、連結財務諸表に対する影響額に重要性がないため開示しておりません。

なお、MCL社が保有する事業のうち、JPS社の40.0%の持分を当連結会計年度において売却いたしました。これにより、JPS社はMCL社が40.0%出資する関連会社となりました。

4 負債証券及び市場性のある持分証券

前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在の売却可能有価証券は次の通りであります。

なお、満期保有目的有価証券はありません。

前連結会計年度末

項目	売却可能有価証券			
	原価 (百万円)	未実現利益 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価値 (百万円)
流動資産分				
負債証券	1,046	212	7	1,251
合計	1,046	212	7	1,251
投資分				
負債証券	16,790	-	92	16,698
持分証券	146,665	45,293	12,313	179,645
合計	163,455	45,293	12,405	196,343

上記負債証券の内訳は、主に社債であります。

当連結会計年度末

項目	売却可能有価証券			
	原価 (百万円)	未実現利益 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価値 (百万円)
流動資産分				
負債証券	-	-	-	-
合計	-	-	-	-
投資分				
負債証券	23,734	480	122	24,092
持分証券	119,524	34,525	6,821	147,228
合計	143,258	35,005	6,943	171,320

上記負債証券の内訳は、主に社債であります。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在の売却可能有価証券の未実現損失及び当該投資の公正価値に関し、未実現損失の状態が継続している期間別の内訳は次の通りであります。

前連結会計年度末

項目	1年未満		1年以上	
	公正価値 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価値 (百万円)	未実現損失 (百万円)
売却可能有価証券				
負債証券	2,379	99	-	-
持分証券	56,989	12,313	-	-
合計	59,368	12,412	-	-

当連結会計年度末

項目	1年未満		1年以上	
	公正価値 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価値 (百万円)	未実現損失 (百万円)
売却可能有価証券				
負債証券	1,367	122	-	-
持分証券	35,570	6,821	-	-
合計	36,937	6,943	-	-

公正価値が原価に対して下落している売却可能有価証券のうち主なものは市場性のある株式であり、前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在において、その銘柄数は約90及び約60です。当該株式の業種は当社及び連結子会社の取引先を中心にして多岐にわたっておりますが、公正価値が下落した主な理由は株式市場の一時的な下落に起因するものです。これらの市場性のある株式の公正価値は原価と比較して0%～44%下落しており、下落期間は12ヶ月未満となっております。当該下落率と下落期間に関して投資先の将来見込みを判断した結果、当社及び連結子会社は当該公正価値が将来回復するのに十分な合理的期間にわたり株式の保有を継続する予定であることから、これらの株式については一時的でない公正価値の下落にあたらぬものと考えており、減損は認識しておりません。

上記有価証券のほか、前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在において、それぞれ1,619百万円及び2,438百万円の売買目的有価証券を保有しております。これらの株式の期末における評価損益は、前連結会計年度において1百万円（損失）計上しており、当連結会計年度においてはありません。

前連結会計年度及び当連結会計年度における売却可能有価証券の売却収入は、それぞれ12,434百万円及び33,268百万円であり、また実現利益の総額は、それぞれ6,314百万円及び10,138百万円、実現損失の総額は、それぞれ77百万円及び102百万円であります。

当連結会計年度において、退職給付信託に対し、売却可能有価証券の一部を抛出してあります。この有価証券の抛出時の公正価値は4,036百万円、設定益は3,007百万円であり、その他の損益 - 純額に計上しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、市場価格の下落が一時的でないとは判断した有価証券について、それぞれ7,275百万円及び8,899百万円の評価損を計上しております。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在において、契約上の満期別の負債証券及び市場性のある持分証券の原価及び公正価値は次の通りであります。なお、証券発行者がペナルティなしに繰上げ償還できる権利を持っているため、実際の満期は、契約上の満期と異なることがあります。

前連結会計年度末

項目	売却可能有価証券	
	原価 (百万円)	公正価値 (百万円)
負債証券		
1年以内	1,046	1,251
1年超5年以内	1,017	949
5年超10年以内	10,284	10,286
10年超	5,489	5,463
負債証券合計	17,836	17,949
持分証券	146,665	179,645
合計	164,501	197,594

当連結会計年度末

項目	売却可能有価証券	
	原価 (百万円)	公正価値 (百万円)
負債証券		
1年以内	-	-
1年超5年以内	18,021	18,403
5年超10年以内	224	232
10年超	5,489	5,457
負債証券合計	23,734	24,092
持分証券	119,524	147,228
合計	143,258	171,320

5 関連会社

関連会社に対する前連結会計年度末及び当連結会計年度末における投資及び債権は次の通りであります。

項目	前連結会計年度末	当連結会計年度末
	金額(百万円)	金額(百万円)
資本投資	778,227	930,655
長期債権	43,348	48,216
合計	821,575	978,871

関連会社の前連結会計年度及び当連結会計年度における要約財務情報は次の通りであります。

項目	前連結会計年度末	当連結会計年度末
	金額(百万円)	金額(百万円)
流動資産	2,139,287	2,440,400
その他資産	4,013,376	4,094,089
資産合計	6,152,663	6,534,489
流動負債	1,554,904	1,831,062
長期債務等	2,654,764	2,562,216
純資産	1,942,995	2,141,211
負債及び純資産合計	6,152,663	6,534,489
	前連結会計年度	当連結会計年度
	金額(百万円)	金額(百万円)
売上高	5,599,270	6,031,041
関連会社株主に帰属する当期純利益	211,431	254,203

関連会社に対する前連結会計年度及び当連結会計年度における当社及び連結子会社の売上高及び仕入高は次の通りであります。

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	金額(百万円)	金額(百万円)
売上高	265,109	274,452
仕入高	145,956	139,731

関連会社に対する投資は持分法を適用しております。これらの投資先には、伊藤忠丸紅鉄鋼(50.00%)、丸紅建材リース(35.24%)、マルエツ(29.89%)、ダイエー(29.35%)、Team Energy(50.00%)、Lion Power(2008)(42.86%)等があります()内は議決権の所有割合)。

関連会社に対する投資額が、投資時における被投資会社の純資産に対する当社及び連結子会社の持分額を超える差額のうち、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における未償却残高は、それぞれ193,614百万円及び220,867百万円です。これらの超過額は、投資時に生じた関連会社の資産・負債の公正価額調整額及びのれんの金額により構成されております。

関連会社株式のうち市場性のある持分証券の前連結会計年度末及び当連結会計年度末における貸借対照表価額は、それぞれ59,487百万円及び60,869百万円であり、その時価総額は、それぞれ40,583百万円及び40,123百万円です。

(注) 売上高については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い表示しております。

6 金融債権及び貸倒引当金

当社及び連結子会社は、金融債権を債務者の信用リスクに応じて、一般債権、貸倒懸念債権及び破綻債権に区分しております。一般債権は、経営状態に問題が生じていない債務者に対する金融債権であります。貸倒懸念債権は、債務の弁済に問題が生じているか又は生じる可能性の高い債務者に対する金融債権であります。破綻債権は、経営破綻又は実質的に経営破綻の状態にある債務者に対する金融債権であります。これらに対する貸倒引当金は、一般債権については集合的に、貸倒懸念債権及び破綻債権については個別に回収可能額を見積った上で計上しております。これらの区分については常時モニタリングを行い、債務者の信用リスクに変化が生じた場合は都度見直しを行っております。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在における、上記区分に基づく金融債権の投資残高及び関連する貸倒引当金の残高は次の通りであります。

前連結会計年度末

	金融債権の 投資残高 (百万円)	関連する 貸倒引当金残高 (百万円)
一般債権	112,964	868
貸倒懸念債権	8,834	7,925
破綻債権	31,533	30,324
合計	153,331	39,117

当連結会計年度末

	金融債権の 投資残高 (百万円)	関連する 貸倒引当金残高 (百万円)
一般債権	145,171	1,066
貸倒懸念債権	8,330	7,691
破綻債権	20,970	18,892
合計	174,471	27,649

前第4四半期連結会計期間及び当連結会計年度における、金融債権に関連する貸倒引当金の増減は次の通りであります。

項目	前第4四半期 連結会計期間	当連結 会計年度
	金額(百万円)	金額(百万円)
期首残高	36,736	39,117
当期繰入額	2,717	1,095
目的使用額	90	11,271
その他	246	1,292
期末残高	39,117	27,649

金融債権の金利を不計上とする基準は、決済期日から180日を超えたものとしております。また、相手先とのリスクジュールの合意及び契約の締結がなされ、かつ信頼性の高いものについて金利を再計上しております。当社及び連結子会社は債権管理方針として、決済期日から90日を超えた金融債権については、期日超過債権として管理・牽制を強化しております。前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在における、決済期日から90日を超えた金融債権の投資残高は、それぞれ37,499百万円及び27,518百万円であります。なお、当該金融債権のうち、未収金利を計上しているものに重要性はありません。

貸付金等は、貸倒懸念債権及び破綻債権を評価対象として、債権者が契約上の条件に従ってその全額を回収することができない可能性が高い場合、減損していると評価しております。前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在における、減損の認識されている貸付金等の投資残高はそれぞれ40,367百万円及び29,300百万円、これに対して設定した貸倒引当金はそれぞれ38,249百万円及び26,583百万円であり、投資残高と貸倒引当金との差額については担保等による回収が可能であると判断しております。前第4四半期連結会計期間及び当連結会計年度における、減損の認識されている貸付金等の平均投資残高はそれぞれ40,042百万円及び34,834百万円であります。当該貸付金等の投資残高と未払元本残高との差異に重要性はありません。これらの貸付金等は、主として未収金利を計上しておらず、これらに係る受取利息は主に入金時に収益計上しております。前第4四半期連結会計期間及び当連結会計年度に認識された当該受取利息は、それぞれ42百万円及び44百万円であります。

7 長期性資産

前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在の無形固定資産は次の通りであります。

項目	前連結会計年度末		当連結会計年度末	
	取得原価 (百万円)	償却累計額 (百万円)	取得原価 (百万円)	償却累計額 (百万円)
償却性無形固定資産				
資源に係る権利等	56,584	10,027	56,415	12,003
販売権及び顧客との関係等	24,599	8,003	27,123	10,557
ソフトウェア	22,308	13,534	22,748	14,537
その他	3,288	1,854	3,541	2,092
非償却性無形固定資産				
借地権	2,196		2,196	
商標権	1,711		1,330	
その他	8,138		11,651	
合計	118,824	33,418	125,004	39,189

前連結会計年度に取得した償却性無形固定資産は4,885百万円であり、このうち主なものは、販売権及び顧客との関係等881百万円及びソフトウェア3,874百万円です。前連結会計年度に取得した販売権及び顧客との関係等及びソフトウェアの加重平均償却期間は、それぞれ12年（定額法）及び5年（定額法）です。また、前連結会計年度に取得した非償却性無形固定資産は430百万円です。

当連結会計年度に取得した償却性無形固定資産は5,108百万円であり、このうち主なものは、販売権及び顧客との関係等2,056百万円及びソフトウェア2,963百万円です。当連結会計年度に取得した販売権及び顧客との関係等及びソフトウェアの加重平均償却期間は、それぞれ14年（定額法）及び5年（定額法）です。また、当連結会計年度に取得した非償却性無形固定資産は3,853百万円です。

前連結会計年度及び当連結会計年度における償却額は、それぞれ7,268百万円及び8,467百万円であります。翌年度以降5年間の見積償却額は、次の通りであります。

連結会計年度	見積償却額（百万円）
平成24年度	7,530
平成25年度	6,171
平成26年度	5,409
平成27年度	4,534
平成28年度	3,542

前連結会計年度及び当連結会計年度におけるオペレーティング・セグメント別ののれんは次の通りであります。

項目	食料 (百万円)		ライフスタイル (百万円)		紙パルプ (百万円)		化学品 (百万円)	
	取得原価	減損累計額	取得原価	減損累計額	取得原価	減損累計額	取得原価	減損累計額
平成22年3月31日 現在の残高	10,346		1,748		2,067		841	
当期取得額								
当期減損額						2,067		
売却及び為替変動による増減等	182						115	
平成23年3月31日 現在の残高	10,164		1,748		2,067	2,067	726	
当期取得額	5,655							
当期減損額								
売却及び為替変動による増減等	14						39	
平成24年3月31日 現在の残高	15,833		1,748		2,067	2,067	687	

項目	輸送機 (百万円)		電力・インフラ (百万円)		プラント・産業機械 (百万円)		金融・物流・情報 (百万円)	
	取得原価	減損累計額	取得原価	減損累計額	取得原価	減損累計額	取得原価	減損累計額
平成22年3月31日 現在の残高	6,733		2,989		3,378		11,092	
当期取得額								782
当期減損額								782
売却及び為替変動による増減等	446		106		383		1,958	
平成23年3月31日 現在の残高	6,287		2,883		2,995		9,134	
当期取得額	1,685		6,314					
当期減損額								
売却及び為替変動による増減等	292		6,351		136			
平成24年3月31日 現在の残高	7,680		2,846		2,859		9,134	

項目	海外支店・現地法人 (百万円)		全社及び消去等 (百万円)		連結 (百万円)	
	取得原価	減損累計額	取得原価	減損累計額	取得原価	減損累計額
平成22年3月31日 現在の残高	8,689	258	527		48,410	258
当期取得額	301				301	
当期減損額		499				3,348
売却及び為替変動による増減等	973	66			4,163	848
平成23年3月31日 現在の残高	8,017	691	527		44,548	2,758
当期取得額					13,654	
当期減損額		1,452				1,452
売却及び為替変動による増減等	376	69			7,180	69
平成24年3月31日 現在の残高	7,641	2,074	527		51,022	4,141

(注) 当連結会計年度より、「開発建設」は「全社及び消去等」に編入しております。

当社及び一部の連結子会社は、事業環境の悪化及び経営方針の変更等により将来予想キャッシュ・フローが低下したため、公正価値に基づき、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ3,348百万円及び1,452百万円の減損を計上しております。当該減損は連結損益計算書上、固定資産損益に含めて表示しております。報告単位の公正価値は、割引将来キャッシュ・フローにより見積もっております。

当社及び一部の連結子会社は、施設、不動産、工場等について、将来予想キャッシュ・フローの低下等のため、公正価値に基づき前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ9,262百万円及び7,428百万円の減損を計上しております。公正価値は主に割引キャッシュ・フロー法又は第三者による鑑定評価により算出しております。当該減損は連結損益計算書上、固定資産損益に含めて表示しております。オペレーティング・セグメント上、前連結会計年度及び当連結会計年度において主に、エネルギーにそれぞれ6,357百万円及び5,768百万円含まれております。

8 資産除去債務

当社及び一部の連結子会社は、資産除去債務を計上しております。計上された資産除去債務は、主に石油・ガスの資源開発事業に従事する連結子会社における資源開発設備の撤去に係る費用等に関するものであり、連結貸借対照表上、長期債務又は未払費用及びその他の流動負債に計上しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度における資産除去債務の変動は次の通りであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
期首残高	21,966	25,377
新規発生額	511	7,270
支払額	1,584	1,813
増加費用	963	1,404
見積変更額	4,286	759
その他(注)	765	1,196
期末残高	25,377	30,283

(注)「その他」には、為替変動による増減等が含まれております。

9 担保に供している資産

前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在、次の資産を債務の担保として供しております。

項目	前連結会計年度末	当連結会計年度末
	金額(百万円)	金額(百万円)
現金及び現金同等物・定期預金	45,495	6,868
営業債権・貸付金 (短期及び長期)	10,386	8,566
たな卸資産	9,246	8,230
投資有価証券・その他の投資・ 関連会社に対する投資	256,174	292,770
賃貸固定資産及び有形固定資産 (減価償却累計額控除後)	321,557	107,940
その他	1,699	4,547
合計	644,557	428,921

上記の担保に供している資産に対応する債務は次の通りであります。

項目	前連結会計年度末	当連結会計年度末
	金額(百万円)	金額(百万円)
短期借入金	36,646	12,217
その他の流動負債	11,828	12,667
長期債務	98,541	93,780
取引保証等	11,300	15,467
合計	158,315	134,131

上記の他、前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在、支払手形に含まれる引受輸入手形には、輸入担保荷物保管証が差入れられております。

輸入担保荷物保管証の標準的な約款では、輸入担保荷物の売却代金を引受輸入手形の未決済残高に充当するために、銀行に払込むこととなっております。しかし、当社及び連結子会社は手形期日に引受輸入手形の決済を実行しております。当社及び連結子会社の取引量が膨大であることから、輸入担保荷物保管証の対象となっているたな卸資産及び売却代金の総額を確定することは実務的ではありません。

我が国では、通常、銀行から要求された場合、借入に対し、担保を提供しなければなりません。また、担保の提供の有無にかかわらず、銀行には預金を貸付金の期日到来分と相殺する権利があり、さらに債務不履行あるいは、その他の特約事項が発生した場合には、預金をすべての貸付金と相殺する権利があります。当社及び連結子会社は、かかる要求を受けたことはなく、また、かかる権利を行使されたこともありません。

10 短期借入金及び長期債務

前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在における短期借入金の内訳は、次の通りであります。

項目	前連結会計年度末		当連結会計年度末	
	金額 (百万円)	利率 (%)	金額 (百万円)	利率 (%)
短期借入金 (主として銀行借入金)	105,275	1.22	126,459	1.63

金利水準は通貨により異なりますが、期末の借入金残高を基準とした加重平均利率で表示しております。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在における長期債務の内訳は、次の通りであります。

区分	前連結会計年度末	当連結会計年度末
	金額(百万円)	金額(百万円)
第53回無担保社債 (利率1.32%、償還期限平成24年)	10,000	
第54回無担保社債 (利率1.38%、償還期限平成24年)	10,000	
第57回無担保社債 (利率1.28%、償還期限平成24年)	15,000	15,000
第59回無担保社債 (利率1.56%、償還期限平成24年)	10,000	10,000
第60回無担保社債 (利率1.50%、償還期限平成24年)	10,000	
第61回無担保社債 (利率1.67%、償還期限平成23年)	20,000	
第62回無担保社債 (利率1.81%、償還期限平成24年)	10,000	10,000
第63回無担保社債 (利率1.62%、償還期限平成24年)	10,000	10,000
第64回無担保社債 (利率1.64%、償還期限平成25年)	10,000	10,000
第65回無担保社債 (利率1.80%、償還期限平成26年)	10,000	10,000
第66回無担保社債 (利率1.71%、償還期限平成24年)	10,000	10,000
第67回無担保社債 (利率1.78%、償還期限平成25年)	10,000	10,000
第68回無担保社債 (利率1.75%、償還期限平成25年)	10,000	10,000
第69回無担保社債 (利率1.62%、償還期限平成25年)	10,000	10,000
第70回無担保社債 (利率1.72%、償還期限平成26年)	15,000	15,000
第71回無担保社債 (利率1.46%、償還期限平成26年)	20,000	20,000
第72回無担保社債 (利率1.46%、償還期限平成27年)	20,000	20,000
第73回無担保社債 (利率2.30%、償還期限平成34年)	5,000	5,000
第74回無担保社債 (利率1.03%、償還期限平成25年)	20,000	20,000
第75回無担保社債 (利率1.11%、償還期限平成27年)	10,000	10,000
第76回無担保社債 (利率2.55%、償還期限平成37年)	10,000	10,000
第77回無担保社債 (利率0.88%、償還期限平成27年)	15,000	15,000
第78回無担保社債 (利率0.72%、償還期限平成26年)	30,000	30,000
第79回無担保社債 (利率0.57%、償還期限平成27年)	10,000	10,000
第80回無担保社債 (利率0.85%、償還期限平成29年)	10,000	10,000
第81回無担保社債 (利率1.59%、償還期限平成32年)	10,000	10,000
第82回無担保社債 (利率2.10%、償還期限平成37年)	10,000	10,000
第83回無担保社債 (利率0.68%、償還期限平成28年)		10,000
第84回無担保社債 (利率1.50%、償還期限平成33年)		10,000
第85回無担保社債 (利率2.20%、償還期限平成41年)		10,000
第86回無担保社債 (利率0.70%、償還期限平成28年)		30,000
第87回無担保社債 (利率1.29%、償還期限平成33年)		20,000

区分	前連結会計年度末	当連結会計年度末
	金額(百万円)	金額(百万円)
第88回無担保社債 (利率0.66%、償還期限平成29年)		10,000
第89回無担保社債 (利率0.92%、償還期限平成31年)		10,000
平成23年～平成24年満期 0.7%～1.9% 担保付社債	10,004	
平成24年満期 0.5% ミディアム・ターム・ノート		389
政府系銀行及び政府系金融機関		
担保付(最終返済期限平成41年、利率は主に0.7%～3.4%)	39,957	37,632
無担保(最終返済期限平成41年、利率は主に0.0%～4.9%)	105,527	166,245
銀行及び保険会社等		
担保付(最終返済期限平成37年、利率は主に0.4%～3.1%)	81,940	66,698
無担保(最終返済期限平成36年、利率は主に0.3%～7.2%)	1,555,683	1,676,244
その他	118,628	120,497

区分	前連結会計年度末	当連結会計年度末
	金額(百万円)	金額(百万円)
小計	2,251,739	2,457,705
ASC815「デリバティブとヘッジ」による修正額(注)	18,390	19,276
合計	2,270,129	2,476,981
うち、一年以内に期限の到来する長期債務	248,888	208,429
差引合計	2,021,241	2,268,552

(注) ASC815「デリバティブとヘッジ」の適用によりヘッジ対象である長期債務について、ヘッジ期間中の金利の変動に起因する公正価額の変動を連結貸借対照表に反映するための修正額です。

当社及び一部の連結子会社は、一部外貨建短期借入金及び長期債務の利払い及び元本償還に係る為替リスクをヘッジするため、為替予約を行っております。

当社及び一部の連結子会社は、ALMの一環として、また金利リスク及び為替リスクをヘッジするため、一部短期借入金及び長期債務について、主に金利スワップ契約(金利・通貨スワップ契約を含む)を結んでおります。変動金利は、主にロンドン銀行間金利(3ヶ月物又は6ヶ月物)又は東京銀行間金利(3ヶ月物又は6ヶ月物)がベースとなっております。金利スワップ契約は短期借入金及び長期債務の満期日まで有効であります。

当社及び一部の連結子会社は、前連結会計年度末において245,000百万円の長期コミットメントライン契約(未使用)及び55,000百万円の長期コミットメントライン契約(未使用)を合計した300,000百万円の長期コミットメントライン契約を維持しております。その長期コミットメントライン契約を背景に、当社は、265,973百万円の短期借入金及び一年以内に期限の到来する長期債務を借り替える意図と能力を有していることから、これらを長期債務に含めて表示しております。同様に、当連結会計年度末においても245,000百万円の長期コミットメントライン契約(未使用)及び55,000百万円の長期コミットメントライン契約(未使用)を合計した300,000百万円の長期コミットメントライン契約を維持しており、246,681百万円の短期借入金及び一年以内に期限の到来する長期債務を長期債務に含めて表示しております。

この他、当社及び一部の連結子会社は、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において515百万米ドルの短期コミットメントライン契約(未使用)を維持しております。

長期借入金の返済及び社債の償還等のため、下記の支払が予定されております。なお、ASC815「デリバティブとヘッジ」による公正価額の修正額は含まれておりません。

連結会計年度	支払予定額(百万円)
平成24年度	206,816
平成25年度	306,269
平成26年度	579,080
平成27年度	272,077
平成28年度	344,702
平成29年度以降	748,761

政府系銀行等との間に締結された借入契約には、事業収益の増加、増資、社債発行、その他の事由により、当社及び連結子会社に返済余力が生じたと貸手が認めた場合には、貸手は期日前返済を要求することができる旨を定めているものもあります。当連結会計年度において、かかる要求がなされたことはありません。

一部の連結子会社の長期借入金の中には、(貸手から要求がある場合)剰余金の処分に関する議案(配当を含めて)を株主に提出する前に、貸手に提出して承認を得ることを定めているものもあります。当連結会計年度において、かかる要求がなされたことはありません。

11 退職給付及び退職年金制度

当社及び一部の連結子会社は、確定給付企業年金法に基づくキャッシュバランスプラン、又はその他の確定給付型年金制度を設けており、ほぼ全ての従業員が対象となっております。また、当社及び一部の連結子会社は、退職年金制度に加え、退職時に一時金を給付する退職一時金制度を併せて設けております。これらの制度における給付額は、従業員の勤続年数や給与水準等に基づき算定されます。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在の当社及び一部の連結子会社の予測給付債務及び制度資産の期首残高と期末残高の調整及び積立状況は次の通りであります。

項目	前連結会計年度末	当連結会計年度末
	金額（百万円）	金額（百万円）
予測給付債務の変動：		
予測給付債務期首残高	223,510	224,526
勤務費用	6,481	6,749
利息費用	6,108	6,165
数理計算上の差異	6,053	9,658
為替変動による影響	3,693	1,420
年金等給付額	13,255	11,653
新規連結 / 連結除外	678	-
予測給付債務期末残高	224,526	234,025
制度資産の変動：		
制度資産の公正価値期首残高	179,562	171,583
制度資産の実際運用収益	914	5,607
為替変動による影響	3,046	1,217
従業員拠出額	272	279
会社拠出額	4,226	7,609
年金等給付額	10,131	10,627
新規連結 / 連結除外	214	-
制度資産の公正価値期末残高	171,583	173,234
期末における年金財政状態	52,943	60,791

前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在の連結貸借対照表における認識額は次の通りであります。

項目	前連結会計年度末	当連結会計年度末
	金額（百万円）	金額（百万円）
前払年金費用	468	96
退職給付債務	53,411	60,887
連結貸借対照表における認識額（純額）	52,943	60,791

前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在のその他の包括損益累計額（税効果考慮前）における認識額の構成は次の通りであります。

項目	前連結会計年度末	当連結会計年度末
	金額（百万円）	金額（百万円）
過去勤務債務	11,079	10,031
数理計算上の差異	111,501	116,653
その他の包括損益累計額（税効果考慮前）	100,422	106,622

前連結会計年度及び当連結会計年度における、その他の包括損益累計額（税効果考慮前）の変動は次の通りであります。

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	金額（百万円）	金額（百万円）
数理計算上の差異の当期発生額	11,416	10,183
過去勤務債務の償却費用	1,018	1,032
数理計算上の差異償却費用	4,733	5,619
合計	7,701	5,596

退職一時金制度及び退職年金制度に係るその他の包括損益累計額（税効果考慮前）のうち、平成24年度の期間純年金費用の一部として償却されることによりその他の包括損益累計額（税効果考慮前）から組み替えられる過去勤務債務及び数理計算上の差異の金額は、次の通りと見積もっております。

項目	平成24年度
	金額（百万円）
過去勤務債務	1,576
数理計算上の差異	6,669
合計	5,093

前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在における、退職一時金制度及び退職年金制度の累積給付債務の合計額は、それぞれ216,007百万円及び225,644百万円であります。

前連結会計年度及び当連結会計年度における当社及び一部の連結子会社の退職一時金制度及び退職年金制度に係る期間純年金費用の構成は次の通りであります。

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	6,481	6,749
利息費用	6,108	6,165
制度資産の期待運用収益	6,277	6,132
過去勤務債務の償却費用	1,018	1,032
数理計算上の差異の償却費用	4,733	5,619
従業員拠出額	272	279
期間純年金費用	9,755	11,090

予測給付債務が制度資産を上回る状況にある退職一時金制度及び退職年金制度の予測給付債務の合計額及び制度資産の公正価値の合計額は次の通りであります。

項目	前連結会計年度末	当連結会計年度末
予測給付債務の合計額(百万円)	220,190	232,149
制度資産の公正価値の合計額(百万円)	166,779	171,262

累積給付債務が制度資産を上回る状況にある退職一時金制度及び退職年金制度の累積給付債務の合計額及び制度資産の公正価値の合計額は次の通りであります。

項目	前連結会計年度末	当連結会計年度末
累積給付債務の合計額(百万円)	189,727	223,982
制度資産の公正価値の合計額(百万円)	143,712	171,262

予測給付債務の保険数理現在価値の算定に用いられた加重平均基礎率は次の通りであります。

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
割引率(%)	2.5	2.2
昇給率(%)	4.9	4.9

退職一時金制度及び退職年金制度に係る費用の算定に用いられた加重平均基礎率は次の通りであります。

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
割引率(%)	2.5	2.5
昇給率(%)	5.0	4.9
制度資産に係る長期期待収益率(%)	2.7	2.7

長期期待収益率の算定にあたっては、制度資産に関する過去一定期間の運用実績の平均値を基礎とし、現在保有している年金資産のポートフォリオ及び今後の運用方針にもとづく長期的な目標利回りの要素等を加味して決定しております。

運用にあたっては、将来にわたり年金及び一時金の給付を確実にを行うために必要な収益を長期的に確保することを目的としております。そのための投資方針は、各資産毎のリスク・リターンの特性を分析し、各資産間の相関係数を考慮したうえで分散投資を図ることを基本としております。

具体的には、持分証券・負債証券など各種の資産を効率的に組み合わせた政策アセットミックスを策定し、それに沿ってマネージャーストラクチャーを構築並びに運用委託機関を選定し投資を実行しております。運用委託機関の選定にあたっては、経営理念・経営内容、運用方針及び運用スタイル、情報収集体制・意思決定プロセス等運用管理体制、法令遵守体制、委託機関及び運用担当者の年金運用における経験・実績等を勘案しております。

制度資産に関する運用分類毎の目標投資比率は、持分証券、負債証券及びその他について、それぞれ30%、60%、10%となっております。

また、運用委託機関を通じて行なわれる各資産毎の投資については以下の通りであります。

持分証券は、主に証券取引所に上場されている株式であり、投資対象企業の経営内容について精査し、業種、銘柄など適切な分散投資を行っております。負債証券は、主に国債、公債、社債から構成されており、発行体、格付け、利率、償還日等の発行条件を精査して、適切な分散投資を行っております。合同運用信託については、持分証券及び負債証券と同様の投資方針で行っております。生命保険会社が扱う団体年金の一般勘定である生保一般勘定は、一定の予定利率と元本が保証されております。外国銘柄への投資については、政治・経済の安定性、決済システム及び税制等の市場特性を精査し、適切に投資対象国及び通貨を選定しております。

なお、キャッシュバランスプランの導入にともない、制度資産の運用成績と年金給付額は一定の限度まで連動する関係にあります。

公正価値の測定のために使われるインプットは、注記19に記載しております。

前連結会計年度末現在の制度資産の項目毎の公正価値は次の通りであります。

制度資産の項目	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)
現金及び現金同等物	15,056	-	-	15,056
持分証券				
株式(国内)	11,624	-	-	11,624
株式(海外)	1,990	-	-	1,990
合同運用信託	-	46,898	-	46,898
負債証券				
円建債券	-	31,868	-	31,868
外貨建債券	-	3,812	-	3,812
合同運用信託	-	44,987	-	44,987
生保一般勘定	-	11,429	-	11,429
その他	-	3,915	4	3,919
制度資産合計	28,670	142,909	4	171,583

持分証券の合同運用信託は、上場株式を対象としており、国内株式と海外株式にそれぞれ50%と50%投資しております。

負債証券の合同運用信託は、円建債券と外貨建債券にそれぞれ50%と50%投資しております。

当連結会計年度末現在の制度資産の項目毎の公正価値は次の通りであります。

制度資産の項目	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)
現金及び現金同等物	9,712	-	-	9,712
持分証券				
株式(国内)	15,397	-	-	15,397
株式(海外)	1,894	-	-	1,894
合同運用信託	1,774	46,499	-	48,273
負債証券				
円建債券	-	28,552	-	28,552
外貨建債券	-	3,411	-	3,411
合同運用信託	-	51,230	-	51,230
生保一般勘定	-	13,044	-	13,044
その他	-	1,719	2	1,721
制度資産合計	28,777	144,455	2	173,234

持分証券の合同運用信託は、上場株式を対象としており、国内株式と海外株式にそれぞれ50%と50%投資しております。

負債証券の合同運用信託は、円建債券と外貨建債券にそれぞれ40%と60%投資しております。

レベル1に区分されている制度資産は、主に国内上場株式であり、これらは活発な市場における調整不要な市場価格によって評価しております。

レベル2に区分されている制度資産は、主に公社債であり、レベル1には属さない、活発ではない市場における同一資産の市場価格、あるいは活発な市場における類似資産又は類似負債として評価され、商品取引所の市場価格等の観察可能なインプットを使用して評価しております。

レベル3に区分されている制度資産は、主に非上場株式と活発な市場における類似資産がないファンド等であり、ます。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、レベル3に区分されている制度資産の増減は次の通りであります。

前連結会計年度

	期首残高 (百万円)	購入・売却 ・解約	損益取込	レベル3への (からの)振替	前連結会計年度末残高 (百万円)
株式(国内)	572	-	-	572	-
その他	21	-	17	-	4
合計	593	-	17	572	4

当連結会計年度

	期首残高 (百万円)	購入・売却 ・解約	損益取込	レベル3への (からの)振替	当連結会計年度末残高 (百万円)
その他	4	1	1	-	2
合計	4	1	1	-	2

平成24年度以降10年間ににおける予想給付額は次の通りであります。

連結会計年度	金額（百万円）
平成24年度	11,236
平成25年度	11,483
平成26年度	11,459
平成27年度	11,706
平成28年度	11,812
平成29年度～平成33年度	59,580
合計	117,276

平成24年度において、約3,100百万円を掛金として制度資産へ拠出する予定です。

12 法人税等

当社は、連結納税制度を適用しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度に認識された法人税等の総額は、次の各対象項目に振分けて計上されております。

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	金額（百万円）	金額（百万円）
法人税等及び非支配持分帰属損益前利益	64,539	83,949
その他の包括損益	4,880	3,173
合計	59,659	80,776

平成23年11月30日に本邦の法人税率等の一部改正をする法律が制定され、一時差異の解消が平成24年4月1日から平成27年3月31日の期間に予測される繰延税金資産及び繰延税金負債の算出に適用される法定実効税率は約38.0%に、平成27年4月1日以降は約36.0%となります。この税率変更による当社及び連結子会社の財政状態及び経営成績に与える影響額は軽微であります。

当社の利益に課される法人税等の前連結会計年度及び当連結会計年度における法定実効税率は、それぞれ約41.0%であります。法定実効税率と連結損益計算書上の法人税等の実効税率との調整は、次の通りであります。

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
法定実効税率（%）	41.0	41.0
連結子会社の事業に係る税効果（%）	0.2	1.3
永久差異に係る税効果（%）	0.5	0.8
海外連結子会社における税率の差異（%）	8.2	2.6
持分法による投資損益及び連結子会社の利益剰余金等に係る税効果（%）	5.0	8.5
その他（%）	2.6	0.2
連結損益計算書上の法人税等の実効税率（%）	31.1	32.2

法人税等及び非支配持分帰属損益前利益の内訳は次の通りであります。

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	金額（百万円）	金額（百万円）
国内	39,820	72,145
海外	167,397	188,838
合計	207,217	260,983

法人税等の内訳は次の通りであります。

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	金額(百万円)	金額(百万円)
当期分：国内	14,684	24,158
：海外	29,489	28,934
繰延分：国内	17,167	17,160
：海外	3,199	13,697
合計	64,539	83,949

前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在の繰延税金資産及び繰延税金負債の主要項目は、次の通りであります。

項目	前連結会計年度末	当連結会計年度末
	金額(百万円)	金額(百万円)
繰延税金資産		
貸倒引当金等	19,662	15,695
たな卸資産	3,878	3,045
有価証券及び投資有価証券	43,298	42,427
退職給付引当金及び退職年金制度	37,261	35,759
未実現利益	17,755	18,393
繰越欠損金	26,209	26,937
その他	34,442	29,749
繰延税金資産合計	182,505	172,005
評価性引当金	37,440	41,902
繰延税金資産 - 評価性引当金控除後	145,065	130,103
繰延税金負債		
有形固定資産	24,475	38,079
未分配利益	16,895	11,376
関連会社に対する投資	30,879	37,264
その他	33,924	29,606
繰延税金負債合計	106,173	116,325
繰延税金資産 - 純額	38,892	13,778

前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産に対する評価性引当金の正味変動額は、それぞれ9,067百万円の増加及び4,462百万円の増加となっております。

税務上の繰越欠損金は、当連結会計年度末現在81,708百万円であります。当連結会計年度末現在における失効期限別の税務上の繰越欠損金額は次の通りです。

失効期限	当連結会計年度末 (百万円)
平成24年度まで	5,042
平成25年度まで	1,811
平成26年度まで	7,912
平成27年度まで	2,899
平成28年度まで	2,803
平成29年度以降	30,460
無期限	30,781
合計	81,708

当社は、平成5年3月31日以前に発生した国内連結子会社に対する未分配利益及び当連結会計年度末現在の海外連結子会社の未分配利益の一部は再投資に振り向けると考えているので、かかる子会社の未分配利益については連結財務諸表上、法人税等の引当は必要ないと考えております。法人税等の引当を必要としない未分配利益の累積額は前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在それぞれ295,463百万円及び361,647百万円であります。また、認識されていない繰延税金負債金額の算定は実務的ではありません。

評価性引当金控除後の繰延税金資産は、将来の課税所得及び税務戦略を考慮し、実現の可能性は高いと考えております。

当連結会計年度における未認識税務ベネフィットの期首残高と期末残高に重要性はありません。

当社は、未認識税務ベネフィットの見積り及びその前提について妥当であると考えておりますが、税務調査や関連訴訟の最終結果に関する不確実性は、将来の実効税率に影響を与える可能性があります。平成24年3月31日現在において、当社が認識している項目に基づく限り、今後12ヶ月以内の未認識税務ベネフィットの重要な変動は予想しておりません。法人税等に係る利息及び課徴金は、その他の損益 - 純額に含めております。

平成24年3月31日現在における、連結貸借対照表上の当該未払利息及び課徴金、及び連結損益計算書上のその他の損益 - 純額に含まれる当該利息及び課徴金の金額に重要性はありません。

当社及び連結子会社は、日本及び様々な海外地域の税務当局に法人税の申告を行っております。日本国内においては平成22年度以前の事業年度について、また、米国においては平成19年度以前の事業年度について、税務当局による税務調査が実質的に終了しております。

13 純資産

会社法では、資本準備金と利益準備金の合計が資本金の4分の1に達するまで、その他資本剰余金とその他利益剰余金の配当金額の10分の1をそれぞれ資本準備金と利益準備金として積み立てなければなりません。

また、分配可能額は本邦の会計慣行に従って作成された当社の帳簿に基づいて計算されるので、この連結財務諸表上、注記1で述べた帳簿に記載されていない諸修正に伴う金額は、会社法上の分配可能額の算定にあたってなら影響を及ぼすものではありません。

会社法では、株主総会の決議、または一定の条件を満たしている場合に限り取締役会の決議によって、いつでも配当を行うことができます。

当連結会計年度末現在の当社の会社法上の分配可能額は135,760百万円となります。

14 その他の包括損益

前連結会計年度及び当連結会計年度における非支配持分を含むその他の包括損益の各項目に係る税効果額は次の通りであります。

前連結会計年度

項目	税効果考慮前 (百万円)	税効果額 (百万円)	税効果考慮後 (百万円)
有価証券正味未実現損益			
当期発生額	21,753	8,341	13,412
当期純利益への組替修正額	1,038	424	614
純額	20,715	7,917	12,798
外貨換算調整勘定			
当期発生額	67,932	4,988	72,920
当期純利益への組替修正額	2,855	838	2,017
純額	65,077	5,826	70,903
デリバティブ正味未実現損益			
当期発生額	15,201	547	15,748
当期純利益への組替修正額	12,342	8	12,350
純額	2,859	539	3,398
退職給付債務調整額			
当期発生額	11,980	4,926	7,054
当期純利益への組替修正額	3,909	1,598	2,311
純額	8,071	3,328	4,743
その他の包括損益	96,722	4,880	91,842

当連結会計年度

項目	税効果考慮前 (百万円)	税効果額 (百万円)	税効果考慮後 (百万円)
有価証券正味未実現損益			
当期発生額	422	97	325
当期純利益への組替修正額	4,144	2,998	1,146
純額	4,566	3,095	1,471
外貨換算調整勘定			
当期発生額	32,826	3,722	36,548
当期純利益への組替修正額	2,388	1,068	1,320
純額	30,438	4,790	35,228
デリバティブ正味未実現損益			
当期発生額	34,595	50	34,545
当期純利益への組替修正額	6,378	2,201	8,579
純額	28,217	2,251	25,966
退職給付債務調整額			
当期発生額	11,300	4,520	6,780
当期純利益への組替修正額	4,728	1,903	2,825
純額	6,572	2,617	3,955
その他の包括損益	69,793	3,173	66,620

前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在のその他の包括損益累計額の内訳は次の通りであります。

	有価証券 正味未実現損益 (百万円)	外貨換算 調整勘定 (百万円)	デリバティブ 正味未実現損益 (百万円)	退職給付債務 調整額 (百万円)	その他の 包括損益累計額 (百万円)
平成22年3月31日現在の残高	33,808	204,482	42,857	56,137	269,668
当期増減額	12,803	68,537	3,367	4,761	89,468
平成23年3月31日現在の残高	21,005	273,019	46,224	60,898	359,136
当期増減額	1,495	34,623	25,062	3,944	65,124
平成24年3月31日現在の残高	19,510	307,642	71,286	64,842	424,260

15 1株当たり当社株主に帰属する当期純利益

基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の計算は期中における加重平均発行済普通株式数に基づいております。

基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の計算は次の通りであります。

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
分子項目		
基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の分子項目 - 当社株主に帰属する当期純利益(百万円)	136,541	172,125
分母項目		
基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の分母項目 - 加重平均発行済株式数(自己株式控除後)(株)	1,736,434,298	1,736,321,938
基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(円)	78.63	99.13

潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

16 セグメント情報

【オペレーティング・セグメント情報】

当社及び連結子会社は、業績評価及び資源配分の意思決定のためのセグメント（オペレーティング・セグメント）として、商品、サービス及び地域の特性に応じて区分した商品と地域による複合型セグメントを採用しております。それぞれのセグメントは、本社においては商品別の営業部門によって管理運営されております。また、海外の支店・現地法人は所轄地域の特性に応じて営業活動を行っており、独立した経営単位であります。各セグメントは、種々の産業に関連して、国内及び海外において、原材料、生産財を含む広範囲な工業製品、消費財の購入、販売、市場開拓等を行っており、これらの営業活動は、金融、保険、その他の役務提供を伴っております。当社及び連結子会社はこれらの事業を、オペレーティング・セグメントとして10の商品別セグメントと海外支店・現地法人に分類しております。

各セグメントの主な取引内容は以下の通りであります。

- | | |
|-----------|--|
| 食料 | ：国内及び海外において、飼料穀物、大豆、小麦、砂糖、加工食品・飲料及びその原料、業務用食材、農水畜産物等、食に係る商品の製造事業や売買を行っております。 |
| ライフスタイル | ：国内及び海外において、衣料・フットウェア・生活用品・スポーツ用品・フィットネス機器・タイヤ等、消費者のライフスタイルに係る商品を幅広く取り扱い、商品の企画・製造・輸入・卸売販売からブランド展開・コンサルティング・事業投資まで様々な事業を展開し、多様なサービスを提供しております。 |
| 紙パルプ | ：国内及び海外において、製紙原料、洋紙、板紙等の製造・販売、植林事業への参画及び住宅資材の販売を行っております。 |
| 化学品 | ：国内及び海外において、石油化学品等の川上から電子材料・農薬等の川下に至るまで多種多様の製品を取り扱っております。中国に加え中東、東南アジア、南米、インドを重要地域として位置付け、事業投資とトレードの両面でバランスの良いビジネス展開を図っております。 |
| エネルギー | ：国内及び海外において、石油・ガス等多岐にわたるエネルギー関連の商材について、資源開発を中心とした川上からガソリンスタンドに至る川下まであらゆる段階で事業参画しております。 |
| 金属 | ：国内及び海外において、非鉄軽金属の製造・加工・販売及び鉄鋼、非鉄軽金属の原料資源の売買、並びに鋼板、鋼管、特殊鋼等の鉄鋼製品全般の生産・加工・販売事業を行っております。また、鉄鋼、非鉄軽金属の原料資源の海外における開発事業を行っております。 |
| 輸送機 | ：国内及び海外において、航空機、防衛関連機器、自動車、建設機械、農業機械等の輸送関連機械の輸出入・卸売・小売等のトレードを中心に、投融資・販売金融・リース事業、海外事業支援等の幅広い機能を提供しております。また、各種貨物船、タンカーの取引、運航事業等を行っております。 |
| 電力・インフラ | ：国内及び海外において、各種電力・インフラ事業、特に発電事業（造水・コージェネ・風力含む）及び上下水道事業の開発・投資・運営に加え、発電・送变电設備及び上下水道関連の機器納入並びに工事請負、その他新エネルギー関連分野の投融資を行っております。 |
| プラント・産業機械 | ：国内及び海外において、石油・ガス・化学・環境・製鉄・セメント・紙パルプ等のプラント、鉄道・空港等の交通インフラ、繊維機械・新エネルギー設備・自動車生産設備等の産業機械の各分野において、関連機器の納入・工事請負並びに事業案件の開発・運営を行っております。また、クリーン開発メカニズム（CDM）等の環境プロジェクトにも取り組んでおります。 |

- 金融・物流・情報 : 国内及び海外において、金融分野ではファンドの運営、リース事業、金融商品のトレーディング等を展開し、保険分野では保険仲介業等に取り組み、物流分野ではフォワーディング事業及び物流センター事業等を行っております。情報産業分野ではデータ通信ネットワーク事業、システムソリューション事業、モバイル端末販売事業、BPO事業の他、通信・放送・情報システムの輸出・三国間取引等、幅広い分野に取り組んでおります。
- 海外支店・現地法人 : 米州、欧州、アジアをはじめ世界各地に所在しており、各種商品の売買及びそれらに係る事業活動を行っております。

前連結会計年度及び当連結会計年度におけるオペレーティング・セグメント情報は、次の通りであります。

前連結会計年度

	食料 (百万円)	ライフ スタイル (百万円)	紙パルプ (百万円)	化学品 (百万円)	エネルギー (百万円)	金属 (百万円)	輸送機 (百万円)
売上高							
対外部売上高	1,728,844	380,319	544,839	698,041	2,459,420	820,021	653,239
セグメント間内部売上高	52,139	16,425	23,111	101,871	16,965	48,437	37,177
合計	1,780,983	396,744	567,950	799,912	2,476,385	868,458	690,416
売上総利益	113,379	30,980	39,823	24,130	48,757	27,675	42,942
持分法による投資損益	3,457	52	2,982	2,959	576	32,614	3,384
当社株主に帰属する 当期純利益又は純損失()	15,208	4,990	7,300	6,069	28,215	33,720	10,744
セグメントに対応する資産	643,775	132,552	365,470	206,427	656,228	520,762	268,500
減価償却費等	7,622	2,220	8,985	541	28,642	3,440	3,786
資本的支出	15,000	471	3,980	188	38,557	1,314	6,058

	電力・ インフラ (百万円)	プラント・ 産業機械 (百万円)	金融・物流・ 情報 (百万円)	海外支店・ 現地法人 (百万円)	全社及び 消去等 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
対外部売上高	262,729	266,283	221,169	917,658	67,906	9,020,468
セグメント間内部売上高	42	69,234	9,557	716,916	1,091,874	
合計	262,771	335,517	230,726	1,634,574	1,023,968	9,020,468
売上総利益	25,647	24,352	42,273	97,612	4,582	522,152
持分法による投資損益	23,886	1,724	534	661	309	71,452
当社株主に帰属する 当期純利益又は純損失()	17,512	3,162	3,213	12,101	5,693	136,541
セグメントに対応する資産	436,676	242,764	186,164	535,098	484,673	4,679,089
減価償却費等	2,465	1,073	3,945	3,567	5,856	72,142
資本的支出	1,057	4,782	2,903	3,284	13,863	91,457

当連結会計年度

	食料 (百万円)	ライフ スタイル (百万円)	紙パルプ (百万円)	化学品 (百万円)	エネルギー (百万円)	金属 (百万円)	輸送機 (百万円)
売上高							
対外部売上高	1,932,552	403,638	506,012	854,288	3,011,701	889,975	758,052
セグメント間内部売上高	60,040	15,231	18,490	105,439	18,621	50,494	50,065
合計	1,992,592	418,869	524,502	959,727	3,030,322	940,469	808,117
売上総利益	99,990	31,762	29,746	26,485	58,810	31,645	43,059
持分法による投資損益	2,098	326	457	3,963	810	43,687	8,262
当社株主に帰属する 当期純利益又は純損失()	13,990	6,071	2,003	7,539	40,882	49,302	14,339
セグメントに対応する資産	688,810	146,404	357,183	210,703	717,212	579,986	361,133
減価償却費等	8,786	2,359	8,292	624	27,323	2,308	3,971
資本的支出	7,120	539	5,724	144	70,508	4,716	1,505

	電力・ インフラ (百万円)	プラント・ 産業機械 (百万円)	金融・物流・ 情報 (百万円)	海外支店・ 現地法人 (百万円)	全社及び 消去等 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
対外部売上高	374,412	579,759	178,124	1,017,726	78,154	10,584,393
セグメント間内部売上高	404	58,915	10,632	804,391	1,192,722	
合計	374,816	638,674	188,756	1,822,117	1,114,568	10,584,393
売上総利益	37,729	28,202	42,545	104,970	6,511	541,454
持分法による投資損益	20,882	2,849	337	847	1,402	81,528
当社株主に帰属する 当期純利益又は純損失()	21,384	6,097	5,286	16,113	10,881	172,125
セグメントに対応する資産	535,419	270,137	182,245	555,857	524,798	5,129,887
減価償却費等	4,691	1,106	3,972	3,640	5,439	72,511
資本的支出	3,018	7,098	3,523	10,391	28,605	142,891

(注) 1 当連結会計年度より、「開発建設」は「全社及び消去等」に編入しております。これに伴い、前連結会計年度のオペレーティング・セグメント情報を組み替えて表示しております。

2 売上高については、日本の投資家の便宜を考慮して日本の会計慣行に従い表示しております。

3 セグメント間取引は、通常の市場価格によって行われております。

4 「全社及び消去等」の当社株主に帰属する当期純利益又は純損失には、特定のオペレーティング・セグメントに配賦されないコーポレートスタッフ部門をはじめとした本部経費、セグメント間の内部取引消去、開発建設事業に関する損益が含まれております。また、「全社及び消去等」のセグメントに対応する資産には、全社目的のために保有され特定のオペレーティング・セグメントに配賦されない資産、セグメント間の内部取引消去、開発建設事業に関する資産が含まれております。全社目的のための資産は、主に資金調達に関連した現金及び現金同等物、全社目的で保有している市場性のある有価証券、固定資産等により構成されております。

地域別情報

前連結会計年度及び当連結会計年度における地域別情報は、次の通りであります。

対外部収益

	前連結会計年度	当連結会計年度
	金額（百万円）	金額（百万円）
日本	2,692,182	2,989,182
米国	643,561	730,294
シンガポール	55,745	285,159
その他	292,361	385,718
計	3,683,849	4,390,353

（注）収益は、当社及び連結子会社の所在地に基づいて集計しております。

長期性資産

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
	金額（百万円）	金額（百万円）
日本	458,704	462,701
米国	172,617	225,976
インドネシア	106,410	101,789
その他	158,841	161,890
計	896,572	952,356

商品別情報

前連結会計年度及び当連結会計年度における商品別情報は、次の通りであります。

対外部収益

	前連結会計年度	当連結会計年度
	金額（百万円）	金額（百万円）
機械	556,034	590,936
資源	601,141	907,366
素材	876,355	972,033
生活産業	1,650,319	1,920,018
計	3,683,849	4,390,353

- （注）1 当連結会計年度より、「機械」、「エネルギー」、「金属」、「化学品」、「物資」、「食料」、「繊維」及び「開発建設」としていた商品別区分を変更しております。前連結会計年度における「機械」は「機械」、「エネルギー」及び「金属」は「資源」、「化学品」及び「物資」に含まれていた「紙パルプ」は「素材」、それ以外を「生活産業」としております。これに伴い、前連結会計年度の商品別情報を組み替えて表示しております。
- 2 特定の顧客への収益の集中はありません。

17 外貨の換算

その他の損益 - 純額に含まれる為替差損益（純額）は前連結会計年度は12,870百万円（為替差損）、当連結会計年度は3,407百万円（為替差損）であります。

18 金融商品

金融商品の公正価値

公正価値の見積りは入手しうる市場情報又は他の適切な評価方法によっております。しかしながら、公正価値を見積る際の市場情報の解釈には判断が要求されるため、その見積金額は現在の市場で実現する又は払込まれる金額であるとは限りません。

当社及び連結子会社は金融商品の公正価値の開示に際し以下の方法と仮定を使用しております。

現金及び現金同等物並びに定期預金：

現金及び現金同等物並びに定期預金の連結貸借対照表上の帳簿価額は概ね公正価値であります。

有価証券並びに投資有価証券及びその他の投資：

負債証券の公正価値は、公表市場価格又は同じ償還期限を有する同様の負債証券に適用される現在の市場金利率に基づき、割引キャッシュ・フローによって見積っております。

市場性のある持分証券の公正価値は公表市場価格に基づいております。市場性のある持分証券の連結貸借対照表上の帳簿価額は公正価値であります。

負債証券及び市場性のある持分証券以外の投資に係る公正価値の見積りは多額な費用の発生が予想されるため、実務的ではありません。前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在のそれぞれの帳簿価額158,585百万円及び159,005百万円は取得原価であり、一時的ではないと判断される価値の下落は生じていないと考えております。

上記の投資額のうち、前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在の市場性のない有価証券のそれぞれの帳簿価額は93,555百万円及び100,240百万円であります。このうち、投資の公正価値に著しく不利な影響を及ぼす事象や状況の変化が見られなかったため、減損の評価を行っていない投資の前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在のそれぞれの帳簿価額は84,928百万円及び100,147百万円であります。

負債証券及び市場性のある有価証券の連結貸借対照表上の帳簿価額と公正価値は、連結財務諸表に対する注記4に記載しております。

長期営業債権及び長期貸付金並びに関連会社に対する長期債権：

長期営業債権及び長期貸付金並びに関連会社に対する長期債権の公正価値は、同程度の信用格付の長期営業債権及び長期貸付金に適用される現在の金利率に基づき、割引キャッシュ・フローによって見積っております。

短期借入金：

短期借入金の連結貸借対照表上の帳簿価額は概ね公正価値であります。

長期債務：

長期債務の公正価値は、同じ償還期限を有する同形態の借入契約に適用される現在の金利率に基づき、割引キャッシュ・フローによって見積っております。

金利スワップ契約：

金利スワップ契約の公正価値は、同じ残存期間を有する同形態のスワップ契約に適用される現在のスワップ金利率に基づき割引キャッシュ・フローによって見積っております。

為替予約：

為替予約の公正価値は期日の差異を調整した後の公表市場価格をもって見積っております。

商品先物・先渡等：

商品先物・先渡等の公正価値は、主に期日の差異を調整した後の公表市場価格をもって見積っております。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在の金融商品の帳簿価額及び公正価値は次の通りであります。なお、長期債
務には、一年以内に期限の到来する長期債務を含めております。

前連結会計年度末

項目	帳簿価額(百万円)	公正価値(百万円)
長期営業債権及び長期貸付金並びに関 連会社に対する長期債権 (貸倒引当金控除後)	95,517	95,070
長期債務()	2,270,129	2,280,531
デリバティブ取引(資産)		
金利スワップ	14,660	14,660
為替予約等	11,300	11,300
商品先物・先渡等	105,122	105,122
デリバティブ取引(負債)		
金利スワップ()	4,099	4,099
為替予約等()	8,421	8,421
商品先物・先渡等()	99,665	99,665

当連結会計年度末

項目	帳簿価額(百万円)	公正価値(百万円)
長期営業債権及び長期貸付金並びに関 連会社に対する長期債権 (貸倒引当金控除後)	127,297	127,357
長期債務()	2,476,981	2,485,206
デリバティブ取引(資産)		
金利スワップ	17,266	17,266
為替予約等	8,212	8,212
商品先物・先渡等	62,623	62,623
デリバティブ取引(負債)		
金利スワップ()	3,019	3,019
為替予約等()	8,622	8,622
商品先物・先渡等()	60,402	60,402

19 公正価値の測定

平成23年5月、米国財務会計基準審議会は、会計基準の更新（Accounting Standards Update（以下「ASU」という。））2011-04「米国会計基準及び国際会計基準における公正価値測定及び開示に関する規定の共通化のための改定」を公表しました。ASU2011-04は、米国会計基準及び国際会計基準における、公正価値の測定及び公正価値の情報の開示に係る規定を共通化することを目的としたものであり、その実現のため、公正価値の測定及び開示に関する既存の規定を明確化し、一部の原則もしくは規定を変更するものであります。ASU2011-04は、平成23年12月16日以降に開始する四半期連結会計期間又は連結会計年度から適用され、当社は当第4四半期連結会計期間より適用しております。ASU2011-04は開示の拡充を要求するのみであり、当社及び連結子会社の当連結会計年度末の財政状態及び当連結会計年度の経営成績に対する影響はありません。

当社及び連結子会社は、特定の資産及び負債を公正価値で測定しております。公正価値の測定のために使われるインプットは、市場における観察可能性に応じて以下の3つのレベルに区分されております。

レベル1：活発な市場における同一資産又は同一負債の調整不要の市場価格

レベル2：レベル1に属さない、直接的又は間接的に観察可能なインプット

レベル3：観察不能なインプット

前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在において、当社及び連結子会社が経常的に公正価値で測定している資産及び負債は次の通りであります。

	前連結会計年度末				当連結会計年度末			
	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)
資 産								
現金同等物及び定期預金	-	152,000	-	152,000	-	227,000	-	227,000
有価証券								
持分証券	1,618	1	-	1,619	2,437	1	-	2,438
負債証券	-	-	1,251	1,251	-	-	-	-
投資有価証券								
持分証券	179,645	-	-	179,645	147,228	-	-	147,228
負債証券	-	244	16,454	16,698	-	266	23,826	24,092
デリバティブ取引								
金利取引	-	14,660	-	14,660	-	17,266	-	17,266
為替取引	-	11,300	-	11,300	-	8,212	-	8,212
商品取引	37,550	67,498	74	105,122	38,961	22,327	1,335	62,623
負 債（ ）								
デリバティブ取引								
金利取引	-	4,099	-	4,099	-	3,019	-	3,019
為替取引	-	8,421	-	8,421	-	8,622	-	8,622
商品取引	45,528	54,037	66	99,631	39,141	20,046	1,215	60,402
信用取引	-	-	34	34	-	-	-	-

レベル1に区分されている有価証券及び投資有価証券は、市場性のある持分証券であり、デリバティブ取引は商品に係るデリバティブ取引であります。これらは活発な市場における調整不要な市場価格によって評価しております。

レベル2に区分されている現金同等物及び定期預金は主に譲渡性預金であります。有価証券及び投資有価証券は主に公社債であり、デリバティブ取引は主に商品に係るデリバティブ取引、金利スワップ及び為替予約等であります。これらはレベル1には属さない、活発ではない市場における同一資産の市場価格、あるいは活発な市場における類似資産又は類似負債として評価され、商品取引所の市場価格、外国為替相場及び金利等の観察可能なインプットを使用して、主にマーケットアプローチで評価しております。

レベル3に区分された有価証券及び投資有価証券は主に公社債であり、デリバティブ取引は主に信用リスク及び商品に係るデリバティブ取引であります。これらは、活発な市場における類似資産又は負債がない、または極端な流動性の低下等により市場価格が歪められている等の理由で観察可能なインプットが使用できないため、合理的に入手可能なインプットや多くの市場参加者が合理的だとして採用しているインプット等によって、主にマーケットアプローチで評価しております。

なお、当社及び連結子会社は、これらの資産及び負債のレベル間振替を四半期末毎に認識することとしております。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社及び連結子会社が経常的に公正価値で測定しているレベル3の資産及び負債の増減は次の通りであります。

前連結会計年度

	有価証券	投資有価証券	デリバティブ取引	
	負債証券 (百万円)	負債証券 (百万円)	商品取引 (百万円)	信用取引 (百万円)
期首残高(資産/負債())	3,181	28,273	928	1,270
損益	101	59	737	236
その他の包括損益	200	116	44	-
購入	-	-	-	-
売却	287	-	-	-
決済	-	-	155	1,000
償還	3,198	10,188	-	-
振替	1,456	1,456	-	-
レベル3への(からの)振替	-	-	-	-
前連結会計年度末残高(資産/負債())	1,251	16,454	8	34
資産及び負債に係る前連結会計年度の損益	-	59	8	236

当連結会計年度

	有価証券	投資有価証券	デリバティブ取引	
	負債証券 (百万円)	負債証券 (百万円)	商品取引 (百万円)	信用取引 (百万円)
期首残高(資産/負債())	1,251	16,454	8	34
損益	351	-	2,044	34
その他の包括損益	208	438	4	-
購入	-	-	-	-
売却	-	-	-	-
決済	-	-	2,170	-
償還	1,394	-	-	-
振替	-	6,934	-	-
レベル3への(からの)振替	-	-	10	-
当連結会計年度末残高(資産/負債())	-	23,826	120	-
資産及び負債に係る当連結会計年度の損益	-	-	122	-

連結損益計算書上、上記の損益は、主に「有価証券評価損」、「有価証券売却損益」、「その他の損益-純額」又は「商品の販売等に係る原価」に含まれております。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社及び連結子会社が非定期的に公正価値により測定している資産は次の通りであります。

	前連結会計年度における公正価値の測定値		当連結会計年度における公正価値の測定値	
	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)
資 産				
投資有価証券及び関連会社に対する投資	36,094	36,094	22,295	22,295
賃貸固定資産、有形固定資産、のれん及び無形 固定資産	3,837	3,837	5,908	5,908

市場性のない投資有価証券については取得原価で、関連会社に対する投資については取得原価に取得時以来の未分配利益及び未処理損失に対する持分相当額を調整した価額で計上しておりますが、投資先の業績予想等による回復可能性、純資産額等による実質価値の下落率等により総合的に判断した結果、一時的ではないと判断される価値の下落がある場合には、公正価値まで減額し、減損を認識しております。また、連結子会社の支配の喪失を伴う所有持分の変動がある場合には、継続保有持分を公正価値で再測定しております。これらの結果、前連結会計年度及び当連結会計年度においてそれぞれ純額で4,215百万円(損失)及び1,699百万円(利益)の評価損益を計上しております。

非定期的に公正価値により測定される非金融資産は、主に賃貸固定資産、有形固定資産、のれん及び無形固定資産があります。賃貸固定資産、有形固定資産及び償却性無形固定資産については、帳簿価額が回収できない可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合で、資産の帳簿価額と予想割引前キャッシュ・フローの総額を比較し、帳簿価額が回収できないと判断された場合には公正価値まで減額し、減損を認識しております。また、のれん及び耐用年数が不確定の無形固定資産については、少なくとも連結会計年度ごとに減損処理の要否を検討の上で、減損が必要と判断される場合には公正価値まで減額し、減損を認識しております。これらの結果、前連結会計年度及び当連結会計年度においてそれぞれ純額で12,610百万円及び8,880百万円の評価損を計上しております。

これらの公正価値の評価技法は、投資先や資産から生み出される将来予想キャッシュ・フロー等をインプットとして割引キャッシュ・フロー法等を用いて行っております。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社及び連結子会社が貸借対照表においては公正価値で測定していないものの、公正価値を算出している資産及び負債としては、長期営業債権及び長期貸付金並びに関連会社に対する長期債権と長期債務が該当します。これらの公正価値の測定のために使われるインプットはレベル3に区分され、これらの公正価値の測定のために用いられた評価技法及び入力情報の説明は注記18に記載しております。

20 デリバティブ取引及びヘッジ活動

リスク管理体制

当社及び一部の連結子会社は、通常の営業活動において、為替、金利、商品等に係る市場リスクに晒されており、これらのリスクを回避するためにデリバティブ取引（ヘッジ会計上のヘッジ手段として指定した非デリバティブ金融商品を含む）を行っております。また、これらヘッジ目的のデリバティブ取引の他、当社及び一部の連結子会社はトレーディング目的でのデリバティブ取引を行っております。このような取引については、厳密なポジションと損失の限度額を設定し、実際のポジション及び損益状況を定期的にマネジメントに報告しております。また、取引先による契約不履行等による信用危険の負担がありますが、特定相手への取引の集中を避けるとともに、取引先を厳選し、与信管理を行うことでこのようなリスクを極小化しております。さらに当社及び一部の連結子会社は、通常それぞれの取引相手とマスターネットティング契約を交わしております。マスターネットティング契約により、特定の環境下で倒産隔離が可能となり、これらの取引から生じる信用リスクを減少させます。

当社及び一部の連結子会社においては、デリバティブ取引を実行する部署と取引先との取引確認を行う部署を分離させ、後者に外部との個別取引及び月末残高の確認を行わせております。東京本社においては、リスク管理部門として「リスクマネジメント部」が独立して、各種リスクの分析及びマネジメントへの報告、財務活動全般に対する管理・牽制を行っております。また金融子会社や海外現地法人が行っているデリバティブの取引データも入手し、関係部署と連携して定期的にマネジメントに報告を行う等デリバティブ取引の一元管理体制の強化も行っております。

為替リスクの管理

当社及び一部の連結子会社は様々な通貨で取引を行っており、これらの取引から生じる外貨建債権・債務及び外貨建確定契約の公正価値の変動リスクをヘッジするため、通貨スワップ等のデリバティブ取引を行っております。また、外貨建債権・債務、外貨建確定契約及び外貨建予定取引のキャッシュ・フローを固定化するため、為替予約等のデリバティブ取引を行っております。さらに、在外事業体に対する純投資の為替変動リスクをヘッジするため、為替予約等を利用しております。

金利リスクの管理

当社及び一部の連結子会社は、固定利付資産・負債に係る固定金利を変動化するため、また変動利付資産・負債に係る変動金利を固定化するため、金利スワップ等のデリバティブ取引を行っております。

商品価格リスクの管理

当社及び一部の連結子会社は、たな卸資産、商品売買の確定契約及び商品売買の予定取引に係る価格変動リスクをヘッジするため、商品先物、商品先渡、商品スワップ、商品オプションを行っております。

公正価値ヘッジ

当社及び一部の連結子会社は、公正価値ヘッジとして主に外貨建債権・債務及び外貨建確定契約に係る公正価値の変動リスクをヘッジするための通貨スワップ、たな卸資産及び商品売買の確定契約に係る公正価値の変動リスクをヘッジするための商品先物・先渡、及び固定利付資産・負債に係る固定金利を変動化するための金利スワップを指定しております。前連結会計年度及び当連結会計年度において、ヘッジの非有効部分及びヘッジの有効性評価から除外した部分に関し損益認識した金額に重要性はありません。また、確定契約がヘッジ対象として不適格となったことにより損益認識した金額に重要性はありません。

当連結会計年度末現在において当社及び一部の連結子会社が保有する、固定利付資産・負債に係る固定金利を変動化するための金利スワップの想定元本は875,376百万円であり、外貨建債権・債務及び外貨建確定契約の公正価値をヘッジするための通貨スワップの想定元本は4,283百万円であります。また、当連結会計年度末現在における、当社及び一部の連結子会社が公正価値ヘッジとして保有する主な商品先物・先渡（数量）は大豆（15,721千トン）、アルミニウム（442千トン）、銅（112千トン）等であります。

キャッシュ・フローヘッジ

当社及び一部の連結子会社は、キャッシュ・フローヘッジとして主に外貨建債権・債務、外貨建確定契約及び外貨建予定取引のキャッシュ・フローを固定化するための為替予約、変動利付資産・負債に係る変動金利を固定化するための金利スワップ、及び商品売買の予定取引に係るキャッシュ・フローを固定化するための商品先物・先渡を指定しております。前連結会計年度及び当連結会計年度において、ヘッジの非有効部分及びヘッジの有効性評価から除外した部分に関し損益認識した金額に重要性はありません。また、予定取引の発生が見込まれなくなったために、その他の包括損益累計額から損益に再分類した金額に重要性はありません。

当連結会計年度末現在、その他の包括損益累計額（税効果考慮前）に計上されており、輸出入取引の発生又は金利の受払いにより一年以内に損益へ振り替えられる見積額は、5,248百万円（損失）であります。

当連結会計年度末現在、予定取引（現存する金融商品に係る変動金利の受払いを除く）に係るキャッシュ・フロー変動リスクのヘッジ最長期間は297ヶ月であります。

当連結会計年度末現在において当社及び一部の連結子会社が保有する、変動利付資産・負債に係る変動金利を固定化するための金利スワップの想定元本は257,004百万円であります。また、当連結会計年度末現在における、当社及び一部の連結子会社がキャッシュ・フローヘッジとして保有する主な商品先物・先渡・スワップ(数量)は電力(24,383GWh)等であり、為替予約の金額は222,477百万円であります。

在外事業体に対する純投資のヘッジ

当社は、在外事業体に対する純投資の為替変動リスクをヘッジするため、主に為替予約を利用しております。前連結会計年度及び当連結会計年度において、ヘッジの非有効部分及びヘッジの有効性評価から除外した部分に関し損益認識した金額に重要性はありません。

当連結会計年度末現在において当社が保有する、在外事業体に対する純投資の為替変動リスクをヘッジするための為替予約の金額は257,752百万円、短期借入金及び長期債務の金額は137,518百万円であります。

デリバティブ取引の公正価値

前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在における、当社及び一部の連結子会社の、ヘッジ会計適用とヘッジ会計不適用のデリバティブ取引に係る公正価値は次の通りであります。

前連結会計年度末

区分	資産デリバティブ		負債デリバティブ	
	前連結会計年度末		前連結会計年度末	
	貸借対照表項目	公正価値 (百万円)	貸借対照表項目	公正価値 (百万円)
ヘッジ会計適用のデリバティブ取引				
金利取引	前払費用及びその他の流動資産	628	未払費用及びその他の流動負債	453
	その他の資産	14,032	長期債務	3,389
為替取引	現金及び現金同等物	194	短期借入金	4,591
	定期預金	2,689	一年以内に期限の到来する 長期債務	623
	売掛金	104	未払費用及びその他の流動負債	2,485
	前払費用及びその他の流動資産	7,873	長期債務	41,597
	その他の資産	1,125		-
商品取引	前払費用及びその他の流動資産	24,267	未払費用及びその他の流動負債	30,668
	その他の資産	4,670	長期債務	627
ヘッジ会計適用のデリバティブ取引 計		55,582		84,433
ヘッジ会計不適用のデリバティブ取引				
金利取引		-	未払費用及びその他の流動負債	2
		-	長期債務	255
為替取引	前払費用及びその他の流動資産	1,572	未払費用及びその他の流動負債	1,617
	その他の資産	935	長期債務	945
商品取引	前払費用及びその他の流動資産	72,251	未払費用及びその他の流動負債	59,047
	その他の資産	3,934	長期債務	9,289
信用取引		-	未払費用及びその他の流動負債	34
ヘッジ会計不適用のデリバティブ取引 計		78,692		71,189
デリバティブ取引 合計		134,274		155,622

当連結会計年度末

区分	資産デリバティブ		負債デリバティブ	
	当連結会計年度末		当連結会計年度末	
	貸借対照表項目	公正価値 (百万円)	貸借対照表項目	公正価値 (百万円)
ヘッジ会計適用のデリバティブ取引				
金利取引	前払費用及びその他の流動資産	1,401	未払費用及びその他の流動負債	97
	その他の資産	15,805	長期債務	2,854
為替取引	現金及び現金同等物	33	短期借入金	8,308
	定期預金	834	一年以内に期限の到来する 長期債務	616
	売掛金	102	未払費用及びその他の流動負債	4,381
	前払費用及びその他の流動資産	4,316	長期債務	130,272
	その他の資産	1,567		-
商品取引	前払費用及びその他の流動資産	33,433	未払費用及びその他の流動負債	35,831
	その他の資産	1,749	長期債務	1,091
ヘッジ会計適用のデリバティブ取引 計		59,240		183,450
ヘッジ会計不適用のデリバティブ取引				
金利取引	前払費用及びその他の流動資産	60	未払費用及びその他の流動負債	68
為替取引	前払費用及びその他の流動資産	909	未払費用及びその他の流動負債	359
	その他の資産	1,621	長期債務	2,204
商品取引	前払費用及びその他の流動資産	26,276	未払費用及びその他の流動負債	22,660
	その他の資産	1,165	長期債務	820
ヘッジ会計不適用のデリバティブ取引 計		30,031		26,111
デリバティブ取引 合計		89,271		209,561

(注) ヘッジ会計適用の為替取引には、ヘッジ手段として指定した非デリバティブ金融商品を含めております。

非デリバティブ金融商品については、期末日(前連結会計年度末における公正価値については前連結会計年度末日)の為替レートで円貨に換算した帳簿価額にて表示しております。

デリバティブ取引関連の損益

前連結会計年度及び当連結会計年度における、当社及び一部の連結子会社の、ヘッジ会計適用とヘッジ会計不適用のデリバティブ取引に係る損益は次の通りであります。

前連結会計年度

公正価値ヘッジのデリバティブ取引

区分	損益計算書項目	損益計算書 認識額
		前連結会計年度 (百万円)
金利取引	支払利息	2,962
為替取引	その他の損益 - 純額	890
商品取引	商品の販売等に係る原価	20,750
合計		24,602

(注) 為替取引には、ヘッジ手段として指定した非デリバティブ金融商品に係る損益を含めております。

キャッシュ・フローヘッジのデリバティブ取引

区分	その他の包括損益 (税効果考慮前) 認識額 (ヘッジ有効部分)	その他の包括損益 累計額(税効果考 慮前)から損益に 再分類したものの 損益計算書項目 (ヘッジ有効部分)	その他の包括損益累計額 (税効果考慮前)から 損益に再分類した金額 (ヘッジ有効部分)
	前連結会計年度 (百万円)		前連結会計年度 (百万円)
金利取引	1,678	支払利息	2,104
為替取引	976	その他の損益 - 純額	125
商品取引	2,177	商品の販売等に係る原価	1,589
合計	1,475		390

在外事業体に対する純投資のヘッジのデリバティブ取引

区分	その他の包括損益 (税効果考慮前) 認識額 (ヘッジ有効部分)	その他の包括損益 累計額(税効果考 慮前)から損益に 再分類したものの 損益計算書項目 (ヘッジ有効部分)	その他の包括損益累計額 (税効果考慮前)から 損益に再分類した金額 (ヘッジ有効部分)
	前連結会計年度 (百万円)		前連結会計年度 (百万円)
為替取引	24,039	その他の損益 - 純額	1,839
合計	24,039		1,839

(注) ヘッジ手段として指定した非デリバティブ金融商品に係る損益を含めております。

ヘッジ会計不適用のデリバティブ取引

区分	損益計算書項目	損益計算書 認識額
		前連結会計年度 (百万円)
商品取引	商品の販売等に係る原価	2,858
その他の取引	その他の損益 - 純額	943
合計		1,915

当連結会計年度

公正価値ヘッジのデリバティブ取引

区分	損益計算書項目	損益計算書 認識額
		当連結会計年度 (百万円)
金利取引	支払利息	3,117
為替取引	その他の損益 - 純額	1,408
商品取引	商品の販売等に係る原価	5,528
合計		3,819

(注) 為替取引には、ヘッジ手段として指定した非デリバティブ金融商品に係る損益を含めております。

キャッシュ・フローヘッジのデリバティブ取引

区分	その他の包括損益 (税効果考慮前) 認識額 (ヘッジ有効部分)	その他の包括損益 累計額(税効果考 慮前)から損益に 再分類したものの 損益計算書項目 (ヘッジ有効部分)	その他の包括損益累計額 (税効果考慮前)から 損益に再分類した金額 (ヘッジ有効部分)
	当連結会計年度 (百万円)		当連結会計年度 (百万円)
金利取引	1,370	支払利息	1,604
為替取引	3,244	その他の損益 - 純額	6,351
商品取引	923	商品の販売等に係る原価	57
合計	951		4,804

在外事業体に対する純投資のヘッジのデリバティブ取引

区分	その他の包括損益 (税効果考慮前) 認識額 (ヘッジ有効部分)	その他の包括損益 累計額(税効果考 慮前)から損益に 再分類したものの 損益計算書項目 (ヘッジ有効部分)	その他の包括損益累計額 (税効果考慮前)から 損益に再分類した金額 (ヘッジ有効部分)
	当連結会計年度 (百万円)		当連結会計年度 (百万円)
為替取引	3,107	有価証券売却損益	276
合計	3,107		276

(注) ヘッジ手段として指定した非デリバティブ金融商品に係る損益を含めております。

ヘッジ会計不適用のデリバティブ取引

区分	損益計算書項目	損益計算書 認識額
		当連結会計年度 (百万円)
商品取引	商品の販売等に係る原価	4,356
その他の取引	その他の損益 - 純額	401
合計		4,757

クレジット・デリバティブ

当社及び一部の連結子会社は、クレジット・デリバティブの売手として、主にクレジット・デフォルト・スワップ契約の締結やローン担保証券等のクレジット・デリバティブの組み込まれた金融商品の保有（以下「クレジット・デリバティブ取引」という。）を行っております。これらのクレジット・デリバティブ取引における参照資産は主に社債や借入金であり、これらの中には、格付けが投資不適格となっているものもありますが、当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度末現在においてこれらのクレジット・デリバティブ取引を時価評価の上、損益に含めております。将来、これらの参照資産について債務不履行が起きた場合には、当社及び一部の連結子会社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす場合がありますが、当社が知る限りにおいて、これらの影響は限定的と考えております。

当社及び一部の連結子会社のクレジット・デリバティブ取引の最大将来支払額は、前連結会計年度末において6,988百万円であり、当連結会計年度末においてはありません。公正価値は前連結会計年度末において1,217百万円（資産）であり、当連結会計年度末においてはありません。これらの取引において、当社及び一部の連結子会社は第三者に対する遡及権を有しておりません。

21 信用危険の集中

当社及び連結子会社は、輸出、輸入、国内及び外国間の各取引において、工業製品、農産物、消費財等、あらゆる分野にわたる商品を取り扱っており、世界のあらゆる地域で資源開発、商品企画、事業投資から生産、物流、市場開拓まで、その営業活動は多岐にわたっております。従いまして、その取引先あるいは投資先について重大な信用危険の集中はないものと考えております。また、当社及び連結子会社は必要に応じ担保を要求しております。

22 リース取引

貸手側

当社及び一部の連結子会社は、直接金融リース及び販売型リースに該当する取引として、産業用機器、事務機器、船舶、その他の資産の賃貸を行っております。

直接金融リース及び販売型リースの純投資額は連結貸借対照表の営業債権及び長期営業債権に含まれており、前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在の残高は次の通りであります。

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
	金額（百万円）	金額（百万円）
将来最低受取りリース料総額	28,044	45,522
控除：未稼得利益	5,345	4,871
純投資額	22,699	40,651

当連結会計年度末現在における直接金融リース契約及び販売型リース契約に係る年度別の将来最低受取りリース料は次の通りであります。

連結会計年度	金額（百万円）
平成24年度	9,668
平成25年度	8,062
平成26年度	5,322
平成27年度	3,210
平成28年度	18,102
平成29年度以降	1,158
合計	45,522

また、当社及び一部の連結子会社は、オペレーティング・リースに該当する取引として、オフィスビル等の賃貸不動産、鉄道貨車、トレーラー、その他の資産の賃貸を行っております。これらの資産の取得価額及び減価償却累計額は連結貸借対照表に記載しております。当連結会計年度末現在における解約不能オペレーティング・リース契約に係る年度別の将来最低受取りリース料は次の通りであります。

連結会計年度	金額（百万円）
平成24年度	12,172
平成25年度	11,407
平成26年度	9,936
平成27年度	8,520
平成28年度	7,687
平成29年度以降	18,358
合計	68,080

借手側

当社及び一部の連結子会社は、キャピタル・リースに該当する取引として、機械装置、船舶、事務機器、その他の資産の賃借を行っております。これらの資産の取得価額及び減価償却累計額は当連結会計年度末現在、それぞれ21,191百万円及び12,786百万円であり、主に連結貸借対照表の有形固定資産に含めております。当連結会計年度末現在におけるキャピタル・リース契約に係る年度別の将来最低支払リース料及びリース債務は次の通りであります。

連結会計年度	金額(百万円)
平成24年度	2,642
平成25年度	2,762
平成26年度	2,062
平成27年度	1,479
平成28年度	947
平成29年度以降	3,205
最低支払リース料総額	13,097
控除：利息相当額	1,895
最低支払リース料(現在価値)	11,202

また、当社及び一部の連結子会社は、オペレーティング・リースに該当する取引として、オフィスビル、船舶、機械装置、その他の資産の賃借を行っております。これらのリースに係る前連結会計年度及び当連結会計年度における支払リース料は、それぞれ21,858百万円及び21,685百万円であります。当連結会計年度末現在における解約不能オペレーティング・リース契約に係る年度別の将来最低支払リース料は次の通りであります。

連結会計年度	金額(百万円)
平成24年度	19,469
平成25年度	12,144
平成26年度	11,703
平成27年度	7,870
平成28年度	6,624
平成29年度以降	27,629
合計	85,439

なお、転貸リースに伴う上記最低支払リース料に対応する最低受取リース料に重要性はありません。

23 約定及び偶発債務

当社及び一部の連結子会社は、金属関連、機械関連等の様々な商品に関して固定価格又は変動価格による長期購入契約を締結しております。通常、これらの購入契約に対し、見合いとなる販売契約を締結しております。当連結会計年度末現在における長期購入契約の残高は約658,000百万円であり、契約上の受渡は平成34年までの期間にわたっております。また、当社及び一部の連結子会社の当連結会計年度末現在の未履行投融资残高は、約291,000百万円であります。

当社及び一部の連結子会社は、通常の事業の一環として関連会社及び一般取引先（以下「被保証者」という。）の負っている義務に対し、様々な保証を行っておりますが、主たる保証は、被保証者の外部借入金等に対する返済を第三者に対し保証するものであります。被保証者が義務の履行を怠った場合、当社及び一部の連結子会社は当該保証契約に従い、債務を履行する義務が発生することとなります。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在における保証総額は、それぞれ213,936百万円及び249,945百万円であり、このうち関連会社に係る金額は、それぞれ117,186百万円及び172,566百万円であります。保証総額は、履行可能性の程度にかかわらず、契約上想定しうる将来最大支払額を表示しております。従って保証総額は通常、保証に基づく偶発損失とは関係なく、これを大幅に上回るものであります。また、これらの保証契約の中には、当社及び一部の連結子会社が第三者による再保証等を受けているものもあります。前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在における、第三者による再保証等の金額は、それぞれ22,456百万円及び21,058百万円であり、このうち関連会社に係る金額は、それぞれ20,209百万円及び18,274百万円であります。これらの保証のうち期間が最長のものは、平成49年に期日を迎えます。なお、前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在における、保証契約に対して負債として認識されている金額は、それぞれ2,025百万円及び1,212百万円であります。

当社では、被保証者を受益者として当社が保証を差入れるに当たり、被保証者について、財務諸表等の情報に基づき事前審査を行った上で、その信用力に応じた信用度ランクを付与し、適正な信用限度の設定や必要な保全措置を講じることにより、保証履行リスクの管理を実施しております。当連結会計年度末現在において、連結財務諸表に対し重大な影響を及ぼす保証の履行を行う可能性は僅かと見込んでおり、損失が見込まれるものに対しては所要の引当金を計上しております。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在における輸出手形割引残高は、それぞれ9,776百万円及び13,358百万円あります。当該手形が決済されなかった場合、当社及び一部の連結子会社は銀行との取引約定に従ってその手形に対する買戻しを要求されることとなります。

当社、子会社及び関連会社は、全世界的な規模で営業活動を行っており、日本及びそれ以外の地域の諸監督機関の指導監督の下に活動しております。この様な営業活動は、リスクを伴うこともあり、時として提訴されたり、クレーム等を受けることもあります。当連結会計年度末現在においても、種々の未解決の事項がありますが、将来、当社の連結財務諸表に重要な影響を与えるものはありません。

24 変動持分事業体

当社及び一部の連結子会社は、ASC810-10「連結」に規定される変動持分事業体に対し、投資、融資等の変動持分を保有しております。

当社及び連結子会社が変動持分事業体を連結する主たる受益者に該当するか否かの判定に当たっては、当社及び連結子会社が当該変動持分事業体の業績に最も重要な影響を与える事業活動についての意思決定権、損失を負担する義務又は利益を享受する権利を有しているか否かを定性的に分析しております。

当社及び一部の連結子会社は、資産運用及び不動産開発等を目的とする変動持分事業体に対し、議決権の付与されていない劣後出資証券等を保有しており、当社及び一部の連結子会社が主たる受益者として連結しております。

これらの変動持分事業体の前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在における連結貸借対照表上の資産及び負債の金額と区分は次の通りであります。当該変動持分事業体の債権者及び受益持分保有者は、当社及び他の連結子会社に対する遡及権を有しておりません。

連結貸借対照表上の変動持分事業体の資産及び負債	前連結会計年度末	当連結会計年度末
区分	金額（百万円）	金額（百万円）
資産の部		
現金及び現金同等物	20,068	9,263
投資有価証券及びその他の投資	1,653	210
賃貸固定資産 - 減価償却累計額控除後	49,910	92,875
土地	20,140	8,795
その他	25,393	15,301
合計	117,164	126,444
負債の部		
長期債務	13,622	150
その他	34,704	8,969
合計	48,326	9,119

なお、連結貸借対照表上の変動持分事業体の資産合計の変動のうち、前連結会計年度及び当連結会計年度における変動持分事業体に係る連結判定の変更によるものはありません。

また、当社及び一部の連結子会社は、主たる受益者ではないため連結していないものの、融資事業、リース事業等を目的とする変動持分事業体に対して投資又は融資等を実施し、変動持分を所有しております。

当該変動持分事業体の前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在における総資産額は416,304百万円及び430,230百万円です。これらの変動持分事業体に対する前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在での連結貸借対照表における変動持分の金額と区分、及び想定最大損失額は次の通りであります。なお、想定最大損失額は投資先の資産の価値の下落等から被る可能性のある損失の最大金額であり、変動持分事業体に関与することによる見込損失金額を意味するものではありません。

区分	前連結会計年度末		当連結会計年度末	
	変動持分	想定最大損失額	変動持分	想定最大損失額
	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
投資有価証券及びその他の投資	4,645	4,645	4,581	4,581
長期営業債権及び長期貸付金	12,237	12,237	12,277	12,277
リース契約	-	24,124	-	19,736
合計	16,882	41,006	16,858	36,594

25 連結子会社の支配の喪失に伴う損益

当社及び連結子会社は、連結子会社の支配の喪失を伴う所有持分の変動については当該変動部分について損益認識するとともに、継続保有持分についても公正価値で再測定の上、損益に含めております。連結子会社の支配の喪失を伴う所有持分の変動について、当該旧連結子会社の継続保有持分を公正価値で再測定することにより前連結会計年度及び当連結会計年度に認識した損益は、それぞれ4,114百万円（利益）及び2,582百万円（利益）であります。これらの継続保有持分の再測定にあたっては、旧所有持分の売却価額、投資先や資産から生み出される将来予想キャッシュ・フロー等を総合的に勘案して算出した公正価値を用いております。連結子会社の支配の喪失を伴う所有持分の変動により前連結会計年度及び当連結会計年度に認識した損益は、前記影響額を含め、それぞれ6,795百万円（利益）及び5,642百万円（利益）であります。これらの損益は有価証券売却損益に含まれております。前記の旧所有持分の売却先はいずれも当社の関係会社ではありません。当該旧連結子会社の中には、支配の喪失後に当社の関連会社となるものが含まれております。

26 後発事象

当連結会計年度末の翌日から、平成24年6月22日の当有価証券報告書提出までの事象及び取引を評価しております。

平成24年5月18日開催の取締役会において、平成24年3月31日現在の株主に対し、1株当たり10円、総額17,364百万円の現金配当を支払うことを決議しました。

なお、支払請求の効力発生日及び支払開始日は平成24年6月1日であり、配当の原資は利益剰余金となります。

当社は、平成24年5月29日開催の取締役会において、主として北米において穀物・肥料・エネルギーのトレーディング事業を展開するGavilon Holdings, LLC（本社：米国ネブラスカ州オマハ、以下「Gavilon社」という）の持分すべてを取得するための持分譲渡契約の締結を決議し、同日、契約を締結しました。

Gavilon社は、米国ネブラスカ州のオマハに本拠地を構える穀物・肥料・エネルギーの3分野においてトレーディングおよび流通事業を展開する企業です。同社持分取得により、当社は更なる事業の強化・拡大を目指します。

1. Gavilon社概要

名称	: Gavilon Holdings, LLC
所在地	: 11 ConAgra Drive, Omaha, NE, United States of America
代表者の役職・氏名	: President & CEO Gregory A. Heckman
事業内容	: 穀物、肥料、エネルギーのトレーディング事業

当該会社の最近3年間の連結経営成績および連結財政状態

（単位：百万米ドル）

決算期	2009年12月期	2010年12月期	2011年12月期
連結総資産	3,123.7	5,098.7	6,234.6
連結売上高	6,399.4	7,475.9	17,852.2

2. 持分取得の相手先の名称

- ・ Ospraie Special Opportunities(Offshore) Ltd.
- ・ The Ospraie Intermediate Fund Ltd.
- ・ The Ospraie Fund L.P.
- ・ Ospraie Special Opportunities L.P.
- ・ General Atlantic GVN Master, L.P.
- ・ Quantum Strategic Partners Ltd. 他

3. 取得持分割合、取得価額及び取得前後の所有持分の状況

異動前の所有持分割合	0%
取得持分割合	100% (取得価額約3,600百万米ドル)
異動後の所有持分割合	100%

本件取引における持分の取得価額は約3,600百万米ドルから、持分取得の実行（クロージング）時における譲渡契約に定める価格調整を実施した金額となる予定です。

4. 日程

持分譲渡契約締結日	平成24年5月29日
クロージング	平成24年9月（予定）*1

*1 本件取引の実行には米国等の独占禁止法に基づく条件の充足その他持分譲渡契約に定める条件の充足が必要となります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

当該情報は、連結財務諸表に対する注記10に記載しております。

【借入金等明細表】

当該情報は、連結財務諸表に対する注記10に記載しております。

【資産除去債務明細表】

当該情報は、連結財務諸表に対する注記8に記載しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
収 益 (百万円)	1,069,629	2,243,548	3,239,642	4,390,353
法人税等及び非支配持分帰属 損益前利益 (百万円)	70,831	152,457	214,779	260,983
当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	48,391	103,030	141,253	172,125
基本的1株当たり当社株主に 帰属する四半期(当期)純利益 (円)	27.87	59.34	81.35	99.13

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
基本的1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益 (円)	27.87	31.47	22.01	17.78

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	185,612	188,326
受取手形	11,279	12,165 ²
売掛金	461,978	541,404
有価証券	158,993	245,500
商品	51,503	57,132
販売用不動産	52,244	59,374
未着商品	27,885	28,723
前渡金	102,936	75,000
前払費用	3,466	3,720
繰延税金資産	17,444	15,800
未収入金	38,866	54,984
未収収益	8,285	7,838
短期貸付金	13,198 ¹	726
関係会社短期貸付金	136,084	44,454
デリバティブ債権	26,775	33,736
その他	33,018	22,158 ¹
貸倒引当金	2,833	1,928
流動資産合計	1,326,733	1,389,112
固定資産		
有形固定資産		
建物	67,752	68,933
減価償却累計額	37,446	39,134
建物（純額）	30,306	29,799
構築物	9,494	9,344
減価償却累計額	7,862	7,984
構築物（純額）	1,632	1,360
機械及び装置	5,546	5,712
減価償却累計額	3,227	3,520
機械及び装置（純額）	2,319	2,192
船舶	2,498	2,498
減価償却累計額	144	336
船舶（純額）	2,354	2,162
車両運搬具	735	796
減価償却累計額	518	547
車両運搬具（純額）	217	249
工具、器具及び備品	3,659	3,571
減価償却累計額	2,376	2,300
工具、器具及び備品（純額）	1,283	1,271
土地	99,485	99,238
有形固定資産合計	137,596	136,271
無形固定資産		
のれん	30	55
借地権	75	75

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
ソフトウェア	3,644	3,294
電話加入権	50	50
その他	1,050	797
無形固定資産合計	4,849	4,271
投資その他の資産		
投資有価証券	1 218,023	1 210,474
関係会社株式	1 1,099,540	1 1,191,723
関係会社社債	-	52,372
その他の関係会社有価証券	29,890	27,859
出資金	3,238	3,250
関係会社出資金	42,265	47,610
長期貸付金	12,253	17,724
従業員に対する長期貸付金	27	24
関係会社長期貸付金	179,962	180,032
固定化営業債権	37,486	27,302
長期前払費用	2,323	3,631
前払年金費用	26,780	17,768
繰延税金資産	48,243	40,302
その他	20,473	16,132
貸倒引当金	46,251	34,494
投資損失引当金	13,269	13,000
投資その他の資産合計	1,660,983	1,788,709
固定資産合計	1,803,428	1,929,251
繰延資産		
社債発行費	950	1,217
繰延資産合計	950	1,217
資産合計	3,131,111	3,319,580

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	109,851	² 92,620
買掛金	362,245	471,123
短期借入金	392,190	367,254
1年内償還予定の社債	50,000	65,000
リース債務	322	355
未払金	15,866	22,661
未払費用	19,674	20,831
未払法人税等	658	1,347
前受金	82,269	50,701
預り金	80,483	63,886
前受収益	2,051	1,444
デリバティブ債務	27,277	33,577
工事損失引当金	3,030	4,114
その他	¹ 4,428	4,181
流動負債合計	1,150,344	1,199,094
固定負債		
社債	290,000	325,000
長期借入金	1,154,891	1,241,948
リース債務	2,394	2,198
債務保証損失引当金	16,759	18,162
資産除去債務	389	492
その他	8,462	6,615
固定負債合計	1,472,895	1,594,415
負債合計	2,623,239	2,793,509
純資産の部		
株主資本		
資本金	262,686	262,686
資本剰余金		
資本準備金	91,073	91,073
その他資本剰余金	37,513	37,515
資本剰余金合計	128,586	128,588
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	77,425	99,006
利益剰余金合計	77,425	99,006
自己株式	666	761
株主資本合計	468,031	489,519
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,053	13,089
繰延ヘッジ損益	24,788	23,463
評価・換算差額等合計	39,841	36,552
純資産合計	507,872	526,071
負債純資産合計	3,131,111	3,319,580

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	5,240,208	6,384,715
売上原価		
商品期首たな卸高	114,428	131,632
当期商品仕入高	¹ 5,152,177	¹ 6,288,933
合計	5,266,605	6,420,565
商品期末たな卸高	² 131,632	² 145,229
商品売上原価	³ 5,134,973	³ 6,275,336
売上総利益	105,235	109,379
販売費及び一般管理費		
役員報酬	883	934
従業員給料及び手当	22,674	23,277
従業員賞与	13,256	14,854
退職金	65	77
退職給付費用	11,211	12,115
福利厚生費	6,407	6,567
旅費及び交通費	5,417	6,054
通信費	756	798
交際費	1,513	1,562
広告宣伝費	1,249	1,355
支払手数料	3,880	4,302
業務委託費	23,586	26,536
租税公課	1,846	1,807
事務用消耗品費	380	391
賃借料	549	443
地代家賃	1,999	2,005
調査研究費	2,963	3,551
減価償却費	5,270	5,275
貸倒引当金繰入額	-	669
雑費	5,225	6,291
販売費及び一般管理費合計	109,129	117,525
営業損失()	3,894	8,146
営業外収益		
受取利息	7,094	7,023
有価証券利息	1,008	1,633
受取配当金	60,576	104,301
雑収入	5,302	5,199
営業外収益合計	73,980	118,156

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	15,305	14,793
社債利息	2,721	2,846
為替差損	8,024	2,472
雑支出	7,570	7,434
営業外費用合計	33,620	27,545
経常利益	36,466	82,465
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 18	⁴ 158
投資有価証券売却益	9,423	11,799
関係会社株式売却益	2,454	2,574
貸倒引当金戻入額	1,607	-
事業譲渡益	⁵ 8,044	22
退職給付信託設定益	-	3,298
特別利益合計	21,546	17,851
特別損失		
固定資産売却損	⁴ 110	⁴ 332
投資有価証券売却損	9	111
関係会社株式売却損	644	483
投資有価証券評価損	10,430	8,887
関係会社株式評価損	5,833	7,540
貸倒引当金繰入額	4,694	-
関係会社事業損失引当金繰入額	⁶ 6,666	⁶ 7,905
和解金	-	4,225
減損損失	⁷ 1,548	-
その他	206	-
特別損失合計	30,140	29,483
税引前当期純利益	27,872	70,833
法人税、住民税及び事業税	2,600	2,842
法人税等調整額	9,515	17,756
法人税等合計	6,915	20,598
当期純利益	20,957	50,235

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	262,686	262,686
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	262,686	262,686
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	91,073	91,073
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	91,073	91,073
その他資本剰余金		
当期首残高	37,515	37,513
当期変動額		
自己株式の処分	2	2
当期変動額合計	2	2
当期末残高	37,513	37,515
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	74,702	77,425
当期変動額		
剰余金の配当	18,234	28,654
当期純利益	20,957	50,235
当期変動額合計	2,723	21,581
当期末残高	77,425	99,006
自己株式		
当期首残高	623	666
当期変動額		
自己株式の取得	46	98
自己株式の処分	3	3
当期変動額合計	43	95
当期末残高	666	761
株主資本合計		
当期首残高	465,353	468,031
当期変動額		
剰余金の配当	18,234	28,654
当期純利益	20,957	50,235
自己株式の取得	46	98
自己株式の処分	1	5
当期変動額合計	2,678	21,488
当期末残高	468,031	489,519

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	29,968	15,053
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,915	1,964
当期変動額合計	14,915	1,964
当期末残高	15,053	13,089
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	17,536	24,788
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,252	1,325
当期変動額合計	7,252	1,325
当期末残高	24,788	23,463
評価・換算差額等合計		
当期首残高	47,504	39,841
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,663	3,289
当期変動額合計	7,663	3,289
当期末残高	39,841	36,552
純資産合計		
当期首残高	512,857	507,872
当期変動額		
剰余金の配当	18,234	28,654
当期純利益	20,957	50,235
自己株式の取得	46	98
自己株式の処分	1	5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,663	3,289
当期変動額合計	4,985	18,199
当期末残高	507,872	526,071

【重要な会計方針】

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 通常の販売目的で保有するたな卸資産

移動平均法ないし個別法による原価法によっております。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) トレーディング目的で保有するたな卸資産

時価法によっております。

2. たな卸資産以外の資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

売買目的有価証券

時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっております。

満期保有目的債券

償却原価法によっております。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

(時価のあるもの)

当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

(時価のないもの)

移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブ

時価法によっております。

(3) 金銭の信託

保有目的に応じ、有価証券に準じた評価基準を適用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

リース資産以外の有形固定資産

定率法によっております。ただし、一部の資産(丸紅多摩センター及び東京本社ビル等)については、定額法によっております。耐用年数については、主なものとして、建物が2~50年であります。

なお、平成10年度の税制改正により、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。

リース資産

(所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(原則5年)に基づく定額法によっております。

4. 繰延資産の処理方法

(1) 株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

(2) 社債発行費

償還期限までの期間で均等償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は、個別に回収可能性を検討し、貸倒見積額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

子会社株式等の実質価額が低下している場合、回復可能性を勘案の上、必要と認められる額を計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失発生に備えるため、当事業年度末の未引渡工事について、翌事業年度以降の損失発生見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（89,084百万円）については、厚生年金基金の代行部分の返上に伴う処理を除き、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に14.9年）による定額法により、退職給付費用を減額処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に14.9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

当事業年度末においては、年金資産の額が、退職給付債務に会計基準変更時差異の未処理額、未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、前払年金費用として貸借対照表の投資その他の資産に計上しております。

(5) 債務保証損失引当金

子会社等に対する債務保証等の偶発債務による損失に備えるため、被保証先の財務状態等を勘案の上、必要と認められる額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

主に、繰延ヘッジ処理を適用しております。ただし、その他有価証券をヘッジ対象とするものについては時価ヘッジ処理を適用しております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を適用しております。なお、為替予約等のうち、外貨建金銭債権債務に付しているものについては振当処理を適用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

主に為替変動、金利変動、価格変動等の市場リスクを、為替予約取引、金利スワップ、商品先物取引等により個別又は包括にヘッジしております。

(3) ヘッジ方針

取引部課の所属する部門毎にリスク管理方針を作成し、為替、金利、商品等のリスクを必要に応じてヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象及びヘッジ手段に応じて、比率分析等により、ヘッジ取引の事前、事後に有効性の評価を行っております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 大型不動産開発事業に係る支払利息の取得原価への算入

大型不動産開発事業（総事業費が50億円を超え、開発期間が2年を超える事業）に係る正常な開発期間中の支払利息は取得原価に算入しており、前事業年度における取崩額は111百万円であり、累積額は595百万円であります。当事業年度における取崩額は76百万円であり、累積額は691百万円であります。

(3) 連結納税制度

連結納税制度を適用しております。

【表示方法の変更】

（貸借対照表関係）

従来、「流動資産」の「その他」に含めて表示しておりました「デリバティブ債権」は、資産の総額の100分1を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるために、前事業年度の財務諸表上、「流動資産」の「その他」に含めて表示していた26,775百万円を「デリバティブ債権」として組み替えております。

従来、「流動負債」の「その他」に含めて表示しておりました「デリバティブ債務」は、負債及び純資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるために、前事業年度の財務諸表上、「流動負債」の「その他」に含めて表示していた27,277百万円を「デリバティブ債務」として組み替えております。

（損益計算書関係）

売上原価の算定において、「商品期首たな卸高」及び「商品期末たな卸高」に未着商品を含める方式に変更し、当事業年度より適用しております。この表示方法の変更により、前事業年度の「商品期首たな卸高」及び「商品期末たな卸高」に含まれる未着商品は、それぞれ19,190百万円及び27,885百万円であります。なお、本変更による「商品売上原価」への影響はありません。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当事業年度の「貸倒引当金戻入額」は、営業費用から控除しておりますが、前事業年度については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債(区分掲記したものを除く)は次の通りであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
受取手形	56	102
売掛金	145,066	158,553
未収入金	26,805	39,199
その他の資産	65,848	83,375
支払手形	35,735	22,323
買掛金	83,250	106,532
預り金	57,316	49,163
その他の負債	39,140	53,045

その他の資産の主な内訳は、前事業年度においては固定化営業債権及び未着商品であります。当事業年度においてはデリバティブ債権、有価証券、固定化営業債権及び未着商品であります。

その他の負債の主な内訳は、前事業年度においては未払費用であります。当事業年度においてはデリバティブ債務及び未払費用であります。

2 1のうち、債務の担保に供している資産

[差入資産の種類]

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
短期貸付金	5,000	-
投資有価証券及び関係会社株式	219,639	217,800
計	224,639	217,800

[債務の種類]

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
その他の流動負債	5,000	-

なお、担保に供している資産には、関係会社の借入金等に対して担保提供を行った当社資産も含めて記載してあります。

3 1のうち、取引保証金及び取引保証金等の代用として差入れている資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
投資有価証券及び関係会社株式	9,612	9,597
その他の流動資産	-	354
計	9,612	9,951

4 固定化営業債権

財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。これらの債権のうち担保等による回収見込額は、次の通りであります。

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
金額(百万円)	金額(百万円)
686	1,481

5 偶発債務

(1) 保証債務

次の各会社の銀行借入等に対して、保証を行っております。

前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
金額(百万円)		金額(百万円)	
(関係会社) Marubeni Oil & Gas (USA)	83,153	(関係会社) Marubeni Petroleum	99,322
(") Marubeni Petroleum	60,376	(") Marubeni Oil & Gas (USA)	93,750
(") Marubeni America	40,211	(") 丸紅フィナンシャルサービス	81,960
(") Minera Esperanza	26,192	(") Malt LNG Holdings	41,940
(") Marubeni Oil & Gas (North Sea)	20,543	(") Marubeni America	40,350
(") Marubeni Aviation Services	14,756	(") Minera Esperanza	25,890
(") Marubeni International Petroleum	14,698	(") Marubeni Europe	24,647
(") Maruenergy Caribbean	14,498	(") Marubeni International Petroleum	19,865
(") Midwest Railcar	12,175	(") Marubeni Oil & Gas (North Sea)	19,447
(") Daishowa-Marubeni International	11,967	(") Phoenix Power	15,994
(") 丸紅建材	11,616	(") 丸紅建材	14,528
(") Marubeni Europe	10,450	(") Midwest Railcar	14,496
(") Marubeni North Sea	9,396	(") Marubeni Aviation Services	13,679
(") K&K湘南マネジメント特定目的会社	7,398	(") Marubeni Metals & Minerals	12,303
(") Master Maritime	6,509	(") Daishowa-Marubeni International	12,061
Peru LNG	19,310	(") MIECO	10,429
Maruenergy JPS (Cayman Islands) Finance	14,477	(") Marubeni North Sea	9,287
Senoko Energy	14,295	(") Marubeni Denver Julesburg	9,006
サハリン石油ガス開発	8,229	Senoko Energy	23,775
その他(124社)	109,685	その他(166社)	121,551
計	509,934	計	704,280

前事業年度及び当事業年度において、その他には重複による消去をそれぞれ25,199百万円及び42,950百万円含めております。

(2) 保証予約等

取引先の銀行借入等に対して、保証予約等を行っております。

前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
金額(百万円)		金額(百万円)	
(関係会社) Marubeni Asean	8,057	(関係会社) Marubeni Europe	14,019
(") Marubeni Europe	7,412	(") Marubeni America	3,699
(") Marubeni America	4,573	(") Marubeni Asean	2,055
(") Marubeni Australia	3,045	(") Marubeni Hong Kong & South China	1,996
その他(5社)	1,942	その他(5社)	6,937
計	21,145	計	14,832

前事業年度及び当事業年度において、その他には重複による消去をそれぞれ6,811百万円及び11,445百万円含めております。

複数の保証人がいる連帯保証及び他社が再保証している債務保証については、当社の負担額を記載しております。

国内子会社等向けにグループファイナンスを行う丸紅フィナンシャルサービスに対し、当社はその必要資金の融資及び保証を行っております。

当事業年度末における丸紅フィナンシャルサービス向けの「関係会社貸付金」等のうち、当社と丸紅フィナンシャルサービスとの契約に基づき、国内子会社等に対する回収リスクを当社が負っているものは次の通りであります。

前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
金額(百万円)		金額(百万円)	
丸紅フーズインベストメント	40,530	丸紅不動産	29,362
丸紅不動産	30,700	丸紅リテールインベストメント	27,991
丸紅リテールインベストメント	19,343	丸紅紙パルプ販売	12,739
丸紅テツゲン	10,778	丸紅テツゲン	9,976
丸紅エネックス	10,735	丸紅エネックス	9,965
その他(36社)	87,102	その他(33社)	67,806
計	199,188	計	157,839

6 手形割引高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
輸出手形割引高	18,647	39,493

7 2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、以下の満期手形が当事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
受取手形	-	1,571
支払手形	-	900

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係る収益及び費用は次の通りであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
売上高	1,311,127	1,335,542
当期商品仕入高	1,911,271	2,090,255
受取配当金	55,674	96,557

2 1 仕入高には、直接販売諸掛を含めております。

3 2 収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
金額(百万円)	金額(百万円)
2,056	2,525

4 3 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は次の通りであります。

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
金額(百万円)	金額(百万円)
2,078	2,333

5 4 固定資産売却損益の内訳は次の通りであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
有形固定資産売却益	18	158
(うち土地売却益)	(-)	(23)
計	18	158

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
有形固定資産売却損	77	317
(うち土地売却損)	(-)	(153)
無形固定資産売却損	33	15
計	110	332

6 5 前事業年度において、当社グループの紙・板紙販売体制のさらなる強化を図るため、平成22年10月1日付で当社の子会社である丸紅紙パルプ販売へ国内紙・板紙販売商権の譲渡に伴い発生した事業譲渡益7,778百万円等であります。

7 6 特定の関係会社等に対する債権等について、リストラクチャリングの実行に伴い発生する損失を計上、及び所要額を貸倒引当金に繰り入れたものであります。

- 8 7 前事業年度において、営業収益の悪化等により所在場所毎に減損の認識された事業用資産等（九州圏に所在）について、帳簿価額のうち回収可能価額を超過した額を減損損失として計上したものであります。固定資産の減損損失の種類毎の内訳は、土地1,547百万円、構築物1百万円となっております。なお、回収可能価額の算定は、鑑定評価等に基づく正味売却価額によっております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,737,940,900			1,737,940,900
合計	1,737,940,900			1,737,940,900
自己株式				
普通株式	1,285,174	84,261	5,665	1,363,770
合計	1,285,174	84,261	5,665	1,363,770

(注)普通株式の自己株式数の増加84,261株は単元未満株式の買取による取得であり、減少5,665株は単元未満株式の買増請求による売渡であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年5月21日 取締役会	普通株式	8,683百万円	5円00銭	平成22年3月31日	平成22年6月4日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	9,551百万円	5円50銭	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年5月18日 取締役会	普通株式	11,288百万円	利益剰余金	6円50銭	平成23年3月31日	平成23年5月31日

当事業年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	1,737,940,900			1,737,940,900
合 計	1,737,940,900			1,737,940,900
自己株式				
普通株式	1,363,770	198,754	8,231	1,554,293
合 計	1,363,770	198,754	8,231	1,554,293

（注）普通株式の自己株式数の増加198,754株は単元未満株式の買取による取得であり、減少8,231株は単元未満株式の買増請求による売渡であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年 5月18日 取締役会	普通株式	11,288百万円	6円50銭	平成23年 3月31日	平成23年 5月31日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	17,366百万円	10円00銭	平成23年 9月30日	平成23年12月 2日

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年 5月18日 取締役会	普通株式	17,364百万円	利益剰余金	10円00銭	平成24年 3月31日	平成24年 6月 1日

(リース取引関係)

1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借手側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具、器具及び備品	358	248	110

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具、器具及び備品	347	302	45

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
1年内	64	41
1年超	46	4
合計	110	45

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
支払リース料	107	64
減価償却費相当額	107	64

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
1年内	3,178	2,654
1年超	9,192	8,260
合計	12,370	10,914

(貸手側)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
1年内	2,398	2,325
1年超	11,338	9,770
合計	13,736	12,095

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成23年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	4,937	5,647	710
関連会社株式	16,500	20,380	3,880
合計	21,437	26,027	4,590

当事業年度(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	4,937	5,011	74
関連会社株式	33,560	36,966	3,406
合計	38,497	41,977	3,480

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
子会社株式	788,100	849,003
関連会社株式	290,003	304,223

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
(繰延税金資産)		
資産評価損	107,727	97,367
貸倒引当金	13,204	10,977
債務保証損失引当金	6,871	6,625
退職給付関連	3,608	5,076
投資損失引当金	5,440	4,685
未払賞与	3,240	3,263
連結納税会社間取引	6,350	3,142
未収金利等	827	659
その他	21,313	21,042
繰延税金資産小計	168,580	152,836
評価性引当額	74,333	76,345
繰延税金資産合計	94,247	76,491
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	11,334	7,264
繰延ヘッジ損益	17,226	13,125
繰延税金負債合計	28,560	20,389
繰延税金資産の純額	65,687	56,102

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率(%)	41.0	41.0
(調整)		
評価性引当額(%)	52.6	17.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目(%)	66.4	49.5
外国税額控除(%)	4.0	0.2
永久に損金に算入されない項目(%)	2.7	11.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正(%)	-	9.4
その他(%)	1.1	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率(%)	24.8	29.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の41.0%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、36.0%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は3,740百万円減少し、法人税等調整額が6,623百万円、その他有価証券評価差額金が1,009百万円、繰延ヘッジ損益が1,874百万円、それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	292.46	302.97
1株当たり当期純利益(円)	12.07	28.93

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額は期末発行済株式総数に基づき、1株当たり当期純利益は期中平均株式数に基づき計算されておりますが、それぞれにおいて自己株式数を控除しております。

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	20,957	50,235
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	20,957	50,235
期中平均株式数(千株)	1,736,622	1,736,512

(重要な後発事象)

当社は、平成24年5月29日開催の取締役会において、主として北米において穀物・肥料・エネルギーのトレーディング事業を展開するGavilon Holdings, LLC(本社：米国ネブラスカ州オマハ、以下「Gavilon社」という)の持分すべてを取得するための持分譲渡契約の締結を決議し、同日、契約を締結しました。

Gavilon社は、米国ネブラスカ州のオマハに本拠地を構える穀物・肥料・エネルギーの3分野においてトレーディングおよび流通事業を展開する企業です。同社持分取得により、当社は更なる事業の強化・拡大を目指します。

1. Gavilon社概要

名称 : Gavilon Holdings, LLC
所在地 : 11 ConAgra Drive, Omaha, NE, United States of America
代表者の役職・氏名 : President & CEO Gregory A. Heckman
事業内容 : 穀物、肥料、エネルギーのトレーディング事業

当該会社の最近3年間の連結経営成績および連結財政状態

(単位：百万米ドル)

決算期	2009年12月期	2010年12月期	2011年12月期
連結総資産	3,123.7	5,098.7	6,234.6
連結売上高	6,399.4	7,475.9	17,852.2

2. 持分取得の相手先の名称

- ・ Ospraie Special Opportunities(Offshore) Ltd.
- ・ The Ospraie Intermediate Fund Ltd.
- ・ The Ospraie Fund L.P.
- ・ Ospraie Special Opportunities L.P.
- ・ General Atlantic GVN Master, L.P.
- ・ Quantum Strategic Partners Ltd. 他

3. 取得持分割合、取得価額及び取得前後の所有持分の状況

異動前の所有持分割合	0%
取得持分割合	100% (取得価額約3,600百万米ドル)
異動後の所有持分割合	100%

本件取引における持分の取得価額は約3,600百万米ドルから、持分取得の実行(クロージング)時における譲渡契約に定める価格調整を実施した金額となる予定です。

4. 日程

持分譲渡契約締結日	平成24年5月29日
クロージング	平成24年9月(予定)*1

*1 本件取引の実行には米国等の独占禁止法に基づく条件の充足その他持分譲渡契約に定める条件の充足が必要となります。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	[市場性のある国内株式]		
		< 金融・保険 >		
		みずほフィナンシャルグループ	51,525,000	6,956
		芙蓉総合リース	1,928,900	5,663
		第一生命保険	46,341	5,297
		三菱UFJフィナンシャル・グループ	11,210,870	4,619
		東京海上ホールディングス	1,823,070	4,140
		その他4銘柄	10,850,618	6,226
		小計	77,384,799	32,901
		< 運輸・通信 >		
		7銘柄小計	6,835,987	2,083
		< 化学・窯業 >		
		28銘柄小計	37,900,386	13,904
		< 紙・パルプ >		
		日本製紙グループ本社	1,563,440	2,694
		その他12銘柄	10,327,342	3,917
		小計	11,890,782	6,611
		< 造船・車両 >		
		いすゞ自動車	8,745,000	4,241
		その他1銘柄	129,500	332
		小計	8,874,500	4,573
		< 繊維 >		
		11銘柄小計	11,532,311	5,252
		< 機械 >		
		シチズンホールディングス	5,325,300	2,790
		その他8銘柄	3,168,309	1,247
		小計	8,493,609	4,037
		< 金属・鉱業 >		
		国際石油開発帝石	23,223	12,982
		その他14銘柄	30,600,369	7,624
		小計	30,623,592	20,606
		< 建設・不動産 >		
		日揮	1,347,898	3,457
		その他2銘柄	415,990	232
		小計	1,763,888	3,689
		< 商業 >		
		イオン	5,363,000	5,835
		その他10銘柄	4,359,451	3,085
		小計	9,722,451	8,920
		< 水産・食品 >		
		山崎製パン	8,165,880	9,685
日清製粉グループ本社	5,193,861	5,199		
その他17銘柄	25,787,972	8,239		
小計	39,147,713	23,123		
< その他 >				
9銘柄小計	10,147,282	3,077		
市場性のある国内株式計	254,317,300	128,776		

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	[市場性の無い国内株式]		
		<金融・保険>		
		みずほフィナンシャルグループ優先株	14,500,000	8,237
		三井住友トラスト・ホールディングス 優先株	5,000,000	5,000
		その他5銘柄	25,928	13
		小計	19,525,928	13,250
		<運輸・通信>		
		17銘柄小計	169,477	936
		<化学・窯業>		
		14銘柄小計	1,232,212	933
		<紙・パルプ>		
		4銘柄小計	2,252,875	214
		<繊維>		
		10銘柄小計	1,211,950	251
		<機械>		
		8銘柄小計	762,526	122
		<金属・鉱業>		
		サハリン石油ガス開発	26,385	2,662
		その他14銘柄	8,705,493	4,624
		小計	8,731,878	7,286
		<建設・不動産>		
		39銘柄小計	938,492	833
		<商業>		
		21銘柄小計	593,521	1,411
		<水産・食品>		
		20銘柄小計	4,161,317	1,864
		<その他>		
		72銘柄小計	833,017	1,526
		市場性の無い国内株式計	40,413,193	28,626
		国内株式計	294,730,493	157,402
		[市場性のある海外株式]		
		<米州>		
		3銘柄小計	124,280,000	2,145
		<欧州・アフリカ・中近東>		
		1銘柄小計	692,200	78
		<アジア>		
		10銘柄小計	28,090,788	2,837
		市場性のある海外株式計	153,062,988	5,060
		[市場性の無い海外株式]		
		<米州>		
		26銘柄小計	94,115,820	4,740
		<欧州・アフリカ・中近東>		
9銘柄小計	2,581,281	346		
<アジア>				
42銘柄小計	4,676,068,872	7,692		

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
	<大洋州>		
	5銘柄小計	8,675,536	104
	市場性の無い海外株式計	4,781,441,509	12,882
	海外株式計	4,934,504,497	17,942
	計	5,229,234,990	175,344

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	<関係会社社債>		
		戒橋開発特定目的会社社債	5,800	5,800
		鶴野町34開発特定目的会社社債	12,700	12,700
		小計	18,500	18,500
		<外貨建海外債券>		
		1銘柄小計		18,500
投資有価証券	その他有価証券	<利付国債>		
		6銘柄小計	223	232
		<劣後債>		
		損保ジャパン劣後債	5,000	5,000
		その他2銘柄		1,353
		小計		6,353
		<優先出資証券>		
		2銘柄小計		713
		国内債券計		7,298
		<円建海外債券>		
		上場株式担保付期付社債	10,075	10,075
		小計	10,075	10,075
		<その他の海外債券>		
		非上場期付社債		7,395
		その他2銘柄計		
		小計		7,395
		海外債券計		17,470
小計		24,768		
	計		43,268	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	[譲渡性預金]		
		三井住友銀行	120,000	
		みずほコーポレート銀行	80,000	
		住友信託銀行	15,000	
		三菱UFJ信託銀行	10,000	
		あおぞら銀行	2,000	
		小計	227,000	
投資有価証券	その他有価証券	[組合出資金]		
		< 国内 >		
		20銘柄小計	8,257,631,823	7,991
		国内組合出資金計	8,257,631,823	7,991
		< 米州 >		
		5銘柄小計	319	1,363
		< 欧州・アフリカ・中近東 >		
		5銘柄小計	126	1,008
		海外組合出資金計	445	2,371
		小計	8,257,632,268	10,362
計			237,362	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	67,752	2,590	1,409	68,933	39,134	2,448	29,799
構築物	9,494	55	205	9,344	7,984	232	1,360
機械及び装置	5,546	244	78	5,712	3,520	327	2,192
船舶	2,498	-	-	2,498	336	192	2,162
車両運搬具	735	163	102	796	547	121	249
工具、器具及び備品	3,659	140	228	3,571	2,300	137	1,271
土地	99,485	1,562	1,809	99,238	-	-	99,238
有形固定資産計	189,169	4,754	3,831	190,092	53,821	3,457	136,271
無形固定資産							
のれん	-	-	-	95	40	25	55
借地権	-	-	-	75	-	-	75
ソフトウェア	-	-	-	9,587	6,293	1,603	3,294
電話加入権	-	-	-	50	-	-	50
その他	-	-	-	1,638	841	190	797
無形固定資産計	-	-	-	11,445	7,174	1,818	4,271
長期前払費用	3,843	1,905	63	5,685	2,054	577	3,631
繰延資産							
社債発行費	1,491	574	-	2,065	848	307	1,217
繰延資産計	1,491	574	-	2,065	848	307	1,217

(注1) 無形固定資産の金額は資産の総額の100分の1以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

(注2) 長期前払費用の「当期首残高」については、前期の期末残高から、前期に償却が完了した資産320百万円を除いて表示しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	49,084	4,180	14,648	2,194	36,422
投資損失引当金	13,269	3,625	3,192	702	13,000
工事損失引当金	3,030	2,333	1,248	1	4,114
債務保証損失引当金	16,759	4,397	77	2,917	18,162

(注1) 当期減少額(その他)には、個別引当金の見直しによる戻入額が含まれております。

(注2) 債務保証損失引当金の当期減少額(その他)には貸倒引当金への振替額が含まれております。

なお、損益計算書では両者を相殺表示しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成24年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次の通りであります。

現金及び預金

区分		金額（百万円）
現金		25
預金	当座預金	56,141
	普通預金	79,078
	定期預金	53,082
	計	188,301
	合計	188,326

受取手形

相手先	金額（百万円）
住友軽金属工業	1,704
神田造船所	520
シンコールインテリア	312
ハビックス	311
トンボ	280
その他	9,038
合計	12,165

受取手形決済期日別内訳

期日	平成24年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月以降	合計
金額 （百万円）	5,027	3,174	1,873	1,496	517	31	47	12,165

売掛金

相手先	金額(百万円)
Columbia Grain Trading	30,640
Vietnam Electricity	22,200
丸紅米国会社	18,215
丸紅紙パルプ販売	17,021
Ministry of Geology, Mines and Industry (Angola)	15,123
その他	438,205
合計	541,404

売掛金の滞留状況

期首残高 (百万円)	期中売上高 (百万円)	期中回収高 (百万円)	期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{(B)}$
461,978	6,384,715	6,305,289	541,404	92.1	28.8

商品

オペレーティング・セグメント別	金額(百万円)
食料	14,498
ライフスタイル	7,991
エネルギー	7,743
プラント・産業機械	7,456
金属	6,377
その他	13,067
合計	57,132

販売用不動産

区分	金額（百万円）
土地	52,775
その他	6,599
合計	59,374

（注）上記のうち土地の面積及び金額は次の通りであります。

地域別	面積（千㎡）	金額（百万円）
東京	31	37,093
北海道	204	5,834
埼玉	7	2,183
千葉	14	2,136
神奈川	3	2,014
その他	180	3,515
合計	439	52,775

未着商品

オペレーティング・セグメント別	金額（百万円）
金属	13,316
食料	12,278
紙パルプ	1,440
化学品	752
エネルギー	674
ライフスタイル	263
合計	28,723

関係会社株式

区分	金額（百万円）
子会社	853,940
関連会社	337,783
合計	1,191,723

関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
Marubeni Los Pelambres Investment	30,414
丸紅フィナンシャルサービス	27,933
丸紅コールジャパン	23,848
Royal Maritime	17,718
Marubeni Oil & Gas (USA)	16,438
その他	63,681
合計	180,032

支払手形

相手先	金額(百万円)
丸紅米国会社	19,297
Marubeni International Commodities	2,129
前田建設工業	1,366
Nippo	1,081
月島食品工業	952
その他	67,795
合計	92,620

支払手形決済期日別内訳

期日	平成24年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月以降	合計
金額 (百万円)	37,223	21,003	15,779	10,979	6,397	1,239	-	92,620

買掛金

相手先	金額(百万円)
丸紅米国会社	39,732
日立建機	23,997
三菱重工業	23,107
横浜ゴム	12,734
Hyundai Engineering and Construction	11,895
その他	359,658
合計	471,123

短期借入金

借入先	金額(百万円)
常陽銀行	12,000
三菱東京UFJ銀行	10,829
農林中央金庫	10,000
みずほコーポレート銀行	9,609
静岡銀行	9,000
その他	53,642
計	105,080
長期借入金からの振替分	262,174
合計	367,254

社債

銘柄	金額(百万円)
第78回無担保社債	30,000
第86回無担保社債	30,000
第71回無担保社債	20,000
第72回無担保社債	20,000
第74回無担保社債	20,000
その他	205,000
合計	325,000

長期借入金

借入先	金額(百万円)
明治安田生命保険	(10,000) 142,100
日本政策投資銀行	(295) 115,141
三菱東京UFJ銀行	(11,024) 82,238
第一生命保険	(12,000) 82,000
日本生命保険	(17,000) 80,000
その他	(211,855) 740,469
合計	(262,174) 1,241,948

(注) ()の金額は貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に返済予定のものであるため、貸借対照表においては短期借入金として掲記しております。

(3) 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取/買増	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
買取/買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告 (注)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の電子公告は、当社インターネットホームページの以下のアドレスに掲載しております。

ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して公告を行います。

(<http://www.marubeni.co.jp/ir/houteikoukoku.html>)

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第87期）（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）平成23年6月21日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月21日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第88期第1四半期）（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）平成23年8月12日関東財務局長に提出

（第88期第2四半期）（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）平成23年11月11日関東財務局長に提出

（第88期第3四半期）（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）平成24年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

「企業内容等の開示に関する内閣府令」第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書

平成23年6月23日関東財務局長に提出

「企業内容等の開示に関する内閣府令」第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書

平成24年3月12日関東財務局長に提出

(5) 発行登録関係（普通社債）

発行登録書（普通社債）及びその添付書類

平成23年6月23日関東財務局長に提出

訂正発行登録書

平成23年7月4日関東財務局長に提出

平成23年8月12日関東財務局長に提出

平成23年11月11日関東財務局長に提出

平成24年2月14日関東財務局長に提出

平成24年3月12日関東財務局長に提出

発行登録追補書類（普通社債）及びその添付書類

平成23年7月1日関東財務局長に提出

平成23年7月8日関東財務局長に提出

平成23年10月7日関東財務局長に提出

平成24年1月25日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月22日

丸紅株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀧澤 徳也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水 伸幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 正

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸紅株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括損益計算書、連結資本勘定増減表、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表に対する注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令（平成14年内閣府令第11号）附則」第3項の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸紅株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

連結財務諸表に対する注記26 後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年5月29日にGavilon Holdings, LLCの持分を取得するための持分譲渡契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、丸紅株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを

求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、丸紅株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月22日

丸紅株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀧澤 徳也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水 伸幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 正

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸紅株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、注記事項及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸紅株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年5月29日にGavilon Holdings, LLCの持分を取得するための持分譲渡契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。